

令和5年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

令和6年8月
愛知県清須市

令和5年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和6年8月29日

清須市長 永 田 純 夫

目 次

I 決算の概要

1 各会計決算総括表	1
2 財政指標の状況	
(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	2
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率	3

II 一般会計の状況

1 歳入の状況	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	5
(2) 款別歳入決算の状況	6
(3) 地方債の状況	8
(4) 基金の状況	10
(5) 市税決算の状況	12
(6) 収入未済額の内容	14
(7) 過誤納金還付未済額の内容	14
(8) 不納欠損額の内容	14
2 歳出の状況	
(1) 款別歳出決算の前年度比較	15
(2) 款別歳出決算の状況	16
(3) 節別歳出決算の状況	18
(4) 性質別歳出決算の状況	20
(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	22
(6) 都市計画税の充当状況	30
(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	31
(8) 森林環境譲与税の充当状況	32

III 一般会計の主要な施策の成果

○ 議会費

1) 議会事務費	6,562,794 円	33
2) 議会広報紙発行費	1,627,809 円	34
3) 政務活動費交付金	1,929,905 円	35

○ 総務費

1) 職員研修費	557,738 円	36
2) 広報広聴費	35,831,213 円	38
3) 庁舎費	208,407,933 円	40
4) 元気な清須ふるさと応援費	88,971,613 円	41
5) 市民協働推進費	2,404,427 円	42
6) アダプト・プログラム費	1,464,627 円	43

7) 総合計画費	9,192,218 円	44
8) 行政改革推進費	316,034 円	45
9) コミュニティバス運行費	80,110,946 円	46
10) 企業誘致事務費	1,228,268 円	48
11) キャッシュレス決済ポイント還元費	42,234,114 円	49
12) 市制20周年啓発費	1,791,000 円	50
13) 社会保障・税番号制度システム費	9,159,800 円	51
14) 自治活動費補助金	57,827,400 円	52
15) コミュニティ施設費	9,066,000 円	53
16) 清洲コミュニティセンター費	509,294 円	54
17) 交通安全運動費	951,006 円	55
18) 放置自転車等対策費	21,407,405 円	56
19) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,595,000 円	57
20) 交通安全協会補助金	3,691,000 円	58
21) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,195,100 円	59
22) 西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595,000 円	60
23) 見守りカメラ設置費補助金	2,000,000 円	61
24) 防犯協会補助金	2,058,000 円	62
25) 少年補導委員会補助金	379,000 円	63
26) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	136,690 円	64
27) マイナンバーカード交付費	9,245,330 円	65
28) 窓口管理費	53,291,062 円	66
29) 県議会議員選挙費	3,999,537 円	67

○ 民生費

1) 避難行動要支援者対策費	1,293,868 円	68
2) 地域福祉計画策定費	3,105,801 円	69
3) 民生児童委員活動支援費	10,731,362 円	70
4) 人権擁護委員活動支援費	486,500 円	72
5) 西春日井保護区保護司会負担金	352,000 円	73
6) 保護司協議会補助金	675,000 円	74
7) 更生保護女性会補助金	231,000 円	75
8) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円	76
9) 平和祈念式開催費	759,812 円	77
10) 生活困窮者自立相談支援等費	1,862,405 円	78
11) 生活困窮者就労準備支援費	3,240,600 円	79
12) 生活困窮世帯学習応援費	3,009,371 円	80
13) 社会福祉協議会費	67,458,000 円	81
14) 物価高騰緊急支援給付金費	635,618,228 円	82
15) 障害者福祉計画策定費	6,475,100 円	84
16) 介護給付費	616,094,357 円	85

17)	訓練等給付費	689,432,631 円		87
18)	自立支援医療費支給費	120,854,450 円		89
19)	補装具費支給費	12,120,992 円		90
20)	地域生活支援拠点等費	7,306,918 円		91
21)	地域生活支援給付費	105,022,576 円		92
22)	基幹相談支援センター費	43,148,960 円		94
23)	手話奉仕員養成費	352,000 円		95
24)	障害者福祉金支給費	198,604,300 円		96
25)	特別障害者手当等支給費	26,628,890 円		97
26)	障害者助成費	34,627,308 円		98
27)	心身障害者施設運営費等負担金	32,810,208 円		100
28)	障害者共同生活援助施設整備費等負担金	10,968,521 円		101
29)	障害児通所給付費	510,115,879 円		102
30)	障害児相談支援事業所性被害防止対策支援金	75,000 円		104
31)	成年後見支援センター運営費	10,072,368 円		105
32)	老人保護措置費	7,234,375 円		107
33)	特別養護老人ホーム建設費助成費	54,819,856 円		108
34)	在宅高齢者生活支援費	277,242 円		109
35)	在宅高齢者助成費	8,501,872 円		110
36)	高齢者セーフティネット対策費	26,047,156 円		112
37)	高齢者コミュニケーション費	119,112 円		113
38)	在宅医療連携推進費	1,591,920 円		114
39)	敬老費	3,542,237 円		115
40)	後期高齢者医療健康診査費	28,821,784 円		117
41)	シルバー人材センター費	30,957,000 円		118
42)	子ども医療費支給費	501,482,797 円		119
43)	障害者医療費支給費	114,872,277 円		120
44)	精神障害者医療費支給費	79,978,364 円		121
45)	母子・父子家庭医療費支給費	41,345,301 円		122
46)	後期高齢者福祉医療費支給費	123,044,262 円		123
47)	医療費支給事務費（繰越明許費繰越事業）	2,310,000 円		124
48)	清洲総合福祉センター費	279,489,051 円		125
49)	西枇杷島福祉センター費	37,019,560 円		126
50)	新川福祉センター費	8,299,221 円		128
51)	にしび創造センター費	46,715,341 円		129
52)	春日老人福祉センター費	15,738,276 円		131
53)	子ども家庭総合支援拠点運営費	3,038,585 円		132
54)	子育て情報発信費	950,356 円		133
55)	子ども・子育て支援事業計画策定費	2,169,683 円		134
56)	子育て利用者支援費	106,324 円		135
57)	施設型給付費	531,975,240 円		136

58) 地域型保育給付費	192,558,380 円	137
59) 施設等利用費	18,531,248 円	138
60) 多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円	139
61) 子育て短期支援費	38,500 円	140
62) 病児保育費	6,102,486 円	141
63) 一時預かり等費	7,454,000 円	142
64) 認定こども園整備費	167,908,000 円	143
65) 障害児保育事業費補助金	5,850,000 円	144
66) 病児保育事業費補助金	4,496,000 円	145
67) 保育対策総合支援事業費補助金	10,116,000 円	146
68) 児童手当支給費	1,146,085,000 円	147
69) 子育て世帯生活支援特別給付金費	84,969,113 円	148
70) 保育所等給食費軽減対策支援金	9,076,740 円	149
71) 保育所等性被害防止対策支援金	218,000 円	150
72) 子育て世帯生活応援給付金給付費（繰越明許費繰越事業）	394,696 円	151
73) 母子家庭等自立支援給付金支給費	9,203,000 円	152
74) 母子生活支援施設措置費	10,080,308 円	153
75) 産前・産後ヘルパー派遣費	210,168 円	154
76) 遺児手当支給費	35,260,000 円	155
77) 児童扶養手当支給費	181,812,080 円	156
78) 保育園管理費	75,076,344 円	157
79) 保育園事業費	160,755,153 円	158
80) 保育園整備費	190,163,656 円	160
81) 児童館管理費	25,716,072 円	162
82) 児童館事業費	3,052,696 円	163
83) 児童館整備費	4,917,000 円	165
84) 親子通園施設費	2,497,806 円	166
85) 子育て支援センター管理費	1,180,448 円	168
86) 子育て支援センター事業費	927,523 円	169
87) 生活保護扶助費	993,641,519 円	170

○ 衛生費

1) 在宅歯科当番医制運営費負担金	649,000 円	171
2) 広域2次救急医療負担金	2,269,877 円	172
3) 西春日井2次救急医療負担金	18,038,000 円	173
4) 休日急病診療負担金	5,578,000 円	175
5) 保健センター費	2,963,051 円	176
6) 予防対策事務費	2,759,690 円	177
7) 結核予防費	1,376,980 円	178
8) 予防接種費	167,180,568 円	179
9) 高齢者インフルエンザ予防接種費	30,226,878 円	181

10)	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	5,609,690 円		182
11)	高齢者肺炎球菌予防接種費	3,310,701 円		183
12)	風しん等予防接種費	1,772,646 円		184
13)	帯状疱疹予防接種費	14,265,000 円		186
14)	予防接種事故救済給付費	2,888,625 円		187
15)	若年者健康診査費	470,487 円		188
16)	骨粗しょう症検診費	134,640 円		189
17)	がん検診費	30,949,519 円		190
18)	節目年齢がん検診費	1,053,446 円		192
19)	成人歯科保健費	816,601 円		193
20)	成人健康相談費	264,984 円		194
21)	精神保健費	468,775 円		195
22)	被保護者健康診査費	308,938 円		196
23)	がん患者アピアランスケア用品購入費補助金	866,934 円		197
24)	妊産婦健康診査費	70,744,291 円		198
25)	乳児健康診査費	11,931,427 円		199
26)	幼児健康診査費	5,093,235 円		200
27)	母子健康教育費	1,644,651 円		201
28)	母子健康相談費	1,226,315 円		202
29)	母子訪問指導費	1,472,660 円		204
30)	母子保健推進費	126,463 円		205
31)	母子歯科保健費	3,099,312 円		206
32)	こんにちは赤ちゃん訪問費	190,250 円		208
33)	妊娠・出産包括支援費	1,573,688 円		209
34)	出産・子育て応援金	62,750,000 円		210
35)	未熟児養育医療給付費	6,111,933 円		211
36)	一般不妊治療費助成金	1,330,327 円		212
37)	新型コロナウイルス予防接種費	133,045,133 円		213
38)	新型コロナウイルス予防接種費（繰越明許費 繰越事業）	4,493,188 円		215
39)	新川墓地管理費	1,599,769 円		216
40)	河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円		217
41)	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,250,000 円		218
42)	五条広域事務組合斎苑施設負担金	99,264,712 円		219
43)	斎苑施設周辺環境改善費	86,948,037 円		220
44)	五条広域事務組合清掃処理負担金	286,755,000 円		221
45)	ごみ収集処理費	965,402,703 円		222
46)	資源回収費	83,377,304 円		224
47)	資源回収施設費	626,834 円		226
48)	ごみ減量化推進費	404,077 円		227
49)	し尿処理費	9,403,100 円		228

50) 浄化槽清掃費補助金	72,913,048 円	229
○ 労働費		
1) 労働者金融対策費	2,000,000 円	230
○ 農林水産業費		
1) 食育推進費	1,658,364 円	231
2) 農業体験塾費	491,300 円	233
3) 農業振興対策事業補助金	1,450,000 円	234
4) 農業振興施設費	2,203,882 円	235
5) 土地改良費	70,289,781 円	236
6) 多面的機能支払対策費	2,747,824 円	237
7) 県営緊急農地防災事業負担金	4,748,972 円	238
8) 県営排水施設保全対策事業負担金	8,086 円	239
9) 宮田用水土地改良区補助金	899,000 円	240
10) 用排水路費	45,299,732 円	241
11) 土地改良費（繰越明許費繰越事業）	1,441,858 円	242
○ 商工費		
1) 空き店舗活用費	2,751,620 円	243
2) 商工業振興事業補助金	30,010,000 円	244
3) 法人会運営費補助金	460,000 円	245
4) 中小企業金融対策費	108,440,100 円	246
5) まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	6,000,000 円	247
6) 清須げんき商品券発行費	113,494,567 円	248
7) 観光誘客促進費	14,213,509 円	249
8) レンタサイクル費	42,750 円	250
9) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	11,500,000 円	251
10) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,000,000 円	252
11) 新川やると祭事業費補助金	8,700,000 円	253
12) 春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200,000 円	254
13) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	255
14) 大河ドラマどうする家康推進費	1,243,900 円	256
15) 清洲城費	35,441,254 円	257
16) 清洲公園・清洲古城跡公園費	10,364,177 円	258
17) 清洲ふるさとのやかた費	6,963,331 円	259
18) 清洲公園駐車場費	135,172,182 円	260
19) 消費者生活対策費	513,838 円	261
○ 土木費		
1) 地籍調査費	19,980 円	262
2) 地籍調査費（繰越明許費繰越事業）	913,000 円	263
3) 道路維持費	255,430,438 円	264
4) 街路灯費	53,305,985 円	265
5) 道路改良費	55,203,500 円	266

6)	橋梁維持費	52,010,000 円	………	267
7)	橋梁維持補修費（繰越明許費繰越事業）	60,399,100 円	………	268
8)	五条川ふるさとの川管理費	7,405,420 円	………	269
9)	雨水貯留施設費	6,463,898 円	………	270
10)	都市計画事務費	14,528,563 円	………	271
11)	民間木造住宅耐震化促進費	4,603,400 円	………	272
12)	空家解体促進費補助金	800,000 円	………	273
13)	民間ブロック塀等撤去費補助金	443,000 円	………	274
14)	雨水貯留浸透施設設置補助金	35,000 円	………	275
15)	都市緑化推進事業補助金	4,901,000 円	………	276
16)	清洲駅前土地区画整理費	172,152,119 円	………	277
17)	新清洲駅北土地区画整理費	274,111,676 円	………	278
18)	一場東部開発費	20,838,400 円	………	279
19)	清洲駅前土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）	67,200,000 円	………	280
20)	新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）	237,486,398 円	………	281
21)	街路費	21,497,069 円	………	282
22)	新清洲駅付近鉄道高架費	623,907,594 円	………	283
23)	鉄道高架整備費、西市場廻間線等整備費及び下本町丸之内線等整備費（繰越明許費繰越事業）	277,359,029 円	………	285
24)	流域下水道関連施設費	6,039,294 円	………	286
25)	都市下水路等費	45,330,315 円	………	287
26)	都市下水路等整備費（繰越明許費繰越事業）	21,362,000 円	………	288
27)	都市公園費	169,023,667 円	………	289
28)	児童遊園等費	34,290,724 円	………	290
○ 消防費				
1)	広域常備消防費	735,503,000 円	………	291
2)	消防施設費	18,535,345 円	………	292
3)	消防車両費	1,839,221 円	………	293
4)	防災活動費	12,789,942 円	………	294
5)	防災訓練費	1,639,054 円	………	295
6)	地域防災リーダー養成費	443,429 円	………	296
7)	自主防災活動支援補助金	6,277,296 円	………	297
8)	防災行政無線費	18,411,146 円	………	298
9)	新川ふれあい防災センター費	14,097,981 円	………	299
10)	庄内川水防センター費	10,978,848 円	………	300
11)	（仮称）五条川防災センター費	260,803,905 円	………	301
○ 教育費				
1)	現職教育研修費	1,220,398 円	………	302

2) 特色ある学校づくり費	778,968 円		303
3) 教育支援教室費	108,507 円		304
4) 青少年・家庭教育相談費	43,718 円		305
5) 学校教育振興補助金	4,657,373 円		306
6) 放課後子ども教室費	1,724,264 円		307
7) 愛知朝鮮学園教育補助金	50,000 円		308
8) 施設等利用費	133,388,111 円		309
9) 私立高等学校授業料等補助金	3,268,800 円		310
10) 学校給食費等臨時給付金費	2,984,497 円		311
11) 小学校管理費	139,465,006 円		312
12) 小学校整備費	120,021,244 円		313
13) 小学校教育振興費	31,234,288 円		315
14) 小学校入学祝品費	13,187,823 円		316
15) 小学校卒業記念品費	1,238,853 円		317
16) 小学校要・準要保護児童援助費	16,121,743 円		318
17) 小学校特別支援教育就学奨励費	1,592,116 円		319
18) 中学校管理費	74,326,186 円		320
19) 中学校整備費	99,535,126 円		321
20) 中学校教育振興費	18,437,112 円		323
21) 中学校卒業記念品費	1,087,394 円		324
22) 中学校要・準要保護生徒援助費	18,587,789 円		325
23) 中学校特別支援教育就学奨励費	788,290 円		326
24) 西枇杷島第1幼稚園費	6,296,059 円		327
25) 生涯学習推進費	1,218,523 円		328
26) 男女共同参画社会推進費	402,107 円		330
27) 女性の会補助金	1,129,300 円		331
28) 家庭教育推進費	1,178,335 円		332
29) 地域学校協働活動推進費	654,992 円		334
30) 青少年健全育成大会開催費	171,674 円		335
31) 平和学習推進費	1,191,595 円		336
32) 二十歳のつどい開催費	857,209 円		337
33) 青少年団体補助金	161,200 円		338
34) 国際交流協会補助金	400,000 円		339
35) 文化活動費	5,141,530 円		340
36) 歴史文化振興費	304,020 円		341
37) 文化協会補助金	1,743,000 円		342
38) 清洲市民センター費	29,491,593 円		343
39) 春日公民館費	104,037,594 円		345
40) 文化財保護事業費	187,958 円		347
41) 指定文化財補助金	9,823,000 円		348
42) 西枇杷島問屋記念館費	7,889,089 円		349

43) 歴史資料展示室費	1,421,971 円		350
44) にしびさわやかプラザ費	21,808,099 円		351
45) 夢広場はるひ費	294,967,015 円		352
46) 西枇杷島会館費	10,336,976 円		353
47) 体育振興費	5,719,409 円		354
48) 清須ウオーク費	2,926,000 円		356
49) 体育協会補助金	5,033,600 円		357
50) レクリエーション協会補助金	344,500 円		358
51) B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	23,400 円		359
52) 子ども会活動費補助金	3,565,360 円		360
53) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000 円		361
54) 学校施設開放費	828,109 円		362
55) 清洲勤労福祉会館費	286,192,076 円		363
56) 新川地域文化広場費	233,044,632 円		364
57) 春日 B & G 体育館費	69,336,062 円		365
58) 屋外社会体育施設費	7,008,686 円		366
59) 学校給食センター費	494,023,309 円		368

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較		371
(2) 款別歳出決算の前年度比較		371
(3) 款別歳入決算の状況		372
(4) 基金の状況		372
(5) 保険税決算の状況		374
(6) 収入未済額の内容		374
(7) 過誤納金還付未済額の内容		374
(8) 不納欠損額の内容		374
(9) 款別歳出決算の状況		376
(10) 主要な施策の成果		378

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較		381
(2) 款別歳出決算の前年度比較		381
(3) 款別歳入決算の状況		382
(4) 基金の状況		382
(5) 保険料決算の状況		384
(6) 収入未済額の内容		384
(7) 過誤納金還付未済額の内容		384
(8) 不納欠損額の内容		384
(9) 款別歳出決算の状況		386

(10) 主要な施策の成果	388
3 後期高齢者医療特別会計の状況	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	391
(2) 款別歳出決算の前年度比較	391
(3) 款別歳入決算の状況	392
(4) 保険料決算の状況	392
(5) 収入未済額の内容	392
(6) 過誤納金還付未済額の内容	394
(7) 不納欠損額の内容	394
(8) 款別歳出決算の状況	394
(9) 主要な施策の成果	396

注) 個票の見方

- 「市民一人あたりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和6年3月31日現在68,686人、令和5年3月31日現在68,936人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、使途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。
- 繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。

I 決算の概要

1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	31,504,280	30,250,140	1,254,140	274,089	980,051
特別会計 ② (③+④+⑤)	13,137,118	12,956,735	180,381	0	180,381
国民健康保険 ③	6,218,767	6,136,793	81,973	0	81,973
介護保険 ④	5,226,127	5,139,606	86,520	0	86,520
後期高齢者医療 ⑤	1,692,224	1,680,336	11,888	0	11,888
合 計 ①+②	44,641,398	43,206,875	1,434,521	274,089	1,160,432

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

[用語の解説]

翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

2 財政指標の状況

(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 (単位 %)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
自主財源比率	54.1	54.7
実質収支比率	7.6	5.6
経常収支比率	89.2	91.8
財政力指数	0.81	0.78
単年度	0.78	0.78

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

[用語の解説]

自主財源比率

財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。

実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。

標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。

財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するのための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	1.8	2.3
将来負担比率	—	—
資金不足比率	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.62	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.62	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

[用語の解説]

一 般 会 計 等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将 来 負 担 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体財政健全化法で上記の4つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早 期 健 全 化 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経 営 健 全 化 基 準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財 政 再 生 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
市税	12,748,607,463	12,747,717,318	△890,145	100.0
地方譲与税	172,795,000	174,219,000	1,424,000	100.8
利子割交付金	4,730,000	4,656,000	△74,000	98.4
配当割交付金	83,213,000	96,787,000	13,574,000	116.3
株式等譲渡所得割交付金	57,447,000	99,868,000	42,421,000	173.8
法人事業税交付金	208,610,000	213,864,000	5,254,000	102.5
地方消費税交付金	1,662,773,000	1,651,156,000	△11,617,000	99.3
自動車取得税交付金	2,295	337,175	334,880	14,691.7
環境性能割交付金	39,022,000	42,217,155	3,195,155	108.2
地方特例交付金	120,926,000	120,093,000	△833,000	99.3
地方交付税	3,251,472,000	3,372,557,000	121,085,000	103.7
交通安全対策特別交付金	10,457,000	9,030,000	△1,427,000	86.4
分担金及び負担金	146,932,956	169,589,864	22,656,908	115.4
使用料及び手数料	292,998,824	303,905,087	10,906,263	103.7
国庫支出金	5,130,450,271	4,944,860,242	△185,590,029	96.4
県支出金	1,930,447,877	1,844,453,356	△85,994,521	95.5
財産収入	147,200,191	56,155,279	△91,044,912	38.1
寄附金	81,610,500	189,971,741	108,361,241	232.8
繰入金	1,017,980,837	1,226,449,136	208,468,299	120.5
繰越金	1,813,466,703	1,473,800,556	△339,666,147	81.3
諸収入	1,132,249,114	1,053,593,951	△78,655,163	93.1
市債	2,056,000,000	1,709,000,000	△347,000,000	83.1
合 計	32,109,392,031	31,504,280,860	△605,111,171	98.1

(2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉠	調定額 (円) ㉢	収入済額(決算額) (円) ㉡
市税	12,756,004,000	13,052,680,264	12,747,717,318
地方譲与税	176,000,000	174,219,000	174,219,000
利子割交付金	4,000,000	4,656,000	4,656,000
配当割交付金	90,000,000	96,787,000	96,787,000
株式等譲渡所得割交付金	83,000,000	99,868,000	99,868,000
法人事業税交付金	208,000,000	213,864,000	213,864,000
地方消費税交付金	1,643,000,000	1,651,156,000	1,651,156,000
自動車取得税交付金	1,000	337,175	337,175
環境性能割交付金	43,000,000	42,217,155	42,217,155
地方特例交付金	119,067,000	120,093,000	120,093,000
地方交付税	3,155,581,000	3,372,557,000	3,372,557,000
交通安全対策特別交付金	12,000,000	9,030,000	9,030,000
分担金及び負担金	192,147,000	174,444,644	169,589,864
使用料及び手数料	294,977,000	303,905,087	303,905,087
国庫支出金	6,105,754,151	6,014,092,702	4,944,860,242
県支出金	1,885,753,000	1,844,453,356	1,844,453,356
財産収入	50,397,000	56,155,279	56,155,279
寄附金	211,715,000	189,971,741	189,971,741
繰入金	1,226,450,000	1,226,449,136	1,226,449,136
繰越金	1,473,800,435	1,473,800,556	1,473,800,556
諸収入	1,116,518,678	1,137,432,893	1,053,593,951
市債	2,405,000,000	2,331,000,000	1,709,000,000
合 計	33,252,165,264	33,589,169,988	31,504,280,860 ㉣

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②－③－④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤－①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤／①	対調定額 ⑤／②	決算額構成比 ⑤／⑥
33,610,431	271,352,515	△8,286,682	99.9	97.7	40.5
0	0	△1,781,000	99.0	100.0	0.6
0	0	656,000	116.4	100.0	0.0
0	0	6,787,000	107.5	100.0	0.3
0	0	16,868,000	120.3	100.0	0.3
0	0	5,864,000	102.8	100.0	0.7
0	0	8,156,000	100.5	100.0	5.2
0	0	336,175	33,717.5	100.0	0.0
0	0	△782,845	98.2	100.0	0.1
0	0	1,026,000	100.9	100.0	0.4
0	0	216,976,000	106.9	100.0	10.7
0	0	△2,970,000	75.3	100.0	0.0
829,380	4,025,400	△22,557,136	88.3	97.2	0.5
0	0	8,928,087	103.0	100.0	1.0
0	1,069,232,460	△1,160,893,909	81.0	82.2	15.7
0	0	△41,299,644	97.8	100.0	5.9
0	0	5,758,279	111.4	100.0	0.2
0	0	△21,743,259	89.7	100.0	0.6
0	0	△864	100.0	100.0	3.9
0	0	121	100.0	100.0	4.7
0	83,838,942	△62,924,727	94.4	92.6	3.3
0	622,000,000	△696,000,000	71.1	73.3	5.4
34,439,811	2,050,449,317	△1,747,884,404	94.7	93.8	100.0

(3) 地方債の状況

区 分	令和 4 年度末現在高		令和 5 年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ② (①/68,936 人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	9,429,440,496	136,786	1,519,000,000	1,096,435,779
総務	1,318,651,298	19,129	0	94,966,234
民生	622,621,107	9,032	326,000,000	86,039,767
土木	3,372,667,054	48,924	574,000,000	400,427,349
消防	69,879,780	1,014	222,000,000	14,980,444
教育	4,045,621,257	58,687	397,000,000	500,021,985
その他	9,685,724,931	140,503	190,000,000	1,084,757,460
減税補填債	71,295,002	1,034	0	30,829,833
減収補填債	46,550,000	675	0	9,170,000
臨時財政対策債	9,567,879,929	138,794	190,000,000	1,044,757,627
合 計	19,115,165,427	277,289	1,709,000,000	2,181,193,239
うち合併特例債	7,561,098,706	109,683	1,290,000,000	779,139,068
うち合併推進債	396,111,790	5,746	183,000,000	60,342,442

(単位 円)

令和 5 年度末現在高		前年度比	
㊦ (㊠+㊣-㊤)	市民一人当たりの現在高 ㊦ (㊦/68,686 人)	㊦-㊠	市民一人当たりの現在高 ㊦-㊢
9,852,004,717	143,435	422,564,221	6,649
1,223,685,064	17,816	△94,966,234	△1,313
862,581,340	12,558	239,960,233	3,526
3,546,239,705	51,630	173,572,651	2,706
276,899,336	4,031	207,019,556	3,017
3,942,599,272	57,400	△103,021,985	△1,287
8,790,967,471	127,988	△894,757,460	△12,515
40,465,169	589	△30,829,833	△445
37,380,000	544	△9,170,000	△131
8,713,122,302	126,855	△854,757,627	△11,939
18,642,972,188	271,423	△472,193,239	△5,866
8,071,959,638	117,520	510,860,932	7,837
518,769,348	7,553	122,657,558	1,807

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和4年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①/68,936人)
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,239,339,882	32,484
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	1,094,679,799	15,880
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	1,102,308,010	15,990
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	72,003,558	1,045
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	122,133,215	1,772
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	253,949,912	3,684
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	16,711,655	242
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	7,455,851	108
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	973,940,948	14,128
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	405,632,608	5,884
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625,086	9
合 計		6,288,780,524	91,226

(単位 円)

令和５年度中の増減		令和５年度末現在高		前年度比	
積立額 ㉔	取り崩し額 ㉕	㉖ (㉔+㉕-㉗)	市民一人当たりの現在高 ㉘ (㉖/68,686人)	㉙-㉔	市民一人当たりの現在高 ㉚-㉘
58,112,712	42,226,000	2,255,226,594	32,834	15,886,712	350
184,049,805	300,000,000	978,729,604	14,249	△115,950,195	△1,631
500,548,537	90,000,000	1,512,856,547	22,026	410,548,537	6,036
129,154	20,000,000	52,132,712	759	△19,870,846	△286
37,227	100,000,000	22,170,442	323	△99,962,773	△1,449
110,700	50,000,000	204,060,612	2,971	△49,889,300	△713
8,546	0	16,720,201	243	8,546	1
100,149	0	7,556,000	110	100,149	2
200,368,018	300,000,000	874,308,966	12,729	△99,631,982	△1,399
100,130,764	150,000,000	355,763,372	5,180	△49,869,236	△704
12	0	625,098	9	12	0
1,043,595,624	1,052,226,000	6,280,150,148	91,433	△8,630,376	207

(5) 市税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
市民税	5,505,767,000	5,674,473,492	5,481,107,280	20,266,681
個人	4,320,925,000	4,648,877,720	4,461,415,979	19,305,922
現年度課税分	4,287,925,000	4,476,660,500	4,413,829,844	25,968
均等割	125,991,000	129,094,800	127,282,934	749
所得割	4,161,934,000	4,347,565,700	4,286,546,910	25,219
滞納繰越分	33,000,000	172,217,220	47,586,135	19,279,954
法人	1,184,842,000	1,025,595,772	1,019,691,301	960,759
現年度課税分	1,184,342,000	1,019,508,200	1,019,143,788	133,200
均等割	230,153,000	221,336,900	219,842,060	133,200
税割	954,189,000	798,171,300	799,301,728	0
滞納繰越分	500,000	6,087,572	547,513	827,559
固定資産税	5,873,130,000	5,967,704,594	5,877,671,205	10,523,752
純固定資産税	5,858,544,000	5,953,117,894	5,863,084,505	10,523,752
現年度課税分	5,834,544,000	5,863,854,200	5,836,576,526	0
土地	2,519,119,000	2,529,274,280	2,517,508,517	0
家屋	2,326,902,000	2,334,492,651	2,323,632,980	0
償却資産	988,523,000	1,000,087,269	995,435,029	0
滞納繰越分	24,000,000	89,263,694	26,507,979	10,523,752
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,586,000	14,586,700	14,586,700	0
現年度課税分	14,586,000	14,586,700	14,586,700	0
軽自動車税	133,157,000	145,461,100	135,944,400	1,411,900
現年度課税分	132,457,000	136,891,800	134,408,800	0
環境性能割	6,835,000	7,524,500	7,524,500	0
種別割	125,622,000	129,367,300	126,884,300	0
滞納繰越分	700,000	8,569,300	1,535,600	1,411,900
市たばこ税	459,371,000	468,502,221	468,502,221	0
現年度課税分	459,371,000	468,502,221	468,502,221	0
都市計画税	784,579,000	796,538,857	784,492,212	1,408,098
現年度課税分	781,579,000	784,595,200	780,945,393	0
土地	451,734,000	453,109,945	451,002,153	0
家屋	329,845,000	331,485,255	329,943,240	0
滞納繰越分	3,000,000	11,943,657	3,546,819	1,408,098
現年度課税分合計	12,694,804,000	12,764,598,821	12,667,993,272	159,168
滞納繰越分合計	61,200,000	288,081,443	79,724,046	33,451,263
市税総合計	12,756,004,000	13,052,680,264	12,747,717,318 ⑤	33,610,431

収入未済額 (円) ③－④－⑤	決算額 構成比 (%) ⑥／⑦	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額	
		(%) ⑥／③	前年度 ⑧	対前年度 ⑥／③－⑧	(円) ⑥／⑦	納税義務者又は 課税客体 ⑨
173,099,531	43.00	96.55	96.53	0.02		
168,155,819	35.00	95.95	95.75	0.20		
62,804,688	34.63	98.57	98.51	0.06	119,661	36,886 人
1,811,117	1.00	98.57	98.51	0.06	3,451	36,886 人
60,993,571	33.63	98.57	98.51	0.06	123,860	34,608 人
105,351,131	0.37	27.62	29.32	△1.70	29,051	1,638 人
4,943,712	8.00	99.26	99.43	△0.17		
231,212	8.00	99.80	99.83	△0.03	437,965	2,327 社
1,361,640	1.73	99.29	99.36	△0.07		
△1,130,428	6.27	99.94	99.94	0.00		
4,712,500	0.00	8.99	14.06	△5.07	13,688	40 社
79,509,637	46.11	98.49	98.13	0.36		
79,509,637	46.00	98.48	98.12	0.36		
27,277,674	45.79	99.53	99.45	0.08	227,316	25,676 人・社
11,765,763	19.75	99.53	99.45	0.08	131,387	19,161 人・社
10,859,671	18.23	99.53	99.45	0.08	117,225	19,822 人・社
4,652,240	7.81	99.53	99.45	0.08	1,231,974	808 人・社
52,231,963	0.21	29.68	31.04	△1.36	62,519	424 人・社
0	0.11	100.00	100.00	0.00	7,293,350	2 件
0	0.11	100.00	100.00	0.00	7,293,350	2 件
8,104,800	1.07	93.44	92.83	0.61		
2,483,000	1.06	98.17	98.19	△0.02		
0	0.06	100.00	100.00	0.00	24,752	304 台
2,483,000	1.00	98.07	98.10	△0.03	7,584	16,731 台
5,621,800	0.01	17.90	18.33	△0.43	3,782	406 台
0	3.67	100.00	100.00	0.00	234,251,111	2 社
0	3.67	100.00	100.00	0.00	234,251,111	2 社
10,638,547	6.15	98.48	98.12	0.36		
3,649,807	6.12	99.53	99.45	0.08	32,139	24,299 人・社
2,107,792	3.54	99.53	99.45	0.08	24,547	18,373 人・社
1,542,015	2.58	99.53	99.45	0.08	17,371	18,994 人・社
6,988,740	0.03	29.68	31.04	△1.36	8,365	424 人・社
96,446,381	99.38	99.22	99.18	0.04		
174,906,134	0.62	27.66	29.42	△1.76		
271,352,515	100.00	97.64	97.43	0.21		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 5 年度	62,804,688	231,212	27,277,674	2,483,000	3,649,807	96,446,381
令和 4 年度	38,480,718	1,573,900	14,793,324	1,501,600	1,979,376	58,328,918
令和 3 年度	21,960,092	1,560,700	9,137,751	1,393,000	1,222,649	35,274,192
令和 2 年度	20,672,455	1,272,900	8,967,794	1,367,200	1,199,909	33,480,258
令和元年度以前	24,237,866	305,000	19,333,094	1,360,000	2,586,806	47,822,766
合 計	168,155,819	4,943,712	79,509,637	8,104,800	10,638,547	271,352,515

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 5 年度	1,009,059	1,661,328	317,253	19,800	42,447	3,049,887

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	5 人 195,899		2 人 216,705	2 人 15,100	2 人 28,995	456,699
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	8 人 653,914	8 社 387,187	4 人 3,079,330		4 人 412,020	4,532,451
地方税法第 18 条	396 人 18,456,109	14 社 573,572	111 人 7,227,717	162 人 1,396,800	111 人 967,083	28,621,281
合 計	19,305,922	960,759	10,523,752	1,411,900	1,408,098	33,610,431

地方税法 (抜粋)

(滞納処分の停止の要件等)

第 15 条の 7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

5 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(地方税の消滅時効)

第 18 条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
議会費	221,477,091	230,250,568	8,773,477	104.0
総務費	3,970,992,980	3,347,328,506	△623,664,474	84.3
民生費	12,033,105,746	12,875,845,575	842,739,829	107.0
衛生費	2,784,324,512	2,455,718,370	△328,606,142	88.2
労働費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
農林水産業費	175,828,806	167,243,556	△8,585,250	95.1
商工費	428,652,784	561,744,052	133,091,268	131.0
土木費	3,879,669,987	3,884,006,918	4,336,931	100.1
消防費	950,993,797	1,199,187,032	248,193,235	126.1
教育費	3,949,286,462	3,302,801,875	△646,484,587	83.6
公債費	2,239,259,310	2,224,013,963	△15,245,347	99.3
合 計	30,635,591,475	30,250,140,415	△385,451,060	98.7

(2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額)		翌年度繰越額 (円) ④
		(円) ②	一般財源等 ③	
議会費	236,533,000	230,250,568	230,250,568	0
総務費	3,469,747,000	3,347,328,506	2,977,995,999	11,770,000
民生費	13,962,797,000	12,875,845,575	6,625,118,731	762,954,040
衛生費	2,642,824,151	2,455,718,370	1,953,456,913	1,697,320
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	171,919,858	167,243,556	115,264,872	0
商工費	691,820,000	561,744,052	341,701,159	116,922,942
土木費	4,712,572,255	3,884,006,918	1,972,952,688	645,115,699
消防費	1,581,989,000	1,199,187,032	968,383,570	366,310,000
教育費	3,525,931,000	3,302,801,875	2,266,738,223	111,050,000
公債費	2,224,015,000	2,224,013,963	2,224,013,963	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合 計	33,252,165,264	30,250,140,415 ⑤	19,675,876,686	2,015,820,001

不用額 (円) ㊦－㊧－㊨	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ㊧／㊦	決算額構成比 ㊧／㊨	(円) ㊧／68,686 人	一般財源等ベース ㊨／68,686 人
6,282,432	97.3	0.8	3,352	3,352
110,648,494	96.5	11.1	48,734	43,357
323,997,385	92.2	42.6	187,460	96,455
185,408,461	92.9	8.1	35,753	28,440
17,000	99.2	0.0	29	0
4,676,302	97.3	0.5	2,435	1,678
13,153,006	81.2	1.9	8,178	4,975
183,449,638	82.4	12.8	56,547	28,724
16,491,968	75.8	4.0	17,459	14,099
112,079,125	93.7	10.9	48,086	33,002
1,037	100.0	7.3	32,379	32,379
30,000,000	0.0	0.0	0	0
986,204,848	91.0	100.0	440,412	286,461

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額)		翌年度繰越額 (円) ④
		(円) ②	一般財源等 ③	
報酬	1, 182, 630, 478	1, 130, 423, 448	974, 256, 596	636, 480
給料	1, 433, 675, 606	1, 413, 982, 018	1, 141, 185, 326	0
職員手当等	1, 392, 151, 540	1, 371, 771, 771	1, 313, 846, 319	0
共済費	653, 597, 074	633, 229, 868	614, 244, 276	0
災害補償費	86, 302	85, 302	14, 294	0
報償費	137, 685, 304	126, 621, 239	115, 425, 596	0
旅費	26, 760, 156	22, 127, 885	19, 720, 393	3, 312
交際費	1, 583, 000	829, 500	829, 500	0
需用費	1, 204, 186, 835	1, 110, 359, 820	677, 223, 430	5, 024, 250
役務費	142, 857, 339	114, 381, 082	98, 663, 029	9, 831, 368
委託料	4, 401, 238, 037	3, 938, 622, 658	3, 029, 126, 142	192, 907, 520
使用料及び賃借料	553, 375, 175	549, 188, 963	520, 660, 373	0
工事請負費	2, 679, 007, 240	2, 062, 756, 330	591, 990, 482	585, 423, 800
原材料費	4, 608, 971	4, 438, 860	4, 438, 860	0
公有財産購入費	572, 186, 371	304, 083, 771	137, 211, 634	187, 100, 497
備品購入費	43, 572, 025	42, 348, 240	37, 915, 328	0
負担金、補助及び交付金	5, 813, 477, 065	4, 871, 517, 312	2, 913, 413, 688	832, 400, 000
扶助費	5, 861, 627, 990	5, 734, 003, 400	2, 057, 438, 762	0
貸付金	107, 000, 000	107, 000, 000	0	0
補償、補填及び賠償金	1, 013, 009, 984	773, 365, 415	83, 155, 085	202, 492, 774
償還金、利子及び割引料	2, 384, 965, 001	2, 348, 565, 473	2, 346, 766, 277	0
投資及び出資金	235, 131, 000	235, 131, 000	0	0
積立金	1, 043, 788, 000	1, 043, 595, 624	1, 040, 115, 000	0
公課費	864, 300	864, 300	864, 300	0
繰出金	2, 333, 100, 471	2, 310, 847, 136	1, 957, 371, 996	0
予備費	30, 000, 000	0	0	0
合 計	33, 252, 165, 264	30, 250, 140, 415 ⑤	19, 675, 876, 686	2, 015, 820, 001

不用額 (円) ㊤－㊢－㊤	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ㊢／㊤	決算額構成比 ㊢／㊥	(円) ㊢／68,686 人	一般財源等ベース ㊣／68,686 人
51,570,550	95.6	3.7	16,458	14,184
19,693,588	98.6	4.7	20,586	16,615
20,379,769	98.5	4.5	19,972	19,128
20,367,206	96.9	2.1	9,219	8,943
1,000	98.8	0.0	1	0
11,064,065	92.0	0.4	1,843	1,680
4,628,959	82.7	0.1	322	287
753,500	52.4	0.0	12	12
88,802,765	92.2	3.7	16,166	9,860
18,644,889	80.1	0.4	1,665	1,436
269,707,859	89.5	13.0	57,342	44,101
4,186,212	99.2	1.8	7,996	7,580
30,827,110	77.0	6.8	30,032	8,619
170,111	96.3	0.0	65	65
81,002,103	53.1	1.0	4,427	1,998
1,223,785	97.2	0.1	617	552
109,559,753	83.8	16.1	70,924	42,416
127,624,590	97.8	19.0	83,481	29,954
0	100.0	0.4	1,558	0
37,151,795	76.3	2.6	11,259	1,211
36,399,528	98.5	7.8	34,193	34,167
0	100.0	0.8	3,423	0
192,376	100.0	3.4	15,194	15,143
0	100.0	0.0	13	13
22,253,335	99.0	7.6	33,644	28,497
30,000,000	0	0.0	0	0
986,204,848	91.0	100.0	440,412	286,461

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	216,740,234	11,033,429	0	0	2,476,905	0
総務費	1,010,301,984	908,418,821	7,032,208	0	266,717,480	111,262,389
民生費	1,876,428,042	685,763,706	11,536,660	5,554,078,549	1,778,213,536	658,977,946
衛生費	225,495,989	1,499,473,223	1,262,360	9,446,802	628,742,959	91,297,037
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	33,726,535	27,299,825	4,219,600	0	16,909,980	85,087,616
商工費	54,946,143	96,938,662	4,460,880	0	174,291,067	126,107,300
土木費	249,392,751	585,696,471	42,172,315	0	938,808,677	1,832,805,704
消防費	103,955,170	53,812,379	7,290,460	0	772,532,323	261,596,700
教育費	778,505,559	1,456,426,330	37,704,673	170,478,049	66,591,444	793,095,820
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	4,549,492,407	5,324,862,846	115,679,156	5,734,003,400	4,645,284,371	3,960,230,512
一般財源等 ②	4,043,546,811	4,259,518,966	114,010,321	2,057,438,762	3,059,335,171	920,525,696

市民一人当たりの決算額 ①／68,686人	66,236	77,525	1,684	83,481	67,631	57,657
一般財源等ベース ②／68,686人	58,870	62,015	1,660	29,954	44,541	13,402

性質別割合 (%) ①／③	15.0	17.6	0.4	19.0	15.4	13.1
一般財源等ベース ②／④	20.6	21.6	0.6	10.5	15.5	4.7

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合 計
0	0	0	0	0	230,250,568
0	1,043,595,624	0	0	0	3,347,328,506
0	0	0	0	2,310,847,136	12,875,845,575
0	0	0	0	0	2,455,718,370
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	167,243,556
0	0	0	105,000,000	0	561,744,052
0	0	235,131,000	0	0	3,884,006,918
0	0	0	0	0	1,199,187,032
0	0	0	0	0	3,302,801,875
2,224,013,963	0	0	0	0	2,224,013,963
2,224,013,963	1,043,595,624	235,131,000	107,000,000	2,310,847,136	30,250,140,415
2,224,013,963	1,040,115,000	0	0	1,957,371,996	19,675,876,686 ①

32,379	15,194	3,423	1,558	33,644	440,412
32,379	15,143	0	0	28,497	286,461

7.3	3.4	0.8	0.4	7.6	100.0
11.3	5.3	0.0	0.0	9.9	100.0

(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款			令和 5 年度 決算額 ④	財 源	
	項	目		国・県支出金	使用料・手数料
議会費			230,250,568	0	0
議会費			230,250,568	0	0
議会費			230,250,568	0	0
総務費			3,347,328,506	196,057,622	33,279,702
総務管理費			2,784,065,700	43,600,568	10,208,602
一般管理費			738,602,826	5,260,930	9,822
文書広報費			37,887,510	2,040,000	0
財政管理費			10,691,027	0	0
会計管理費			23,433,621	0	0
財産管理費			1,314,581,407	0	0
企画費			229,058,475	31,012,000	0
電算管理費			317,360,122	3,831,758	0
公平委員会費			6,200	0	0
自治コミュニティ振興費			71,577,740	0	800
交通防犯対策費			40,866,772	1,455,880	10,197,980
徴税費			309,766,513	116,463,854	2,907,500
税務総務費			242,146,252	116,463,854	0
賦課徴収費			67,620,261	0	2,907,500
戸籍住民基本台帳費			204,215,806	22,358,844	20,163,600
戸籍住民基本台帳費			204,215,806	22,358,844	20,163,600
選挙費			10,413,476	9,316,891	0
選挙管理委員会費			967,662	7,367	0
選挙常時啓発費			136,290	0	0
県議会議員選挙費			9,309,524	9,309,524	0
統計調査費			4,379,593	4,317,465	0
統計調査総務費			80,128	18,000	0
指定統計費			4,299,465	4,299,465	0
監査委員費			34,487,418	0	0
監査委員費			34,487,418	0	0

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				㉠／68,686 人	一般財源等 ベース ㉡／68,686 人
分担金・負担金 ・ 寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ㉢		
0	0	0	230,250,568	3,352	3,352
0	0	0	230,250,568	3,352	3,352
0	0	0	230,250,568	3,352	3,352
200,000	0	139,795,183	2,977,995,999	48,734	43,357
200,000	0	139,171,148	2,590,885,382	40,533	37,722
0	0	1,304,206	732,027,868	10,753	10,658
0	0	1,724,000	34,123,510	552	497
0	0	0	10,691,027	156	156
0	0	78,161	23,355,460	341	340
200,000	0	114,195,281	1,200,186,126	19,139	17,474
0	0	6,515,000	191,531,475	3,335	2,788
0	0	12,837,000	300,691,364	4,620	4,378
0	0	0	6,200	0	0
0	0	2,500,000	69,076,940	1,042	1,006
0	0	17,500	29,195,412	595	425
0	0	555,016	189,840,143	4,510	2,763
0	0	94,192	125,588,206	3,525	1,828
0	0	460,824	64,251,937	985	935
0	0	69,019	161,624,343	2,973	2,353
0	0	69,019	161,624,343	2,973	2,353
0	0	0	1,096,585	152	16
0	0	0	960,295	14	14
0	0	0	136,290	2	2
0	0	0	0	136	0
0	0	0	62,128	64	1
0	0	0	62,128	1	1
0	0	0	0	63	0
0	0	0	34,487,418	502	502
0	0	0	34,487,418	502	502

款		令和5年度		
項	目	決算額 ④	財 源	
			国・県支出金	使用料・手数料
民生費		12,875,845,575	5,529,581,468	1,053,450
社会福祉費		7,159,774,043	2,745,611,031	1,053,450
社会福祉総務費		3,268,294,119	968,020,062	0
障害者福祉費		2,443,880,296	1,510,579,969	0
高齢者福祉費		175,638,126	90,000	0
福祉医療費		867,183,415	266,921,000	0
社会福祉施設費		404,778,087	0	1,053,450
児童福祉費		4,624,159,073	2,021,836,206	0
児童福祉総務費		2,331,717,878	1,821,828,281	0
母子福祉費		239,923,442	74,986,398	0
保育所費		1,708,362,923	26,472,301	0
児童館費		272,928,924	67,535,572	0
児童福祉施設費		33,478,130	14,439,768	0
子育て支援センター費		37,747,776	16,573,886	0
生活保護費		1,091,842,569	762,134,231	0
生活保護総務費		98,201,050	6,552,850	0
生活保護扶助費		993,641,519	755,581,381	0
災害救助費		69,890	0	0
災害救助費		69,890	0	0
衛生費		2,455,718,370	218,829,136	167,083,280
保健衛生費		1,024,965,304	218,829,136	2,908,930
保健衛生総務費		247,929,951	7,677,747	1,130,647
予防費		579,514,868	209,895,276	1,288,283
環境衛生費		195,125,043	1,060,000	490,000
公害対策費		2,395,442	196,113	0
清掃費		1,418,882,066	0	164,174,350
清掃総務費		286,755,000	0	0
塵芥処理費		1,049,810,918	0	158,730,450
し尿処理費		82,316,148	0	5,443,900
上水道費		11,871,000	0	0
上水道費		11,871,000	0	0
労働費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				①／68,686 人	一般財源等 ベース ②／68,686 人
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ③		
128,198,410	326,000,000	265,893,516	6,625,118,731	187,460	96,455
1,632,890	254,000,000	60,211,503	4,097,265,169	104,239	59,652
0	0	251,235	2,300,022,822	47,583	33,486
0	0	0	933,300,327	35,581	13,588
1,557,890	0	50,616,170	123,374,066	2,557	1,796
0	0	2,310,000	597,952,415	12,625	8,706
75,000	254,000,000	7,034,098	142,615,539	5,893	2,076
126,565,520	72,000,000	205,682,013	2,198,075,334	67,324	32,002
0	0	1,151,411	508,738,186	33,948	7,407
0	0	19,301	164,917,743	3,493	2,401
126,565,520	72,000,000	175,806,156	1,307,518,946	24,872	19,036
0	0	28,330,684	177,062,668	3,974	2,578
0	0	203,725	18,834,637	487	274
0	0	170,736	21,003,154	550	306
0	0	0	329,708,338	15,896	4,800
0	0	0	91,648,200	1,430	1,334
0	0	0	238,060,138	14,466	3,466
0	0	0	69,890	1	1
0	0	0	69,890	1	1
42,102,954	0	74,246,087	1,953,456,913	35,753	28,440
42,102,954	0	39,060,785	722,063,499	14,922	10,512
636,500	0	16,172,519	222,312,538	3,609	3,237
1,576,650	0	2,888,266	363,866,393	8,437	5,297
39,889,804	0	20,000,000	133,685,239	2,841	1,946
0	0	0	2,199,329	35	32
0	0	35,185,302	1,219,522,414	20,658	17,755
0	0	30,000,000	256,755,000	4,175	3,738
0	0	5,185,302	885,895,166	15,284	12,898
0	0	0	76,872,248	1,199	1,119
0	0	0	11,871,000	173	173
0	0	0	11,871,000	173	173
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款		令和 5 年度 決算額 ④	財 源	
項	目		国・県支出金	使用料・手数料
農林水産業費		167, 243, 556	18, 297, 927	239, 710
	農業費	167, 243, 556	18, 297, 927	239, 710
	農業委員会費	4, 476, 634	1, 824, 902	0
	農業総務費	32, 456, 007	79, 000	0
	農業振興費	4, 567, 319	146, 000	239, 710
	農地費	125, 743, 596	16, 248, 025	0
商工費		561, 744, 052	89, 343, 800	22, 866, 000
	商工費	561, 744, 052	89, 343, 800	22, 866, 000
	商工総務費	44, 135, 206	0	0
	商工業振興費	262, 033, 584	87, 000, 000	0
	観光費	253, 157, 230	1, 433, 000	22, 866, 000
	消費者行政推進費	2, 418, 032	910, 800	0
土木費		3, 884, 006, 918	473, 708, 132	1, 770, 428
	土木管理費	104, 541, 135	0	0
	土木総務費	104, 541, 135	0	0
	道路橋梁費	487, 155, 083	89, 993, 000	0
	道路橋梁総務費	10, 806, 060	0	0
	道路維持費	308, 736, 423	15, 471, 000	0
	道路新設改良費	55, 203, 500	19, 481, 000	0
	橋梁維持費	112, 409, 100	55, 041, 000	0
	河川費	14, 079, 918	0	0
	河川総務費	14, 079, 918	0	0
	都市計画費	3, 278, 230, 782	383, 715, 132	1, 770, 428
	都市計画総務費	173, 347, 497	9, 326, 232	317, 763
	土地区画整理費	771, 788, 593	126, 586, 000	5, 000
	街路事業費	21, 497, 069	0	517, 637
	鉄道高架費	901, 266, 623	224, 068, 900	0
	公共下水道費	1, 140, 324, 294	0	831, 520
	都市下水路費	66, 692, 315	0	0
	公園費	203, 314, 391	23, 734, 000	98, 508
消防費		1, 199, 187, 032	0	3, 353, 900
	消防費	1, 199, 187, 032	0	3, 353, 900
	常備消防費	735, 503, 000	0	0
	非常備消防費	102, 077, 231	0	0
	消防施設費	20, 374, 566	0	0
	防災対策費	341, 232, 235	0	3, 353, 900

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・ 寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	⑦／68,686 人	一般財源等 ベース ⑧／68,686 人
0	0	33,441,047	115,264,872	2,435	1,678
0	0	33,441,047	115,264,872	2,435	1,678
0	0	20,783	2,630,949	65	38
0	0	134,600	32,242,407	473	469
0	0	1,247,140	2,934,469	66	43
0	0	32,038,524	77,457,047	1,831	1,128
1,000,000	0	106,833,093	341,701,159	8,178	4,975
1,000,000	0	106,833,093	341,701,159	8,178	4,975
0	0	0	44,135,206	643	643
1,000,000	0	105,000,000	69,033,584	3,815	1,005
0	0	1,833,093	227,025,137	3,685	3,305
0	0	0	1,507,232	35	22
0	574,000,000	861,575,670	1,972,952,688	56,547	28,724
0	0	984,455	103,556,680	1,522	1,508
0	0	984,455	103,556,680	1,522	1,508
0	46,000,000	32,305,900	318,856,183	7,092	4,642
0	0	0	10,806,060	157	157
0	46,000,000	217,800	247,047,623	4,495	3,597
0	0	0	35,722,500	804	520
0	0	32,088,100	25,280,000	1,636	368
0	0	571,806	13,508,112	205	197
0	0	571,806	13,508,112	205	197
0	528,000,000	827,713,509	1,537,031,713	47,728	22,377
0	0	24,416	163,679,086	2,524	2,383
0	312,000,000	79,996,398	253,201,195	11,236	3,686
0	0	0	20,979,432	313	305
0	216,000,000	426,330,695	34,867,028	13,122	508
0	0	300,000,000	839,492,774	16,602	12,222
0	0	21,362,000	45,330,315	971	660
0	0	0	179,481,883	2,960	2,613
0	222,000,000	5,449,562	968,383,570	17,459	14,099
0	222,000,000	5,449,562	968,383,570	17,459	14,099
0	0	0	735,503,000	10,708	10,708
0	0	4,475,658	97,601,573	1,486	1,421
0	0	0	20,374,566	297	297
0	222,000,000	973,904	114,904,431	4,968	1,673

款			令和 5 年度 決算額 ④	財 源	
項	目	国・県支出金		使用料・手数料	
教育費			3,302,801,875	231,411,963	19,354,720
教育総務費			375,338,836	123,965,963	0
教育委員会費			2,261,734	0	0
事務局費			373,077,102	123,965,963	0
小学校費			582,505,268	5,954,000	2,713,600
学校管理費			519,130,445	5,124,000	2,713,600
教育振興費			63,374,823	830,000	0
中学校費			345,219,019	2,148,000	928,120
学校管理費			306,318,434	1,697,000	928,120
教育振興費			38,900,585	451,000	0
幼稚園費			60,013,458	0	1,022,100
幼稚園管理費			60,013,458	0	1,022,100
社会教育費			590,711,282	1,751,000	8,586,040
社会教育総務費			101,559,631	231,000	0
公民館費			139,975,383	0	4,659,530
文化財保護費			19,592,736	0	0
社会教育施設費			329,583,532	1,520,000	3,926,510
保健体育費			1,349,014,012	97,593,000	6,104,860
保健体育総務費			74,848,408	0	0
体育施設費			599,495,311	18,298,000	6,104,860
給食センター費			674,670,293	79,295,000	0
公債費			2,224,013,963	0	0
公債費			2,224,013,963	0	0
元金			2,181,193,239	0	0
利子			42,820,724	0	0
予備費			0	0	0
予備費			0	0	0
予備費			0	0	0
合 計			30,250,140,415	6,757,230,048	249,001,190

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、使途目的が抽象的若しくは総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				㉠／68,686 人	一般財源等 ベース ㉡／68,686 人
分担金・負担金 ・ 寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ㉢		
0	397,000,000	388,296,969	2,266,738,223	48,086	33,002
0	0	7,298,133	244,074,740	5,465	3,554
0	0	0	2,261,734	33	33
0	0	7,298,133	241,813,006	5,432	3,521
0	0	80,615,298	493,222,370	8,481	7,181
0	0	80,615,298	430,677,547	7,558	6,270
0	0	0	62,544,823	923	911
0	0	70,285,902	271,856,997	5,026	3,958
0	0	70,285,902	233,407,412	4,460	3,398
0	0	0	38,449,585	566	560
0	0	275,216	58,716,142	874	855
0	0	275,216	58,716,142	874	855
0	183,000,000	1,509,810	395,864,432	8,600	5,763
0	0	488,185	100,840,446	1,479	1,468
0	57,000,000	243,943	78,071,910	2,038	1,137
0	0	2,500	19,590,236	285	285
0	126,000,000	775,182	197,361,840	4,798	2,873
0	214,000,000	228,312,610	803,003,542	19,640	11,691
0	0	24,294	74,824,114	1,090	1,089
0	214,000,000	143,263	360,949,188	8,728	5,255
0	0	228,145,053	367,230,240	9,822	5,347
0	0	0	2,224,013,963	32,379	32,379
0	0	0	2,224,013,963	32,379	32,379
0	0	0	2,181,193,239	31,756	31,756
0	0	0	42,820,724	623	623
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
171,501,364	1,519,000,000	1,877,531,127	19,675,876,686	440,412	286,461

(6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

令和５年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地区画 整理費	172,083	32,471	118,000	0	21,612	12,014
新清洲駅北土地区 画整理費	239,735	10,580	41,000	0	188,155	104,598
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場事 業立替金償還費	2,940	0	0	0	2,940	1,634
新清洲駅付近鉄道 高架費	815,045	224,069	216,000	107,765	267,211	148,546
公共下水道事業費 (整備費及び償還 費に係るもの)	859,483	0	0	300,000	559,483	311,023
都市下水路整備費	32,175	0	0	0	32,175	17,886
都市公園整備費	78,415	23,734	0	0	54,681	30,398
償還金元金(都市計 画事業に係るもの に限る。)	274,442	0	0	0	274,442	152,565
償還金利子(都市計 画事業に係るもの に限る。)	10,484	0	0	0	10,484	5,828
合 計	2,484,802	290,854	375,000	407,765	1,411,183	784,492

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられた。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされている。

令和5年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市 債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障害者福祉事業	2,416,482	1,510,063	0	0	906,419	418,348
	高齢者福祉事業	235,904	90	0	57,545	178,269	
	児童福祉事業	2,274,388	1,662,219	0	74,548	537,621	
	母子福祉事業	236,566	74,983	0	0	161,583	
	生活保護扶助事業	993,642	755,581	0	0	238,061	
	その他	726,297	561,692	0	1,053	163,552	
社会保険	介護保険事業	616,298	0	0	20	616,278	204,412
	国民健康保険事業	651,901	200,304	0	0	451,597	
保健衛生	高齢者医療事業	759,839	112,241	0	0	647,598	311,868
	福祉医療事業	860,723	266,921	0	0	593,802	
	救急医療事業	26,535	0	0	0	26,535	
	感染症予防事業	289,603	65,832	0	0	223,771	
	成人保健事業	35,334	1,555	0	2,859	30,920	
	母子保健事業	167,294	61,844	0	1,577	103,873	
	その他	3,377	0	0	636	2,741	
合 計		10,294,183	5,273,325	0	138,238	4,882,618	934,628

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(8) 森林環境譲与税の充当状況

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てることとされている。

令和5年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	繰入金 〔森林環境整備等基金〕	その他		うち森林環境譲与税
本町保育園整備費 (木製滑り台の整備)	2,057	0	0	0	2,057	1,703
ネギヤ保育園整備費 (木製滑り台の整備)	2,057	0	0	0	2,057	1,703
庄内川水防センター整備費 (東屋、机・椅子の整備)	4,745	0	0	0	4,745	3,928
合 計	8,859	0	0	0	8,859	7,334

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

(注釈)

主管の欄の()内は、令和6年4月の組織
機構改革後の課名を表記しています。

科目

款

01 議会費

項

01 議会費

目

01 議会費

事業名

議会事務費（議会事務費）

決算額
(前年度比)

財

源

内

訳

6,562,794 円
(+3,916,169 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0 円

0 円

0 円

0 円

0 円

6,562,794 円

市民一人当たりの決算額

96 円
(一般財源等ベース 96 円)

単位決算額

1 事業目的

議案や議案説明資料を始めとした市長提出資料や議会関係資料について、タブレット端末を用いた電子データを活用し、共有することで、紙ベースの資料を不要とし、ペーパーレス化の推進を図る。

また、本会議の状況を配信し、場所や時間を問わず視聴可能とすることで、市政への関心を高めるとともに、市民に開かれた市議会を推進する。

2 事業内容

(1) タブレット端末導入事業

ア 導入台数

25 台（議員 21 台・事務局職員 4 台）※12 月定例会から導入

イ 仕様

LTE モデル

(2) 録画中継配信事業

ア 配信対象

本会議（定例会及び臨時会）※6 月定例会から配信開始

イ 配信までに要する期間

会議終了後 5 日以内（土日祝を除く。）

ウ 配信方法

清須市ホームページからリンクを貼り、専用サイトで公開した。

(3) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	議事堂Wi-Fi 回線使用料、タブレット端末通信料など	413,809 円
委託料	議会インターネット中継配信等業務、無線ネットワーク環境構築業務など	3,925,593 円
使用料及び賃借料	タブレット端末使用料、ペーパーレス会議システム使用料など	822,360 円

3 事業成果

タブレット端末を導入することで、議会運営の効率化及び議員活動の活性化を図ることができた。

また、本会議の状況を配信することにより、市政への関心を高めるとともに理解を深めることができた。

主管

議事調査課

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名		議会広報紙発行費（議会広報費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,627,809 円 （+332,600 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,627,809 円	
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 24 円）			単位決算額		11 円 （印刷部数 153,570 部）	
議 事 調 査 課	1 事業目的 市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 議会だより 定例会閉会後の翌々月（5月、8月、11月及び2月）1日に議会だよりを発行した。								
	(2) 議会だより特集号 5月臨時会閉会後の翌月（6月）1日に議会だより特集号を発行した。								
	(3) 印刷部数及び単価								
	区 分				印刷部数		単価（税抜）		
	令和5年3月定例会 令和5年5月1日号				30,700 部		11.68 円／部		
	令和5年5月臨時会 令和5年6月1日特集号				30,700 部		1.46 円／部		
	令和5年6月定例会 令和5年8月1日号				30,750 部		8.76 円／部		
	令和5年9月定例会 令和5年11月1日号				30,710 部		14.60 円／部		
	令和5年12月定例会 令和6年2月1日号				30,710 部		11.68 円／部		
	合 計				153,570 部				
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			議会だより印刷代			1,627,809 円		
	3 事業成果 議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができた。								

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名		政務活動費交付金（政務活動費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,929,905 円 （+721,953 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,929,905 円	
主管	市民一人当たりの決算額		28 円 （一般財源等ベース 28 円）			単位決算額		91,900 円 （会派・議員数 21 人）	
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 交付額及び交付の方法 交付申請により、基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、各半期の最初の月に交付した。								
	区 分		政務活動費		議員数		交付額		
	4 月～9 月		90,000 円／人		21 人		1,890,000 円		
	1 0 月～3 月		90,000 円／人		21 人		1,890,000 円		
	合 計		180,000 円／人				3,780,000 円		
	(2) 収支報告書の提出 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。								
	(3) 政務活動費の返還 政務活動費の交付額から必要経費を支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。								
	交付額		返還の額		事業費				
	3,780,000 円		1,850,095 円		1,929,905 円				
	(4) 使途基準（例示）								
	区 分		内 容						
	調査研究費		調査委託費、交通費及び宿泊費など						
	研修費		会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など						
調査費		交通費及び宿泊費など							
要請・陳情活動費		印刷・製本代、交通費及び宿泊費など							
会議費		印刷・製本代及び原稿料など							
資料作成費		印刷・製本代及び原稿料など							
資料購入費		書籍購入代及び新聞雑誌購読料など							
広報費		広報誌・報告書等印刷費、送料及び交通費など							
事務費		事務用品・備品購入費及び通信費など							
その他		その他、調査研究活動に要する経費							
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名		職員研修費（人事管理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	557,738 円 （+22,707 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	119,000 円	438,738 円	
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 （一般財源等ベース 6 円）			単位決算額		2,789 円 （延べ受講者数 200 人）	
人事 秘書 課	1 事業目的								
	職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				95 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				14 人		
	専門研修		民法研修（財産法）など 19 研修				38 人		
	特別研修		J S T 指導者養成研修（※）など 2 研修				2 人		
	セミナー		特別セミナー				5 人		
	合 計						59 人		
	※ 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。								
	(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	政策・実務研修		相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～				1 人		
			住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～				1 人		
	合 計						2 人		
	(4) 公務人材開発協会								
	区 分		内 容				受講者		
	政策・実務研修		給与実務実例研修会（俸給決定関係）				1 人		

(5) 清須市主催の研修

区 分	内 容	受講者
一般研修	ストレスコーピング研修	9 人
	D X と A I 基礎研修	34 人
合 計		43 人

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	122, 200 円
委託料	清須市主催の 2 研修	366, 500 円
負担金、補助及 び交付金	J I A M 主催の研修及び地方自治研究機構主催の研修参加に係る負担金	42, 380 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名		広報広聴費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	35,831,213 円 (△2,734,269 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			2,040,000 円	0 円	0 円	0 円	1,724,000 円	32,067,213 円	
主管	市民一人当たりの決算額		522 円 (一般財源等ベース 467 円)			単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的								
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。								
	ア 発行の期日 毎月 1 日付け発行								
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数 31,000 部～31,110 部／月								
	エ 広報紙の配布部数 30,490 部～30,520 部／月								
	オ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			広報紙印刷業務（令和 5 年 5 月号～令和 6 年 4 月号）				8,398,698 円	
委託料			広報紙配布業務（令和 5 年 4 月号～令和 6 年 3 月号）				18,172,364 円		
(2) インターネット広報費									
市公式ホームページ、市公式 SNS 等を活用し、市民等に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。									
また、ホームページ上で、AI を活用した総合案内サービス（AI チャットボット）により、市民からの質問を 24 時間体制で自動回答し、利便性の向上を図った。									
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新									
イ 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
委託料			ホームページ維持管理業務				3,867,600 円		
			AI を活用した総合案内サービス業務				773,388 円		

(3) 市政記録映像費

市制施行20周年に向けた映像作品の制作に着手した。

また、市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア 業務内容

区 分	内 容
映像作品	企画書及びシナリオの作成、俳優の選定、行事映像等の撮影
記録映像	清洲城信長まつり・きよすイルミ2023点灯式

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市制20周年映像制作業務	1,815,000 円
	行事撮影業務	216,700 円

(4) 市勢要覧作成費

市制施行20周年に係る記念誌として活用でき、令和6年度に策定予定の第3次総合計画を反映することで、本市が推進する施策の最新状況を紹介できる内容とするべく、新たな市勢要覧の作成に着手した。

ア 業務内容

区 分	内 容
市勢要覧	企画書及び紙面デザイン案の作成、行事等の撮影

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市勢要覧作成業務	2,266,000 円

3 事業成果

広報紙、市公式ホームページ、市公式SNS等を活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

市制20周年を見据えた準備として、映像作品の制作や新たな市勢要覧の作成に着手し、完成予定時期に向けて、着実に準備を進めることができた。

また、市の重要行事を撮影したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名		庁舎費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	208,407,933 円 (+65,712,676 円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	93,702,492 円	114,705,441 円	
主管	市民一人当たり の決算額		3,034 円 (一般財源等ベース 1,670 円)			単位決算額			
財 産 管 理 課	1 事業目的 市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。 また、市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。								
	2 事業内容 (1) 庁舎管理費 市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。 ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（トイレットペーパーなど）				687,699 円		
			光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				26,203,542 円		
			修繕料				2,087,785 円		
	役務費		電話通信料及び保険料				5,013,253 円		
	委託料		庁舎総合管理業務				60,390,000 円		
			電話交換設備管理業務				2,255,000 円		
			庁舎ごみ回収分別業務				3,542,246 円		
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				352,000 円		
	(2) 庁舎整備費 市役所南館改修に向け、基本構想において決定した手法による基本設計及び実施設計を行った。 ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		市役所庁舎増築・改修工事設計業務				84,929,900 円		
			市役所庁舎増築・改修工事設計業務に伴う発注者支援業務				9,473,200 円		
	3 事業成果 市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。 市役所南館の改修を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	88,971,613 円 （+54,192,706 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	88,971,613 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,295 円 （一般財源等ベース 1,295 円）		単位決算額		8,493 円 （延べ寄附件数 10,476 件）		
企画政策課	1 事業目的								
	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容								
	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。								
	(1) 返礼品贈呈業務								
	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。								
	区 分			取扱品数		寄附件数			
	5,000 円以上 10,000 円未満			16 品		608 件			
	10,000 円以上 15,000 円未満			80 品		4,541 件			
	15,000 円以上 20,000 円未満			55 品		1,009 件			
	20,000 円以上 25,000 円未満			45 品		2,907 件			
	25,000 円以上 30,000 円未満			30 品		1,079 件			
	30,000 円以上 35,000 円未満			9 品		224 件			
	35,000 円以上			37 品		108 件 (1 件)			
	合 計			272 品		10,476 件 (1 件)			
	※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった 5 品を含む。								
	※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数								
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務								
	寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の送付を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		返礼品費・配送料			60,396,130 円			
	需用費		返礼品配送箱及び包装紙作製など			1,928,080 円			
	役務費		寄附申込書及び礼状等郵送費など			194,998 円			
	委託料		ふるさと納税返礼品贈呈等業務など			26,452,405 円			
	3 事業成果								
返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		市民協働推進費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,404,427 円 （+695,698 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,404,427 円		
主管	市民一人当たりの決算額		35 円 （一般財源等ベース 35 円）		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や団体等主体のまちづくり実現のための意見交換を行う清須市協働テラスと若い世代のまちづくり参加・参画を推進するため、清須市テーマ型協働テラスを開催した。 また、その前後には、テーマの企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせ効果的な事業展開を進めた。 さらに、清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスにて意見交換された内容から地域における美化活動としてプロギングを開催した。								
	(2) 清須市市民協働PR 清須市協働テラス及び市民協働の認知度を高めるため、清須市における市民団体等の活動内容及び市民協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするきよす市民協働PR通信を年2回発行した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		清須市協働テラス飲料代及び清須市民協働PR通信発行など				821,839 円		
	役務費		清須市協働テラス参加者保険料など				9,588 円		
	委託料		清須市市民協働推進支援業務				1,573,000 円		
	3 事業成果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスの開催と市民団体等の活動PRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		アダプト・プログラム費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,464,627 円 （+101,031 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,464,627 円	
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 21 円）			単位決算額		61,026 円 （活動団体 24 団体）	
企画政策課	1 事業目的 市民と協働して、道路や公園などの清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化 に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和6年3月31日現在）								
	ア 活動団体数 24 団体								
	イ 活動人数 345 名								
	ウ 活動面積 1,398 m ²								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			花苗球根購入費など			1,464,627 円		
	3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあう ことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		総合計画費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,192,218 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,192,218 円		
主管	市民一人当たりの決算額		134 円 (一般財源等ベース 134 円)			単位決算額			
企 画 政 策 課	1 事業目的 清須市の行政運営の基本的な指針である第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した第3次総合計画を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 総合計画審議会委員報酬 第3次総合計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。								
	ア 委員数 19人								
	イ 開催回数 2回								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		総合計画審議会委員報酬				244,200 円		
	(2) 総合計画策定費 第2次総合計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握分析し、第3次総合計画の策定を進めた。								
	また、計画策定にあたって、幅広い層の市民の意見を聴取し、問題意識を共有するため、市民参画会議、市民満足度調査等を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				48,280 円		
	需用費		総合計画審議会に係る飲料代				4,574 円		
	役務費		市民満足度調査等に係る郵送代				645,164 円		
委託料		第3次総合計画策定支援業務				8,250,000 円			
3 事業成果 総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、第3次総合計画の策定を進めることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		行政改革推進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	316,034 円 (△24,783 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	316,034 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的								
	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬								
	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数								
	9 人								
	イ 開催回数								
	3 回								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		行政改革推進委員会委員報酬				204,800 円		
	(2) 行政改革推進事務費								
	清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）中間見直し版で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				98,580 円			
需用費		消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代				12,654 円			
3 事業成果									
行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		コミュニティバス運行費（公共交通対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	80,110,946 円 (+3,347,410 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	6,507,500 円	73,603,446 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,166 円 (一般財源等ベース 1,072 円)		単位決算額		925 円 (総利用者数 86,587 人)		
企画政策課	1 事業目的								
	市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催								
	市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 市民アンケート調査の実施								
	あしがるバスに関する市民アンケート調査を実施し、その結果を次期地域公共交通計画に向けて課題整理した。								
	(3) 利用促進イベントの実施								
	地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	ア 内容								
	区 分		内 容						
	運行系統		4 路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1 乗車100円（未就学児無料）1日乗車券200円						
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行						
	利用者数		延べ約86,587人 (うち無料利用者数4,994人)						
	イ 自主財源の確保（有料広告）								
	区 分		金 額						
	バスのりば標識		174,000 円						
	バス車内窓枠上部		96,000 円						
	車体広告		288,000 円						
	ウ 民間事業者収入								
	区 分		金 額						
	運賃収入		7,584,900 円						
エ 法定協議会収入									
区 分		金 額							
国庫補助金		5,929,000 円							
地域内フィーダー系統確保維持費		2,672,000 円							
車両減価償却費など		3,257,000 円							

(5) バス型キーホルダーの販売

ア 販売数

41個

イ 販売収入

20,500円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	267,360 円
需用費	利用促進啓発品及び会議飲料代など	59,901 円
役務費	アンケート調査発送費など	421,528 円
委託料	アンケート調査業務	3,410,000 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	75,952,157 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		企業誘致事務費（企業誘致費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1, 228, 268 円 （+367, 628 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			12, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 216, 268 円	
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 （一般財源等ベース 18 円）			単位決算額			
企業誘致課	1 事業目的								
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、市内外企業へ訪問し、企業の設備投資動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付けられるよう企業立地活動を進め、雇用と税収の確保につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 企業立地活動件数								
	区 分		活動目標	活動実績					
				訪問面談			来庁面談など		
	市内企業		30 社	12 社	7 社（ 23 回）			5 社（ 11 回）	
	市外企業		94 社	98 社	61 社（ 81 回）			37 社（ 93 回）	
	合 計		124 社	110 社	68 社（104 回）			42 社（104 回）	
	(2) 県産業立地セミナーや企業展などでの魅力発信								
	県産業立地セミナー（大阪・東京）や企業展にて、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取組を紹介し、魅力を発信した。								
	(3) 庁内連絡調整体制								
	企業からの立地相談に迅速に対応するため、企業誘致課と庁内関係各課において月に 1 回程度会合を開き、横断的な情報共有体制を図った。								
	(4) 令和 6 年度から施行する企業立地促進に関する支援制度の創設								
	ア 企業立地促進補助金								
			工場等立地促進補助金			ホテル等立地促進補助金			
	対象区域		春日白弓・鳥出・郷ヶ島地区及び春日舟付・長久寺地区			枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域			
	補助内容		土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額						
			3 年間			6 年間			
	(5) 立地状況								
			企業誘致（累計 3 件）			企業留置（累計 2 件）			
			許認可		操業開始	許認可		操業開始	
			0 件		0 件	0 件		0 件	
	(6) 主な支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	旅費		企業立地活動の交通費					770, 960 円	
	委託料		企業信用調査					137, 720 円	
	3 事業成果								
	企業の誘致と留置の双方の視点から、市内外企業への訪問活動を実施し、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要など情報収集に努め、企業立地を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		キャッシュレス決済ポイント還元費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	42,234,114 円 (+893,878 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		31,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,234,114 円		
主管	市民一人当たりの決算額		615 円 (一般財源等ベース 164 円)			単位決算額			
企画政策課	1 事業目的								
	清須げんき商品券発行事業に引き続いて、市内における消費を喚起し、物価高騰の影響により打撃を受けた地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施する。								
	2 事業内容								
	飲食・小売・サービス業などを営む市内の店舗で P a y P a y により支払いを行った者に対し、1 ポイント当たり 1 円相当のポイントを決済額の最大 1 0 % 付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。								
	(1) キャンペーン期間								
	令和 5 年 1 1 月 1 日から令和 5 年 1 1 月 3 0 日まで								
	(2) 対象店舗数								
	5 9 4 店舗								
	(3) キャンペーンにおけるポイントの付与上限								
	ア 決済 1 回当たりの付与上限額								
	1, 0 0 0 円相当								
	イ 期間内の付与上限額								
	5, 0 0 0 円相当								
	(4) 実施結果（期間中に還元したポイントの合計）								
	3 9, 4 8 0, 5 2 7 ポイント								
	(5) 支出科目								
	ア キャッシュレス決済ポイント還元事務費								
			区 分	内 容				事業費	
		委託料	キャンペーンの運営及びプラットフォーム手数料、販促物品の作成業務				2,753,587 円		
イ キャッシュレス決済ポイント還元費									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	キャンペーン期間中に付与したポイント費用				39,480,527 円		
3 事業成果									
キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、地域経済の活性化につなげることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		市制20周年啓発費（市制20周年費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,791,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,791,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		26 円 （一般財源等ベース 26 円）		単位決算額				
	1 事業目的 令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、令和7年度に実施する市制20周年事業の実施に向けた機運の醸成を図るため、市制20周年の啓発を行う。								
企画政策課	2 事業内容								
	(1) 基本方針の策定								
	市制20周年事業の基本理念やキャッチコピー等を定めた市制20周年事業基本方針を策定した。								
	ア 基本理念の要旨								
	令和7年7月7日に市制20周年という節目を迎えるにあたり、過去、現在、未来をそれぞれ見据える視点を大切にして、市民の皆さまや清須市にゆかりのある方々と共に祝いする周年事業を実施する。								
	これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎を形成できるような周年事業を目指す。								
	イ キャッチコピー								
	紡ぐ～輝く清須の未来へ～								
	(2) ロゴマークを活用したPR								
	本市にゆかりのある漫画家 鳥山 明 氏が手がけた市制20周年のロゴマークを活用し、市制20周年事業の実施に向けたPRを行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			打合せ等に係る旅費			566,700 円		
	委託料			バックパネル製作業務			124,300 円		
使用料及び賃借料			市制20周年ロゴマーク原画使用料			1,100,000 円			
3 事業成果									
基本方針の策定やロゴマークを活用したPRにより、市制20周年を啓発し、市制20周年事業の実施に向けた機運の醸成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,159,800 円 （△12,580,480 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		971,758 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,188,042 円		
主管	市民一人当たりの決算額		133 円 （一般財源等ベース 119 円）			単位決算額			
企画政策課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) マイナポータルのぴったりサービスからのオンライン申請のデータを基幹システムに取り込む申請管理システムについて、セキュリティを確保しつつ、安定稼働をするために保守を行った。								
	(2) 個人情報を、他機関の業務システム同士に直接接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		申請管理システム保守業務				963,600 円		
	使用料及び賃借料		器具使用料				5,095,200 円		
	負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				3,101,000 円		
	3 事業成果								
	行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。								
	また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができ、事務の効率化を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		自治活動費補助金（コミュニティ推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	57,827,400 円 (+5,673,050 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	57,827,400 円		
主管	市民一人当たりの決算額		842 円 (一般財源等ベース 842 円)		単位決算額		1,521,774 円 (ブロック数 38 ブロック)		
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			運営費補助金			33,578,600 円		
				事業費補助金			24,248,800 円		
				安心して暮らせる事業			5,006,100 円		
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業			10,439,900 円		
				健康で思いやりのあふれる事業			8,802,800 円		
	3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		コミュニティ施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,066,000 円 (△6,866,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	2,500,000 円	6,566,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		132 円 (一般財源等ベース 96 円)			単位決算額		1,511,000 円 (ブロック数 6 ブロック)	
総務課	1 事業目的								
	自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 地区集会所整備費補助金								
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の修繕などの費用の一部を補助した。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分			内 容			事業費		
	西枇杷島第2			橋詰町集会所雨漏り補修			1,793,000 円		
	古城			六の条パークホール外壁改修			2,691,000 円		
	清洲第1			下本町公民館空調機器更新			1,035,000 円		
	新川第8			助七公民館照明器具等改修			167,000 円		
	阿原			阿原公民館雨漏り補修			880,000 円		
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			地区集会所整備費補助金			6,566,000 円		
	(2) 自治総合センター助成費								
	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分			内 容			事業費		
	寺野			複合機及びやぐらステージ			2,500,000 円		
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			自治総合センター助成費			2,500,000 円		
	3 事業成果								
	臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		清洲コミュニティセンター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	509,294 円 (△316,283 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	509,294 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		133 円 (利用者 3,830 人)		
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸出業務を行った。								
	(1) 利用人数 3,830 人								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
需用費			光熱水費（電気、ガス及び水道）			359,442 円			
			消耗品費（トイレットペーパーなど）			2,333 円			
役務費			浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など			85,083 円			
委託料			清掃業務及び消防用設備保守点検業務など			62,436 円			
3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全運動費（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	951,006 円 (△17,231 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	951,006 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額				
総務課	1 事業目的 交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
	(3) 啓発事業 ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。 イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など				916,906 円		
	3 事業成果 車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		放置自転車等対策費（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	21,407,405 円 (+7,818,634 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	10,197,980 円	0 円	0 円	17,500 円	11,191,925 円		
主管	市民一人当たりの決算額		312 円 (一般財源等ベース 163 円)		単位決算額		8,864 円 (収容可能台数 2,415 台)		
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分		内 容				台 数		
	J R 清洲駅		清洲駅東自転車駐車場 (令和 5 年 6 月 3 0 日で廃止)				507 台		
			清洲駅前自転車駐車場 (令和 5 年 6 月 3 0 日で廃止)				225 台		
			清洲駅自転車駐車場 (令和 5 年 7 月 1 日より運用開始)				750 台		
	名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐車場				376 台		
	名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐車場				220 台		
	名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場				277 台		
	名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐車場				60 台		
			合 計				2,415 台		
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車		自動車		自動二輪					
175 台		1 台		0 台					
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		指定管理業務				8,740,000 円			
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など				5,589,267 円			
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め 4 駐輪場）など				6,599,822 円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,595,000 円 (△5,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,595,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)		単位決算額				
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金				1,595,000 円		
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
	ウ 交通安全教育及び広報活動								
	エ 交通安全啓発活動								
	オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）								
	カ 功労個人、団体表彰など								
	3 事業成果								
	交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全協会補助金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,691,000 円 (△300,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,691,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		54 円 (一般財源等ベース 54 円)		単位決算額		47,935 円 (会員数 77 人)		
総務課	1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。								
	2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市交通安全協会補助金				3,691,000 円		
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年18回）								
	イ 県内一斉大監視（年4回）								
	ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年3回）								
	エ 交通安全キャンペーン（年4回）								
総務課	オ 保育園交通安全教室（年1回、12園）								
	カ 小学校始業式・終業式街頭指導（年8回）								
	キ 小学校交通安全教室（年1回、8校）								
	ク まつりなど街頭指導（年5回）など								
3 事業成果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,195,100 円 (+514,850 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		597,550 円	0 円	0 円	0 円	0 円	597,550 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 9 円)			単位決算額		1,979 円 (補助件数 604 件)	
総務課	1 事業目的 自転車の運転を必要としている7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。								
	2 事業内容 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等								
	イ 65歳以上の高齢者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象ヘルメット 自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの								
	イ 補助額 ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）								
	ウ 件数 604件								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			1,195,100 円			
3 事業成果 自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,595,000 円 （△5,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,595,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額				
	1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。								
総務課	2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西枇杷島防犯協会連合会負担金				1,595,000 円		
	3 事業成果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,000,000 円 （+76,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		760,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,240,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		29 円 （一般財源等ベース 18 円）		単位決算額		333,333 円 （補助件数 6 件）		
総務課	1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者 ブロック								
	(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
	(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1 件あたりの補助上限額 500,000 円 ウ 件数 6 件（12 台）								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金				2,000,000 円		
	3 事業成果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		防犯協会補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,058,000 円 （+294,000 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,058,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		30 円 （一般財源等ベース 30 円）			単位決算額		25,407 円 （会員数 81 人）	
	1 事業目的 地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
総務課	2 事業内容 清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市防犯協会補助金				2,058,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業 ア 防犯街頭キャンペーン（年 1 回） イ 防犯パトロール（年 4 3 回） ウ まつりなど街頭パトロール（年 5 回） エ 自主防犯団体への資機材援助								
3 事業成果 地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		少年補導委員会補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	379,000 円 （△126,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	379,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		22,294 円 （会員数 17 人）		
	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。								
総務課	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市少年補導委員会補助金				379,000 円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業								
ア 市内巡回パトロール活動（年 12 回）									
イ 中学校卒業式見守り活動（年 1 回）									
ウ まつりなど見守り活動（年 6 回）									
エ 市青少年健全育成事業への協力									
課	3 事業成果								
	少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費						
	事業名		特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）											
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳											
	136,690 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等							
		68,330 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,360 円							
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		5,695 円 （補助件数 24 件）							
総務課	1 事業目的 6 5 歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。													
	2 事業内容 6 5 歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助した。													
	(1) 補助対象者													
	ア 6 5 歳以上の高齢者													
	イ 6 5 歳以上の高齢者と同一世帯に属する者													
	(2) 補助内容													
	ア 特殊詐欺対策装置 通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの													
	イ 補助額 特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の 2 分の 1 （上限 6, 0 0 0 円、世帯につき 1 回限り）													
	ウ 件数 2 4 件													
	(3) 支出科目													
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>特殊詐欺対策装置購入費補助金</td><td>136,690 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	特殊詐欺対策装置購入費補助金	136,690 円
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	特殊詐欺対策装置購入費補助金	136,690 円												
3 事業成果 特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができた。														

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名		マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,245,330 円 （+4,787,542 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,245,330 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		135 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		150 円 （申請件数 61,701 件）		
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) 個人番号交付申請件数（令和6年3月31日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数） 61,701件								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など				215,704 円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守管理業務など				629,244 円		
			マイナンバーカード交付等業務				5,574,800 円		
			移動型出張申請サポート業務				1,242,467 円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				1,583,115 円		
3 事業成果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。									

科目

主管

市

民

課

款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費									
事業名		窓口管理費（窓口費）														
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳														
53,291,062 円 (+4,305,862 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等										
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	53,291,062 円										
市民一人当たりの決算額		776 円 (一般財源等ベース 776 円)			単位決算額	930 円 (発行件数 57,322 件)										
1 事業目的 窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者へ委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたることで、市民サービスの向上を図る。 2 事業内容 (1) 委託業務 ア 来庁者への窓口案内、受付業務 イ 住民票の写し等の証明書発行業務 ウ 印鑑登録業務など エ 総合案内業務（令和5年10月1日から追加） (2) 委託期間 令和2年10月1日から令和5年9月30日まで 令和5年10月1日から令和8年9月30日まで (3) 証明書等発行件数 57,322 件 (4) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>市民課証明書発行等業務（令和5年9月30日まで）</td><td>24,493,062 円</td></tr><tr><td>市民課証明書発行等業務（令和5年10月1日から、導入費用含む）</td><td>28,798,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 窓口業務の一部を民間事業者へ委託することにより、窓口人員を柔軟に配置することが可能になるとともに、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができた。									区 分	内 容	事業費	委託料	市民課証明書発行等業務（令和5年9月30日まで）	24,493,062 円	市民課証明書発行等業務（令和5年10月1日から、導入費用含む）	28,798,000 円
区 分	内 容	事業費														
委託料	市民課証明書発行等業務（令和5年9月30日まで）	24,493,062 円														
	市民課証明書発行等業務（令和5年10月1日から、導入費用含む）	28,798,000 円														

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 県議会議員選挙費	
	事業名		県議会議員選挙費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,999,537 円 (△2,177,348 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			3,999,537 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
主管	市民一人当たりの決算額		58 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額			
総務課	1 事業目的								
	令和5年4月29日の愛知県議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第33条第1項の規定により愛知県議会議員一般選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙告示日		3月31日(金)						
	ポスター掲示場		107か所						
	期日前投票		4月1日(土)から4月8日(土)まで						
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室						
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで						
	投票日		4月9日(日)						
	投票所		古城小学校投票所始め15か所						
	投票時間		午前7時から午後8時まで						
	開票日		4月9日(日)午後9時から						
	(2) 投開票の結果								
	区 分		内 容						
	当日有権者		54,649 人						
	投票者		17,810 人						
	期日前・不在者投票者		4,505 人						
	投票率		32.59%						
	開票所要時間		1 時間						
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	報酬		愛知県議会議員一般選挙投票管理者等報酬					838,000 円	
	需用費		消耗品費及び食糧費					243,826 円	
	役務費		計数機等点検業務など					508,419 円	
	委託料		ポスター掲示板管理・撤去業務など					2,258,702 円	
	使用料及び賃借料		開票所施設使用料など					150,590 円	
3 事業成果									
法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		避難行動要支援者対策費（社会福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,293,868 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,293,868 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 19 円）		単位決算額		8,923 円 （個別避難計画作成者 145 人）		
社会福祉課	1 事業目的 災害時における避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて災害対策基本法に基づき、個別避難計画を作成する。								
	2 事業内容								
	(1) 個別避難計画作成状況（令和6年3月31日現在）								
	項 目		対象者数		要支援者名簿登録者数		個別避難計画作成者		
	①要介護認定3～5		743 人		124 人		26 人		
	②身体障害者手帳1・2級（総合等級）（心臓、じん臓などの内部機能障害のみは除く。）		440 人		212 人		43 人		
	③療育手帳A判定		159 人		97 人		26 人		
	④精神障害者保健福祉手帳1級で単身世帯		24 人		6 人		2 人		
	⑤①～④と同等で避難行動に支援が必要な方		272 人		272 人		48 人		
	合 計		1,638 人		711 人		145 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		調査書等発送用封筒作成費				90,200 円		
	役務費		調査書等発送費など				224,996 円		
	委託料		避難行動要支援者名簿システム保守業務				478,500 円		
使用料及び賃借料		避難行動要支援者名簿システム賃借				500,172 円			
3 事業成果 避難行動要支援者について、災害時に円滑な支援を行うための個別避難計画の作成を進めることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		地域福祉計画策定費（地域福祉計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,105,801 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,105,801 円		
主管	市民一人当たりの決算額		45 円 （一般財源等ベース 45 円）		単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的								
	地域共生社会の実現に向けて、地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉及びその他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画である地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を一体的に策定する。また、本計画は再犯防止推進計画を包含したものとする。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域福祉計画策定（第1次計画・令和7年度～令和11年度）								
	ア 策定委員会の開催								
	策定委員				開催回数				
	16 人				2 回				
	イ 地域懇談会・アンケート調査の実施								
	計画策定の基礎資料として、地域福祉についての現状や認識、福祉サービスや地域づくりに関する意見を聴取するため、地域懇談会、市民アンケート及び活動者アンケートを実施し、分析した。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		策定委員報償金				225,000 円		
	需用費		策定委員会に係る飲料費など				11,313 円		
	役務費		策定委員会開催案内郵送費など				6,388 円		
	委託料		第1次地域福祉計画策定業務				2,860,000 円		
使用料及び賃借料		駐車料				3,100 円			
3 事業成果									
地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める上位計画である、地域福祉計画の策定を進めることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	10,731,362 円 （△61,217 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,010,406 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,720,956 円		
主管	市民一人当たりの決算額		156 円 （一般財源等ベース 83 円）		単位決算額		129,294 円 （民生児童委員 83 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分				委員数				
	西枇杷島地区民生児童委員協議会				21 人（うち主任児童委員 2 人）				
	清洲地区民生児童委員協議会				29 人（うち主任児童委員 2 人）				
	新川地区民生児童委員協議会				22 人（うち主任児童委員 2 人）				
	春日地区民生児童委員協議会				11 人（うち主任児童委員 2 人）				
	合 計				83 人（うち主任児童委員 8 人）				
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,278,606 円		
	需用費			民児協会長手帳など			131,786 円		
	使用料及び賃借料			通行料			7,520 円		
	負担金、補助及び交付金			愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など			313,450 円		
	(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容								
	ア 社会調査								
	担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。								
	調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動		
	2,359 件			1,860 件			3,347 件		
	イ 相談								
	地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。								
	（分野別 延べ件数）								
	高齢者		障害者		子ども		その他		合 計
	577 件		56 件		203 件		241 件		1,077 件

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	486,500 円 (△1,300 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	486,500 円		
	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額	44,227 円 (人権擁護委員 11 人)		
主管									
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数								
	11 人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権擁護委員の日（令和5年6月1日）								
	人権擁護委員の日にあたり、人権広報大使に委嘱されたうるん（清須市イメージキャラクター）と市内商業施設で啓発活動を行った。								
	イ 人権よろず相談（年6回）								
	奇数月の第2水曜日に相談日を設けた。								
	ウ 人権週間啓発活動（令和5年12月4日～10日）								
	人権週間に併せて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）を訪問し、人権DVD鑑賞や人権に関する講話など人権教室を行い、啓発物品としてクリアファイルの配布を行った。								
	エ 保育園及び幼稚園等人権教育活動								
	保育園（12園）及び幼稚園（1園）を訪問し、紙芝居を通して人権教室を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金				96,500 円		
清須市人権委員会補助金				390,000 円					
3 事業成果									
人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	352,000 円 (△1,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	352,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		16,762 円 (会員 21 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会を支援する。								
	2 事業内容								
	保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井保護区保護司会 会員数								
	44 人（清須市 21 人・北名古屋市 17 人・豊山町 6 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 青少年等の更生保護活動								
	犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。								
	イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回）								
	薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。								
	ウ 社明作文コンテストの啓発活動								
	法務省が主催する“社会を明るくする運動作文コンテスト”の参加を小・中学校に依頼し、作品審査会を開催した。								
	エ 各会議等への参加								
	愛知県保護司会連合会、尾東地区保護司会会長会議、薬物乱用防止推進委員会及び更生サポートセンター連絡協議会等の各種会議等へ参加した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西春日井保護区保護司会負担金				352,000 円		
3 事業成果									
罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		保護司協議会補助金（保護司等費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	675,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 （一般財源等ベース 10 円）		単位決算額		32,143 円 （会員 21 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市保護司協議会 会員数								
	21 人（西枇杷島 6 人・清洲 5 人・新川 5 人・春日 5 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア まつり会場等での街頭指導及び啓発活動								
	春日五条川さくらまつり、尾張西枇杷島まつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。								
	イ 薬物乱用防止教室の開催								
	市内小学校 1 校（春日小学校）、市内中学校 4 校にて薬物乱用防止教室を開催し、啓発物品の配布を行った。								
	ウ 薬物乱用防止キャンペーン								
	市内の商業施設で啓発物品を配布し、啓発を行った。								
	エ 青少年健全育成大会の共催								
	市教育委員会生涯学習課と共催し、講演会を開催した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金				675,000 円		
	3 事業成果								
	罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		更生保護女性会補助金（保護司等費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		5,250 円 （会員 44 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市更生保護女性会 会員数								
	44 人（西枇杷島 9 人・清洲 15 人・新川 8 人・春日 12 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 更生保護活動								
	市内各中学校 1 年生へ啓発物品の配布や更生保護施設の訪問を行った。								
	イ 子育て支援活動								
	登下校パトロール、あいさつ運動及び児童館まつり等の児童館活動の支援を行った。								
	ウ 関係機関との連携・協働								
	清須市保護司協議会と連携し、市内中学校にて薬物乱用防止教室を行った。								
	エ 研修								
	西春日井保護区保護司会、西春日井更生保護女性会等の研修会へ参加した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市更生保護女性会補助金				231,000 円		
3 事業成果									
更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費									
	事業名		平和祈念式開催費（平和祈念費）														
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
	759,812 円 （+573,068 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	759,812 円										
	主管	市民一人当たりの決算額		11 円 （一般財源等ベース 11 円）			単位決算額										
社会福祉課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。																
	2 事業内容 平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、平和祈念式等を実施した。																
	(1) 平和祈念式																
	ア 期日 令和5年8月18日（金）																
	イ 場所 新川地域文化広場（カルチバ新川）文化ホール																
	ウ 参列者数 約180名																
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児22人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）																
	オ その他 記帳所（メッセージカード）の設置																
	(2) 記帳所の設置																
	ア 期間 令和5年8月1日（火）～8月31日（木）																
	イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー																
	(3) 支出科目																
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>記帳所設置用品など</td><td>11,812 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>平和祈念事業業務</td><td>748,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	需用費	記帳所設置用品など	11,812 円	委託料	平和祈念事業業務
区 分	内 容	事業費															
需用費	記帳所設置用品など	11,812 円															
委託料	平和祈念事業業務	748,000 円															
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者自立相談支援等費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,862,405 円 (△1,756,644 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,401,411 円	0 円	0 円	0 円	0 円	460,994 円		
主管	市民一人当たりの決算額		27 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		25,512 円 (相談人数 73 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業								
	生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。								
	(2) 住居確保給付金								
	離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。								
	(3) 相談人数								
	73 人								
	(4) 相談内容及び延べ件数								
	相談内容				件数	相談内容			件数
	病気・健康・障害				31 件	仕事探し・就職			47 件
	住まい				12 件	仕事上の不安・トラブル			3 件
	収入・生活費				59 件	家族との関係・DV			3 件
	家賃・ローン				30 件	子育て・介護			6 件
税金・公共料金の支払				29 件	ひきこもり・不登校			3 件	
債務				22 件	食べるものがない等			22 件	
合 計								267 件	
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			事務用品費			7,315 円			
役務費			通信運搬費			1,290 円			
使用料及び賃借料			駐車料			11,300 円			
扶助費			住居確保給付金等			1,842,500 円			
3 事業成果									
生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。									
また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者就労準備支援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,240,600 円 (+272,470 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		2,095,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,145,600 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		47 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		360,067 円 (利用者 9 人)	
社会福祉課	1 事業目的								
	就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。								
	2 事業内容								
	生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるように支援した。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	生活困窮者				2 人				
	生活保護受給者				7 人				
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
委託料			生活困窮者就労準備支援業務			3,240,600 円			
3 事業成果									
就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮世帯学習応援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,009,371 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,504,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,505,371 円		
主管	市民一人当たりの決算額		44 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額		158,388 円 (利用者 19 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	中学生				11 人				
	高校生				8 人				
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
委託料			生活困窮世帯学習支援業務			3,009,371 円			
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		社会福祉協議会費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	67,458,000 円 (+2,000,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		771,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,687,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		982 円 (一般財源等ベース 971 円)			単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費（会長及び理事 13 人、評議員 16 人、監事 2 人、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）				48,570,000 円		
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		福祉活動専門事業				128,000 円		
			地域福祉活動推進事業				14,040,000 円		
			ボランティアセンター活動事業				980,000 円		
			法律相談事業				190,000 円		
			日常生活自立支援事業				3,550,000 円		
	3 事業成果 社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		物価高騰緊急支援給付金費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	635,618,228 円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			581,132,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	54,486,228 円	
	主管	市民一人当たりの決算額		9,254 円 (一般財源等ベース 793 円)			単位決算額		57,491 円 (給付世帯 11,056 世帯)
社会福祉課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯等に対し、給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金								
	ア 対象世帯 基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯及び家計が急変し、収入減少等により非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯								
	イ 給付世帯数 4,891世帯（うち家計急変世帯25世帯）								
	ウ 給付額 1世帯あたり3万円								
	エ 支出科目								
	(ア) 物価高騰緊急支援給付金給付事務費								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			消耗品費				59,400 円	
	役務費			確認書等郵送料及び口座振込手数料				1,713,299 円	
	委託料			給付システム構築業務及び給付金支給業務				10,753,160 円	
	工事請負費			コールセンター設置工事				129,800 円	
	(イ) 物価高騰緊急支援給付金給付費								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			住民税非課税世帯等に対する給付金				146,730,000 円	
(2) 物価高騰緊急支援給付金（2期分）									
ア 対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度の住民税が非課税である世帯									
イ 給付世帯数 5,084世帯									
ウ 給付額 1世帯あたり7万円									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者福祉計画策定費（障害者福祉計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,475,100 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,475,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額		94 円 （一般財源等ベース 94 円）		単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的								
	障害者基本法に基づく障害者施策に関する基本的な事項を定める障害者計画（第4期計画・令和6年度～令和11年度）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスなどの提供体制の確保について定める障害福祉計画（第7期計画・令和6年度～令和8年度）及び児童福祉法に基づく障がい児支援の提供体制の確保について定める障害児福祉計画（第3期計画・令和6年度～令和8年度）を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定								
	ア 策定委員会の開催								
	策定委員				開催回数				
	12 人				4 回				
	イ アンケート調査及びアンケート結果の分析								
	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者などを対象にアンケート調査を実施し、分析した。								
	回収数 1,494 人								
	ウ 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		策定委員会委員報償金				344,600 円		
	需用費		障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画印刷製本費など				212,500 円		
	委託料		障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務				5,918,000 円		
	3 事業成果								
	障がい者の自立及び社会参加の支援のための施策を総合的かつ計画的に推進し、本市の実情に応じた障害福祉サービスや障がい児支援の提供体制などを確保するための計画を策定することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		介護給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	616, 094, 357 円 （+34, 578, 961 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		449, 262, 935 円	0 円	0 円	0 円	0 円	166, 831, 422 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8, 970 円 （一般財源等ベース 2, 429 円）		単位決算額		708, 154 円 （利用者 870 人）		
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。								

- (10) 特定障害者特別給付費（補足給付費）
施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。
- (11) 地域移行支援
障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。
- (12) 計画相談支援
サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。
- (13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金
重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。
- (14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	170 人	1,826 件	164,478,362 円
重度訪問介護	3 人	45 件	20,510,337 円
同行援護	11 人	89 件	3,984,402 円
行動援護	8 人	83 件	3,802,847 円
療養介護	10 人	120 件	33,366,510 円
生活介護	110 人	1,360 件	288,509,990 円
短期入所（ショートステイ）	74 人	518 件	26,745,909 円
施設入所支援	32 人	362 件	53,063,075 円
高額障害福祉サービス等給付費	40 人	63 件	710,024 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	32 人	362 件	2,877,985 円
地域移行支援	2 人	6 件	199,404 円
計画相談支援	377 人	1,159 件	17,816,512 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	29,000 円
合 計	870 人		616,094,357 円

- (15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	29,000 円
扶助費	介護給付費	616,065,357 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		訓練等給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	689,432,631 円 (+74,405,303 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		502,361,250 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,071,381 円		
	市民一人当たりの決算額		10,037 円 (一般財源等ベース 2,724 円)			単位決算額		1,226,748 円 (利用者 562 人)	
主管									
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練 障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援 一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援 一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(4) 就労定着支援 就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。								
	(5) 共同生活援助（グループホーム） 障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。								
	(7) 共同生活援助支援事業費補助金 共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。								

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	13 人	72 件	11,706,289 円
就労移行支援	46 人	300 件	52,907,793 円
就労継続支援	271 人	2,521 件	375,338,842 円
就労定着支援	7 人	50 件	1,430,376 円
共同生活援助（グループホーム）	106 人	1,019 件	236,734,028 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	106 人	1,019 件	9,621,670 円
共同生活援助支援事業費補助金	13 人	12 施設	1,693,633 円
合 計	562 人		689,432,631 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,693,633 円
扶助費	訓練等給付費	687,738,998 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	120,854,450 円 （△43,556,208 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		98,646,392 円	0 円	0 円	0 円	0 円	22,208,058 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,760 円 （一般財源等ベース 323 円）		単位決算額		551,847 円 （支給者 219 人）		
	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
社会福祉課	2 事業内容								
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。								
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。								
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。								
	(4) 支給者数及び事業費								
	区 分			支給者数		事業費			
	更生医療			202 人		112,837,215 円			
	肢体不自由			1 人		3,414 円			
	心臓機能障害			1 人		3,621,686 円			
	腎臓機能障害			188 人		106,087,531 円			
	肝臓機能障害			2 人		365,663 円			
	免疫機能障害			10 人		2,758,921 円			
	育成医療			7 人		109,798 円			
	音声・言語・そしゃく機能障害			7 人		109,798 円			
	療養介護医療			10 人		7,907,437 円			
	合 計			219 人		120,854,450 円			
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		自立支援医療費支給費				120,854,450 円		
	3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		補装具費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12, 120, 992 円 (△2, 458, 462 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9, 090, 744 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3, 030, 248 円		
主管	市民一人当たりの決算額		176 円 (一般財源等ベース 44 円)		単位決算額		153, 430 円 (支給者 79 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。								
	2 事業内容								
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。								
	(1) 支給者数等及び事業費								
	区 分				支給者数	件 数	事業費		
	義肢				3 人	4 件	1, 796, 871 円		
	装具				17 人	25 件	2, 367, 190 円		
	座位保持装置				5 人	6 件	996, 743 円		
	義眼				1 人	1 件	78, 705 円		
	眼鏡				1 人	1 件	20, 511 円		
	視覚障害者安全つえ				2 人	2 件	10, 587 円		
	補聴器				19 人	20 件	1, 093, 149 円		
	車いす				21 人	25 件	4, 242, 383 円		
	電動車いす				3 人	5 件	385, 292 円		
	座位保持いす				1 人	1 件	73, 290 円		
	歩行器				2 人	2 件	147, 361 円		
	歩行補助つえ				2 人	2 件	36, 888 円		
	重度障害者用意思伝達装置				1 人	1 件	604, 902 円		
	起立保持具				1 人	1 件	267, 120 円		
	合 計				79 人	96 件	12, 120, 992 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		補装具費支給費				12, 120, 992 円		
	3 事業成果								
	補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。								
	また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援拠点等費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	7,306,918 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		2,733,172 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,573,746 円		
主管	市民一人当たりの決算額		106 円 （一般財源等ベース 67 円）		単位決算額		664,265 円 （利用登録者 11 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能の整備を行う。								
	2 事業内容								
	尾張中部福祉圏域（清須市・北名古屋市及び豊山町）において、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者や事業所からの相談や緊急時の居住支援を広域的に実施した。								
	また、コーディネーターの配置により、緊急時を緊急としないよう、関係機関との連携体制を確立した。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 相談								
	イ 緊急時の受入れ・対応								
	ウ 体験の機会・場の提供								
	エ 専門的人材の確保・養成								
	オ 地域の体制づくり								
	(2) 負担割合 40.41%								
	（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	(3) 利用登録者								
	11人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			地域生活支援拠点等業務			7,306,918 円		
3 事業成果									
居住支援のための機能を2市1町の圏域で整備することにより、障がい者の地域での生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	105,022,576 円 (+3,043,387 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		28,028,973 円	0 円	0 円	0 円	0 円	76,993,603 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,529 円 (一般財源等ベース 1,121 円)		単位決算額		168,576 円 (利用者 623 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援								
	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。								
	(2) 意思疎通支援								
	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。								
	(3) 日常生活用具給付等								
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。								
	(4) 移動支援								
屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。									
(5) 住宅改修									
日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。									
(6) 地域活動支援センター									
地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。									
(7) 訪問入浴サービス									
在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。									
(8) 更生訓練費給付									
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	43,148,960 円 (+15,484,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		11,382,572 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,766,388 円		
主管	市民一人当たりの決算額		628 円 (一般財源等ベース 462 円)		単位決算額		42,097 円 (利用者 1,025 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。								
	2 事業内容								
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。								
	(1) 相談支援利用実人数								
	区 分		障がい児		障がい者		合 計		
	身体		22 人		126 人		148 人		
	重症心身		3 人		3 人		6 人		
	知的		172 人		185 人		357 人		
	精神		12 人		301 人		313 人		
発達		152 人		24 人		176 人			
高次脳機能		0 人		3 人		3 人			
その他		9 人		13 人		22 人			
合 計		370 人		655 人		1,025 人			
(2) 支援方法									
区 分		件 数		区 分		件 数			
訪問		671 件		個別支援会議		24 件			
来所相談		1,097 件		関係機関		261 件			
同行		3 件							
電話等相談		2,930 件		合 計		4,986 件			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		基幹相談支援センター業務				30,430,400 円			
負担金、補助及び交付金		基幹相談支援センター業務過年度消費税分				12,718,560 円			
3 事業成果									
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	352,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		131,666 円	0 円	0 円	0 円	0 円	220,334 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		19,556 円 （参加者 18 人）		
	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
社会福祉課	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 入門課程 20回								
	(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者								
	(3) 参加者 18人								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		手話奉仕員養成講座開催業務				352,000 円		
	3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者福祉金支給費（障害者手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	198,604,300 円 (+2,421,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	198,604,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,891 円 (一般財源等ベース 2,891 円)		単位決算額		63,635 円 (支給者 3,121 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和6年3月現在）								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	1 級	8,100 円	576 人	6,780 人	54,918,000 円				
	2 級	6,100 円	241 人	2,756 人	16,811,600 円				
	3 級	5,000 円	376 人	4,421 人	22,105,000 円				
	4 級	2,100 円	412 人	4,882 人	10,252,200 円				
	5 級	1,800 円	80 人	945 人	1,701,000 円				
	6 級	1,600 円	84 人	1,036 人	1,657,600 円				
	合 計		1,769 人	20,820 人	107,445,400 円				
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和6年3月現在）								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A判定	8,100 円	134 人	1,641 人	13,292,100 円				
	B判定	6,400 円	124 人	1,428 人	9,139,200 円				
	C判定	3,000 円	115 人	1,287 人	3,861,000 円				
	合 計		373 人	4,356 人	26,292,300 円				
	(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和6年3月現在）								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	1 級	8,100 円	101 人	1,212 人	9,817,200 円				
	2 級	6,400 円	556 人	6,306 人	40,358,400 円				
	3 級	3,000 円	215 人	2,419 人	7,257,000 円				
	合 計		872 人	9,937 人	57,432,600 円				
	(4) 自閉症状群と診断された者（令和6年3月現在）								
支給額（月額）		支給者数	延べ支給者数	事業費					
6,000 円		107 人	1,239 人	7,434,000 円					
(5) 支出科目									
区分		内 容			事業費				
扶助費		障害者福祉金支給費			198,604,300 円				
3 事業成果									
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		特別障害者手当等支給費（障害者手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	26,628,890 円 (+1,445,650 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,757,195 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,871,695 円		
主管	市民一人当たりの決算額		388 円 (一般財源等ベース 85 円)		単位決算額		306,079 円 (支給者 87 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別障害者手当（令和 6 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	34,830 円	17 人	204 人	7,082,200 円				
	B 種	29,030 円	29 人	355 人	10,265,530 円				
	C 種	27,980 円	2 人	24 人	668,800 円				
	合 計		48 人	583 人	18,016,530 円				
	(2) 障害児福祉手当（令和 6 年 3 月現在）								
	20 歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	22,120 円	14 人	160 人	3,530,320 円				
	B 種	16,370 円	24 人	294 人	4,795,020 円				
	C 種	15,220 円	0 人	6 人	91,320 円				
	合 計		38 人	460 人	8,416,660 円				
	(3) 経過的福祉手当（令和 6 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	B 種	16,370 円	1 人	12 人	195,700 円				
	(4) 支出科目								
	区分		内 容			事業費			
	扶助費		特別障害者手当等支給費			26,628,890 円			
	3 事業成果								
	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費																							
	事業名		障害者助成費																												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																												
	34,627,308 円 (+1,241,203 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																								
		1,170,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,457,308 円																								
主管	市民一人当たりの決算額		504 円 (一般財源等ベース 487 円)		単位決算額		21,669 円 (申請者等 1,598 人)																								
社会福祉課	1 事業目的																														
	電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。																														
	また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。																														
	2 事業内容																														
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																														
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成した。																														
	ア 助成額																														
	利用券１枚につき６５０円（利用料金が６５０円未満の場合はその額とし、年間１２０枚まで）																														
	イ 利用券交付者数																														
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>交付者数</td></tr><tr><td rowspan="3">身体障害者手帳</td><td>１ 級</td><td>135 人</td></tr><tr><td>２ 級</td><td>60 人</td></tr><tr><td>３ 級</td><td>133 人</td></tr><tr><td rowspan="2">療育手帳</td><td>A判定</td><td>18 人</td></tr><tr><td>B判定</td><td>16 人</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td><td>１ 級</td><td>18 人</td></tr><tr><td>２ 級</td><td>139 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>519 人</td></tr></table>									区 分		交付者数	身体障害者手帳	１ 級	135 人	２ 級	60 人	３ 級	133 人	療育手帳	A判定	18 人	B判定	16 人	精神障害者保健福祉手帳	１ 級	18 人	２ 級	139 人	合 計	
区 分		交付者数																													
身体障害者手帳	１ 級	135 人																													
	２ 級	60 人																													
	３ 級	133 人																													
療育手帳	A判定	18 人																													
	B判定	16 人																													
精神障害者保健福祉手帳	１ 級	18 人																													
	２ 級	139 人																													
合 計		519 人																													

- (2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成する。

- ア 助成額
ガソリン等購入費用の5割（1月につき400まで）
イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3 級	128 人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1 級	324 人
		2 級	144 人
	療育手帳	A 判定	64 人
		B 判定	105 人
	精神障害者保健 福祉手帳	1 級	34 人
		2 級	274 人
合 計			1, 073 人

- (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金
軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

- ア 助成額
基準額又は購入・修理費の2／3
イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
購入	5 人	5 件
修理	1 人	1 件

- (4) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	8,841,620 円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	25,288,204 円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	341,000 円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上並びに小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	32,810,208 円 (+31,502 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,810,208 円		
主管	市民一人当たりの決算額		478 円 (一般財源等ベース 478 円)		単位決算額		3,281,021 円 (入所者 10 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分）								
	負担割合 35.66%								
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分）								
	ア 負担割合 46.00%								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)				借入元金	168,800 千円			
					利 率	年1.7%			
					償還期間	20 年			
					償還期限	令和7年度			
	(3) 清須市からの入所者数（令和6年3月現在）								
10 人									
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			尾張中部福祉の杜運営費応分負担金			30,663,443 円			
			施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)			2,146,765 円			
3 事業成果									
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の運営費等を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,968,521 円 (+28,413 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,968,521 円		
主管	市民一人当たりの決算額		160 円 (一般財源等ベース 160 円)		単位決算額		2,742,130 円 (入所者 4 人)		
	1 事業目的 尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を運営する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する								
社会福祉課	2 事業内容 障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	ア 負担割合 39.55%								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	用地取得費借入償還金 (愛知銀行師勝支店)				借入元金	72,440 千円			
					利 率	年0.18%			
					償還期間	10 年			
					償還期限	令和11年度			
	建設費借入償還金 (西春日井農業協同組合)				借入元金	140,000 千円			
					利 率	年0.2%			
					償還期間	10 年			
					償還期限	令和12年度			
	(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	負担割合 40.41%								
	(3) 清須市からの入所者数（令和6年3月現在）								
	4 人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			用地取得費借入償還金応分負担金			2,893,442 円		
				建設費借入償還金応分負担金			5,598,089 円		
				緊急利用時等居室確保応分負担金			2,476,990 円		
	3 事業成果								
	障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害児通所給付費（障害児通所支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	510, 115, 879 円 （+103, 651, 960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		386, 498, 453 円	0 円	0 円	0 円	0 円	123, 617, 426 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7, 427 円 （一般財源等ベース 1, 800 円）		単位決算額		694, 981 円 （利用者 734 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童発達支援								
	児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。								
	(2) 放課後等デイサービス								
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進及びその他必要なサービスを提供した。								
	(3) 居宅訪問型児童発達支援								
	外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練及びその他必要なサービスを提供した。								
	(4) 保育所等訪問支援								
保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援及びその他必要なサービスを提供した。									
(5) 高額障害児給付費									
同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などにおいて、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。									
(6) 利用計画作成費									
障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。									

(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	132 人	1,635 件	176,172,386 円
放課後等デイサービス	248 人	4,315 件	320,868,017 円
居宅訪問型児童発達支援	1 人	11 件	711,564 円
保育所等訪問支援	5 人	21 件	429,018 円
高額障害児給付費	45 人	45 件	339,049 円
利用計画作成費	303 人	804 件	11,595,845 円
合 計	734 人	6,831 件	510,115,879 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	510,115,879 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費						
	事業名		障害児相談支援事業所性被害防止対策支援金（障害児相談支援事業所性被害防止対策支援費）											
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳											
	75,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	75,000 円							
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		75,000 円 （助成件数 1 件）							
社会福祉課	1 事業目的 障害児相談支援事業所において、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備する。													
	2 事業内容 子どものプライバシー保護を目的とするパーテーションの設置費用に対する助成をした。													
	(1) 助成件数 1 件													
	(2) 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>障害児相談支援事業所性被害防止対策支援金</td><td>75,000 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	障害児相談支援事業所性被害防止対策支援金	75,000 円					
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	障害児相談支援事業所性被害防止対策支援金	75,000 円												
3 事業成果 障害児相談支援事業所が設置するパーテーションの設置費用に対し支援することで、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備することができた。														

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		成年後見支援センター運営費（高齢者福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	10,072,368 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,072,368 円		
主管	市民一人当たりの決算額		147 円 （一般財源等ベース 147 円）			単位決算額	15,215 円 （相談件数 662 件）		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人に対し、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護の充実を図る。								
	2 事業内容								
	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関として、清洲総合福祉センター内に成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図ることができた。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 広報・啓発								
	潜在的な相談や、複合的な課題に埋もれていた権利侵害などが早期に発見され、相談窓口に繋がるよう、清須市成年後見支援センターの広報と権利擁護支援に関する啓発を、広く市民・関係者に行った。								
	(イ) 広報紙、社協だよりへの掲載、SNSによる情報発信								
	(イ) 清須市成年後見支援センターの広報用リーフレットの作成、配布								
	(ウ) 関係団体への広報・啓発								
	(エ) 出前講座による広報・啓発								
	(オ) 市民向け啓発講習会								
	イ 相談								
	区 分					件 数			
	認知症					487 件			
	知的障がい					81 件			
	精神障がい					44 件			
	不明、その他					50 件			
	合 計					662 件			
	(2) 運営協議会の開催								
	センターの運営及び体制に関すること、清須市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度に関する関係機関との連携、調整等について協議した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			運営協議会委員謝礼			92,800 円		
	需用費			運営協議会に係る飲料代			1,568 円		
	委託料			成年後見支援センター業務			9,978,000 円		

高 齢 福 祉 課	3 事業成果 成年後見制度の利用促進に向けて体制整備を図ることで、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を尊重し、擁護することができるとともに、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加させることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		老人保護措置費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	7,234,375 円 （△372,366 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	1,557,890 円	0 円	0 円	5,676,485 円		
主管	市民一人当たりの決算額		105 円 （一般財源等ベース 83 円）		単位決算額		1,808,594 円 （入所者 4 人）		
	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。								
	ア 入所者								
	区 分					入所者			
	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）					4 人			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		施設運営事務費及び生活費				7,234,375 円		
	3 事業成果								
	居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	54,819,856 円 （△40,999 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,819,856 円		
主管	市民一人当たりの決算額		798 円 （一般財源等ベース 507 円）		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里								
	ア 借地料負担割合 39.75%（前年4月1日現在人口で按分）								
	イ 借地料内容								
	区 分		内 容						
	借地料		借地面積 1,998㎡ 借地単価（1月当たり） 190円／㎡						
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里								
	ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）								
	イ 用地取得費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	用地費借入償還金		借入金額 171,247千円 償還期間 10年（令和2年～令和11年） 償還期限 令和11年度末						
	ウ 建設費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	建設費借入償還金		借入金額 538,270千円 償還期間 15年（令和3年～令和17年） 償還期限 令和17年度末						
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		特別養護老人ホーム五条の里		借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額		1,810,787 円		
			特別養護老人ホームかもだの里		用地費借入金償還金応分負担金		17,124,464 円		
					建設費借入金償還金応分負担金		35,884,605 円		
	3 事業成果 建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	277,242 円 (+110,892 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	6,300 円	270,942 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額		2,981 円 (利用者 93 人)		
高 齢 者 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を、月2回以内で実施した。								
	利用者数				利用延べ回数				
	3 人				21 回				
	(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。								
	加入者数								
	90 人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		郵送代及び保険料				173,292 円		
	委託料		寝具洗濯乾燥業務				103,950 円		
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,501,872 円 (+2,061,547 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			90,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,411,872 円	
主管	市民一人当たりの決算額		124 円 (一般財源等ベース 122 円)			単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。								
	区 分			補助額			利用件数		
	老人福祉車			購入費用の2分の1 (限度額5, 000 円)			24 件		
	老人杖			購入費用の2分の1 (限度額1, 500 円)			26 件		
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。								
	補助額			利用件数					
	実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1			11 件					
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。								
	対象者								
	1 人								
	(4) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。								
	支給額			利用者（実人数）					
7,000 円以内／月			154 人						

(5) 高齢者エアコン購入費補助金

住居にエアコンが設置していない市民税非課税の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部の補助を行った。

補助額	利用件数
54,000 円以内／件	0 件

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	80,080 円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	158,575 円
	老人住宅改善費補助金	2,010,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	121,164 円
	高齢者エアコン購入費等補助金	0 円
扶助費	介護用品支給費	6,132,053 円

3 事業成果

在宅高齢者に対して各種サービスを提供することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	26,047,156 円 (+497,319 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	137,890 円	25,909,266 円		
主管	市民一人当たりの決算額		379 円 (一般財源等ベース 377 円)			単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業								
	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。								
	ア 利用者（実人数）								
	316 人								
	イ 委託料								
	4,070 円／月								
	(2) 配食サービス事業								
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。								
	ア 利用者（実人数）								
	388 人								
	イ 配食数（年間延べ）								
	63,027 食								
	ウ 委託料（市が業者に支払う金額）								
	190 円／食								
	エ 利用者負担（利用者が業者に支払う金額）								
	1 食当たりの単価から委託料を差し引いた金額								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			救急医療情報キットの購入				113,300 円	
	委託料			緊急通報システム業務				13,958,726 円	
				配食サービス業務				11,975,130 円	
	3 事業成果								
	ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費									
	事業名		高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）														
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳														
	119,112 円 (△1,006,148 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	119,112 円										
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		1,632 円 (入浴券交付者 73 人)										
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を月 2 回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。																
	2 事業内容																
	(1) 老人無料入浴制度																
	市内の公衆浴場において、65 歳以上の高齢者の入浴料を毎月 2 回無料とした。																
	ア 入浴券交付者数																
	73 人																
	イ 延べ利用者																
	134 人																
	(2) 支出科目																
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>老人無料入浴券印刷代</td><td>43,945 円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>老人無料入浴補助金</td><td>75,167 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	需用費	老人無料入浴券印刷代	43,945 円	負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金	75,167 円					
区 分	内 容	事業費															
需用費	老人無料入浴券印刷代	43,945 円															
負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金	75,167 円															
※令和 5 年 4 月末事業終了																	
3 事業成果																	
高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,591,920 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,591,920 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。								
	2 事業内容								
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。								
	(1) 対象者								
	医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出区分								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,591,920円		
	3 事業成果								
電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		敬老費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,542,237 円 (△1,773,953 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,542,237 円	
主管	市民一人当たりの決算額		52 円 (一般財源等ベース 52 円)			単位決算額			
	1 事業目的 喜寿の歳にあたる 77 歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後 50 周年を迎える夫婦を対象に祝賀する。 また、多年にわたり社会に貢献した高齢者(数え 88 歳)に敬老金を支給することで、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満 100 歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 敬老会開催費								
	ア 敬老会の開催								
	77 歳(昭和 21 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、対象者に対し祝品を贈呈した。								
	対象者数				当日参加				
	581 人				126 人				
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催								
	結婚 50 周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。								
	申込数				当日参加				
	13 組				12 組				
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		敬老会・金婚祝品				596,237 円		
	需用費		金婚祝状印刷、丸筒及び記念写真代など				131,845 円		
	役務費		案内はがき郵送代、保険料など				82,988 円		
委託料		アトラクション派遣料など				511,868 円			
使用料及び賃借料		要約筆記機材貸出費用				2,000 円			

(2) 敬老金等支給費

ア 敬老金の支給

数え８８歳（昭和１１年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。

対象者数	敬老金支給額
376 人	5,000 円／人

イ 長寿記念祝金等の支給

満１００歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
10 人	30,000 円／人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	2,180,000 円
需用費	祝儀袋	3,465 円
役務費	郵送代	33,834 円

3 事業成果

結婚後５０周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。

また、多年にわたり社会に貢献した高齢者（数え８８歳）に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満１００歳の方に祝金を支給し、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		後期高齢者医療健康診査費（後期高齢者医療健診費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	28,821,784 円 （+1,218,430 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	28,821,784 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		420 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		9,518 円 （受診者 3,028 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化予防・介護予防につなげる。								
	また、歯科健康診査や歯科保健指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り肺炎等の疾病予防につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者医療健康診査								
	指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。								
	ア 受診者数								
	2,982人								
	イ 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白）、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	(2) 後期高齢者歯科健康診査								
	指定歯科医療機関にて歯科健康診査や歯科保健指導を実施した。								
	ア 対象者								
	75歳及び80歳の被保険者								
	イ 受診者数								
	46人								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容				事業費		
需用費			指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など				353,386 円		
役務費			郵送料				566,402 円		
委託料			後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、通知文等印刷及び受診券等封入封緘業務など				27,901,996 円		
3 事業成果									
後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化予防・介護予防に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		シルバー人材センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		451 円 (一般財源等ベース 451 円)		単位決算額		83,442 円 (会員 371 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員 5 人分及び臨時職員賃金 3 人分の一部）				21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など				9,502,000 円		
	(3) 会員数（令和 6 年 3 月末）								
	男 性			女 性			合 計		
	256 人			115 人			371 人		
	3 事業成果 運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		子ども医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	501,482,797 円 （+113,663,739 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		115,819,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	385,663,797 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7,301 円 （一般財源等ベース 5,615 円）		単位決算額		44,438 円 （受給者 11,285 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。 また、令和5年7月より高校生世代の入通院にかかる医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から18歳の年度末まで）（16歳から18歳においては令和5年6月末までは入院のみ、7月からは入通院の医療費）								
	(2) 受給者数								
	ア 0歳から15歳								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9月末現在		4,067 人		5,530 人		9,597 人		
	年間平均		4,084 人		5,524 人		9,608 人		
	イ 16歳から18歳								
	区 分		市単独				合 計		
	9月末現在		1,680 人				1,680 人		
	年間平均		1,677 人				1,677 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				6,502,155 円		
	扶助費		医療給付費				494,980,642 円		
	3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費												
	事業名		障害者医療費支給費（福祉医療費）																	
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																	
	114, 872, 277 円 （+12, 795, 320 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等													
		57, 435, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	57, 437, 277 円													
主管	市民一人当たりの決算額		1, 672 円 （一般財源等ベース 836 円）		単位決算額		160, 212 円 （受給者 717 人）													
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																			
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																			
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																			
	ア 身体障害者 1 級～ 3 級																			
	イ 腎臓機能障害者 4 級																			
	ウ 進行性筋萎縮症 4 級～ 6 級																			
	エ I Q 5 0 以下																			
	オ 自閉症状群																			
	(2) 受給者数																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>県補助</td><td>市単独</td><td>合 計</td></tr><tr><td>9 月末現在</td><td>719 人</td><td>0 人</td><td>719 人</td></tr><tr><td>年間平均</td><td>717 人</td><td>0 人</td><td>717 人</td></tr></table>									区 分	県補助	市単独	合 計	9 月末現在	719 人	0 人	719 人	年間平均	717 人	0 人
区 分	県補助	市単独	合 計																	
9 月末現在	719 人	0 人	719 人																	
年間平均	717 人	0 人	717 人																	
(3) 支出科目																				
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>レセプト審査業務</td><td>625, 548 円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>医療給付費</td><td>114, 246, 729 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	625, 548 円	扶助費	医療給付費	114, 246, 729 円			
区 分	内 容	事業費																		
委託料	レセプト審査業務	625, 548 円																		
扶助費	医療給付費	114, 246, 729 円																		
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																				

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		精神障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	79,978,364 円 （+11,153,366 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		16,889,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,089,364 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,164 円 （一般財源等ベース 919 円）		単位決算額		133,520 円 （受給者 599 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9 月末現在		393 人		204 人		597 人		
	年間平均		393 人		206 人		599 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				738,474 円		
	扶助費		医療給付費				79,239,890 円		
	3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	41,345,301 円 （+2,902,784 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,672,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,673,301 円		
主管	市民一人当たりの決算額		602 円 （一般財源等ベース 301 円）		単位決算額		49,456 円 （受給者 836 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9月末現在		827 人		0 人		827 人		
	年間平均		836 人		0 人		836 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				456,819 円		
	扶助費		医療給付費				40,888,482 円		
	3 事業成果								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費		
	事業名		後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳							
	123,044,262 円 （+7,665,840 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		56,106,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,938,262 円			
主管	市民一人当たりの決算額		1,791 円 （一般財源等ベース 975 円）		単位決算額		103,399 円 （受給者 1,190 人）			
保 険 年 金 課	1 事業目的									
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。									
	2 事業内容									
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。									
	なお、国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。									
	(1) 対象者									
	市内に住所を有する 75 歳以上（65 歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方									
	ア 障害者医療受給資格者									
	イ 精神障害者医療受給資格者									
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者									
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）									
	オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者									
	カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者									
	(2) 受給者数									
	区 分				県補助		市単独		合 計	
	9 月末現在				1,003 人		193 人		1,196 人	
年間平均				999 人		191 人		1,190 人		
(3) 支出科目										
区 分				内 容			事業費			
委託料				レセプト審査業務			1,294,557 円			
扶助費				医療給付費			121,749,705 円			
3 事業成果										
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。										

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		医療費支給事務費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,310,000 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,310,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの の決算額		34 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		1,382 円 (受給者 1,672 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	子ども医療について、対象を高校生等の通院にかかる医療費まで拡大することにより、子どもの福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和5年度7月診療分からの拡大に対応するにあたり、必要となる福祉医療システムの改修等を行う。								
	2 事業内容								
	子どもの福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和5年7月から子ども医療の通院に係る保険診療自己負担分の対象者を高校生等までに拡大するにあたり、福祉医療システムの改修等を行った。								
	(1) 対象者								
	15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者								
	(2) 受給者数								
	区 分		市単独				合計		
	7月末現在		1,672 人				1,672 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		福祉医療システム改修業務				2,310,000 円		
	3 事業成果								
	子どもの福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		清洲総合福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	279,489,051 円 (+112,389,582 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	229,000,000 円	1,052,715 円	49,436,336 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,069 円 (一般財源等ベース 720 円)		単位決算額		16,814 円 (延べ利用者 16,622 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。								
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲総合福祉センター管理費								
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。								
	ア 管理内容								
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務								
	イ 貸館実績								
	区 分			延べ利用件数			延べ利用者数		
	第1会議室			96 件			3,762 人		
	第2・3会議室			409 件			7,382 人		
	調理実習室			81 件			1,150 人		
	ボランティアルーム			419 件			4,328 人		
	合 計			1,005 件			16,622 人		
ウ 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
役務費			建物火災保険料			44,551 円			
委託料			指定管理業務			27,671,000 円			
			特定建築物等定期調査業務			423,500 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費									
実施設計に基づき外壁や屋上防水工事などの大規模改修を行った。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			大規模改修工事監理業務			9,350,000 円			
工事請負費			大規模改修工事			242,000,000 円			
3 事業成果									
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の大規模改修を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		西枇杷島福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	37,019,560 円 (+14,864,175 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	8,860 円	75,000 円	25,000,000 円	390 円	11,935,310 円		
主管	市民一人当たりの決算額		539 円 (一般財源等ベース 174 円)		単位決算額		2,885 円 (延べ利用者 12,830 人)		
	1 事業目的 高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	294 日				12,830 人				
	イ 支出科目								
	区分	内 容					事業費		
	報償費	防犯ベル通報員謝礼					5,000 円		
	需用費	消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など					2,280,421 円		
	役務費	電話代及び火災保険料など					173,819 円		
	委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など					5,721,890 円		
	使用料及び賃借料	電話交換機リース代など					253,120 円		
	備品購入費	プロジェクター及び認知症予防教材の購入費					75,000 円		
	(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費								
しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。									
ア 支出科目									
区分	内 容					事業費			
報償費	しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金					23,000 円			
需用費	DVD購入					19,910 円			

- (3) 西枇杷島福祉センター整備費
エレベーター改修工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	エレベーター改修工事監理業務	1,417,300 円
工事請負費	エレベーター改修工事	27,050,100 円

3 事業成果

高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		新川福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,299,221 円 (△31,876,155 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	149,514 円	8,149,707 円	
主管	市民一人当たりの決算額		121 円 (一般財源等ベース 119 円)			単位決算額		1,279 円 (延べ利用者 6,488 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数					延べ利用者数			
	245 日					6,488 人			
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など				1,960,641 円		
	役務費		電話代及び保険料				68,528 円		
	委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など				3,649,985 円		
	使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料				2,620,067 円		
	3 事業成果								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。								
	また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		にしび創造センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	46,715,341 円 (+7,299,273 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	938,010 円	0 円	0 円	161,619 円	45,615,712 円		
	市民一人当たりの決算額		680 円 (一般財源等ベース 664 円)			単位決算額	2,268 円 (延べ利用者 20,595 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) にしび創造センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	360 日				20,595 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				8,854,392 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				362,621 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など				14,772,266 円		
	使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など				6,434,322 円		
	工事請負費		駐車場フェンス補修工事				847,000 円		
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費									
手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		生活実用講座講師謝金				30,000 円			
需用費		DVD購入				14,740 円			

(3) にしび創造センター整備費

受変電設備の経年劣化に伴い更新工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	受変電設備更新工事	15,400,000 円

3 事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理及び経年劣化した設備を改修することで各種事業を良好に遂行することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		春日老人福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	15,738,276 円 (△38,261,226 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	106,580 円	0 円	0 円	5,580,865 円	10,050,831 円		
主管	市民一人当たりの決算額		229 円 (一般財源等ベース 146 円)		単位決算額		2,847 円 (延べ利用者 5,528 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 春日老人福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	294 日				5,528 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				5,446,463 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				252,219 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など				9,355,194 円		
	使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料				187,200 円		
	工事請負費		非常用発電機バッテリー交換				497,200 円		
3 事業成果									
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。									
また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。									
更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。									

科目

主管

子育て支援課（こども家庭課）

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		子ども家庭総合支援拠点運営費（児童福祉費）						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
3,038,585 円 (△8,631 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	2,002,629 円	0 円	0 円	0	0 円	1,035,956 円		
市民一人当たりの決算額		44 円 (一般財源等ベース 15 円)			単位決算額	1,074 円 (相談件数 2,830 件)		
1 事業目的 子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な在宅支援業務を行う。 また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援について関係機関と連携を図る。								
2 事業内容 子ども家庭総合支援拠点体制を整備し、円滑に事業を進めた。								
(1) 相談件数								
虐 待		養護相談		障害相談・非行・育成相談		その他		合 計
1,969 件		590 件		98 件		173 件		2,830 件
(2) 業務内容								
ア 子ども家庭支援全般に係る業務								
イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務								
ウ 関係機関との連絡調整等								
エ こども家庭センターの機能の一つである家庭支援事業の基盤整備								
(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
報償費		要保護児童対策地域協議会委員報酬				66,400 円		
需用費		事務用品など				17,755 円		
役務費		通信運搬費				45,150 円		
委託料		児童相談システム保守業務				726,000 円		
使用料及び賃借料		児童相談システム使用料				2,183,280 円		
(4) 負担割合								
区分		国		県		市		
児童相談システム関係		3 分の 1		3 分の 1		3 分の 1		
上記以外（需用費等）		2 分の 1				2 分の 1		
3 事業成果 支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
	事業名		子育て情報発信費（児童福祉費）														
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
	950,356 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	950,356 円										
主管	市民一人当たりの決算額		14 円 （一般財源等ベース 14 円）		単位決算額												
子育て支援課（こども家庭課）	1 事業目的																
	人口減少に歯止めをかけ一層の発展を図るため、人口減少対策事業の一環としてこどもや若者を地域全体ではぐくむまちづくりを推進する。																
	2 事業内容																
	市外からの子育て世帯の流入促進及び市内の子育て世帯の転出抑制に向けて、子育て支援施策（ランドセルの贈呈、体育館の空調設備、高校生までの医療費無償化など）の内容をまとめた特設ホームページ及びリーフレットを作成し、市内外へ情報を発信した。																
	(1) 業務内容																
	ア 特設ホームページの作成																
	子育て支援施策を 1 ページ完結型のページデザインで掲載																
	イ リーフレットの作成																
	A 3 版二つ折り（両面印刷）、フルカラー、2, 0 0 0 部印刷																
	(2) 支出科目																
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>リーフレット作成</td><td>26,356 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>特設ホームページ作成業務</td><td>924,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	需用費	リーフレット作成	26,356 円	委託料	特設ホームページ作成業務
区 分	内 容	事業費															
需用費	リーフレット作成	26,356 円															
委託料	特設ホームページ作成業務	924,000 円															
3 事業成果																	
子育て支援施策の内容をまとめた特設ホームページ及びリーフレットを作成し、市内外へ情報を発信することができた。																	
また、清須こども・はぐくみ宣言の表明に向けて、こどもや若者を地域全体ではぐくむまちづくりを推進する機運を高めることができた。																	

科目

主管

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		子ども・子育て支援事業計画策定費（子ども・子育て支援事業計画費）						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
2,169,683 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,169,683 円		
市民一人当たりの決算額		32 円 (一般財源等ベース 32 円)			単位決算額			

子育て支援課（児童保育課）

1 事業目的

令和7年度を始期とする第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、第2期計画の進捗状況並びにアンケートにより、各種子育て支援事業におけるニーズを把握し、基本的データの分析・集計・整理・課題の抽出を実施する。

2 事業内容

第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ量調査及び基本的データの分析・集計・整理・課題の抽出を行った。

(1) ニーズ量調査等の実施

ア 子ども・子育て審議会の開催

ニーズ量調査の内容、調査結果及び今後の課題などの報告を行った。

審議会委員	開催回数
19 人	3 回 (※)

※ 3回のうち2回は定例の審議会の内容を含めて開催した。

イ ニーズ量調査

就学前児童及び就学生の保護者を対象にアンケート調査を行った。

区 分	調査対象者数
就学前児童の保護者	2,000 人
小学生の保護者	1,000 人

ウ ニーズ量調査結果の分析

ニーズ量調査の結果を分析し、次期計画策定のためにニーズ傾向等の抽出を行った。

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報酬	審議会委員報酬	79,400 円
需用費	審議会お茶代	2,483 円
委託料	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査業務	2,087,800 円

3 事業成果

本市の実情に応じた幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業におけるニーズ量を把握し、第3期計画を策定するための課題等を整理することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	106,324 円 (△5,833 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	106,324 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		285 円 (相談支援件数 373 件)		
	1 事業目的 子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。 また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。								
子育て支援課 (子ども家庭課)	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。								
	ア 事業実績								
	区 分		内 容				件 数		
	相談支援		電話及び窓口相談など				373 件		
	関係機関連携		母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携				303 件		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		啓発チラシの印刷など				106,324 円		
	3 事業成果								
	子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	531,975,240 円 （+43,741,801 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			434,120,006 円	0 円	0 円	0 円	0 円	97,855,234 円	
主管	市民一人当たりの決算額		7,745 円 （一般財源等ベース 1,425 円）			単位決算額		963,723 円 （利用者 552 人）	
	1 事業目的 子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
子育て支援課（児童保育課）	2 事業内容 市内認定こども園のゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえんを始め、市外認定こども園及び新制度に移行した幼稚園等に対して施設型給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和6年3月1日時点）								
	区 分	ゆめのもりこどもえん	ゆうあいこども園	はなのもりこどもえん	その他	合 計			
	定員	120 人	135 人	105 人					
	0 歳児	8 人	6 人	10 人	0 人	24 人			
	1 歳児	14 人	12 人	19 人	0 人	45 人			
	2 歳児	22 人	12 人	25 人	17 人	76 人			
	3 歳児	48 人	35 人	24 人	29 人	136 人			
	4 歳児	36 人	35 人	24 人	37 人	132 人			
	5 歳児	35 人	35 人	23 人	46 人	139 人			
	合 計	163 人	135 人	125 人	129 人	552 人			
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金	施設型給付費				531,975,240 円			
	3 事業成果 施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	192,558,380 円 （+26,356,940 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			137,839,526 円	0 円	0 円	0 円	0 円	54,718,854 円	
主管	市民一人当たりの決算額		2,803 円 （一般財源等ベース 797 円）			単位決算額		2,437,448 円 （利用者 79 人）	
子育て支援課（児童保育課）	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設並びに事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のKeiki Program Likoに対して地域型保育給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和6年3月1日時点）								
	区 分		対象施設	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	合 計	
	小規模保育施設		清洲なのはな保育園	17 人	3 人	9 人	6 人	18 人	
			フィリオ清須	19 人	6 人	6 人	7 人	19 人	
			あおぞら保育園春日園	19 人	3 人	11 人	8 人	22 人	
			ユニキッズ清須さくら保育園	19 人	3 人	10 人	6 人	19 人	
	事業所内保育施設		Keiki Program Liko (名古屋市)	12 人	0 人	1 人	0 人	1 人	
	合 計				15 人	37 人	27 人	79 人	
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域型保育給付費				192,558,380 円		
	3 事業成果								
	地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設等利用費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,531,248 円 （△564,704 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		13,757,749 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,773,499 円		
主管	市民一人当たりの決算額		270 円 （一般財源等ベース 69 円）		単位決算額		10,712 円 （延べ利用者 1,730 人）		
	1 事業目的 子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
子育て支援課（児童保育課）	2 事業内容 施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。								
	(1) 対象児童 幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童								
	(2) 利用状況								
	区 分				延べ利用者				
	一時預かり事業				1,363 人				
	認可外保育施設				367 人				
	(3) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		施設等利用費				18,518,378 円		
	3 事業成果 施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担が軽減され、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費						
	事業名		多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）											
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳											
	144,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等							
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円							
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		144,000 円 （対象児童 1 人）							
子育て支援課 （児童保育課）	1 事業目的													
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業について、幼児教育・保育の無償化施設以外の施設に通っている幼児や、家庭で育児されている幼児であっても様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している幼児の保護者等に対して、利用料の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。													
	2 事業内容													
	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。													
	(1) 対象者													
	ア 人数													
	1 人													
	イ 給付額													
	12,000円／月													
	(2) 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>多様な集団活動事業の利用支援費</td><td>144,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円												
3 事業成果														
多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。														

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	38,500 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		22,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		38,500 円 （利用者 1 人）		
	1 事業目的 保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行うことで、保護者の負担軽減を図る。								
子育て支援課（こども家庭課）	2 事業内容 養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行った。								
	(1) 対象者 市内に居住する児童								
	(2) 利用期間 7 日以内								
	(3) 利用実績								
	区 分			利用者			利用日数		
	2 歳児未満			0 人			－		
	2 歳児以上			1 人			7 日		
	(4) 費用負担（世帯により減免あり）								
	2 歳児未満				2 歳児以上				
	10,700 円／日				5,500 円／日				
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		子育て短期支援業務				38,500 円		
	(6) 負担割合								
	国			県			市		
3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1			
3 事業成果 児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		病児保育費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,102,486 円 （+961,360 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,283,551 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,818,935 円		
主管	市民一人当たりの決算額		89 円 （一般財源等ベース 26 円）		単位決算額		20,274 円 （延べ利用者 301 人）		
子育て支援課 （児童保育課）	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。								
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。								
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童								
	(2) 延べ利用者 301人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		病児・病後児保育実施業務				6,102,486 円		
	3 事業成果 病中又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。								

科目

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

01 児童福祉総務費

事業名

一時預かり等費（子ども・子育て支援費）

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

7,454,000 円
(+4,819,637 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

4,221,019 円

0 円

0 円

0 円

0 円

3,232,981 円

市民一人当たりの
決算額

109 円
(一般財源等ベース 47 円)

単位決算額

246 円
(延べ利用者 30,266 人)

主管

子育て支援課（児童保育課）

1 事業目的

子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。

2 事業内容

一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付した。

(1) 補助対象施設及び延べ利用者

区 分		対象施設	延べ利用者
一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん	10,529 人
		はなのもりこどもえん	3,120 人
		七宝幼稚園	13,616 人
		西春幼稚園	595 人
		師勝幼稚園	165 人
	余裕活用型	ユニキッズ清須さくら保育園	29 人
延長保育事業		ゆめのもりこどもえん	374 人
		はなのもりこどもえん	1,329 人
		清洲なのはな保育園	103 人
		フィリオ清須	364 人
		ユニキッズ清須さくら保育園	42 人

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、延長保育事業）	7,454,000 円

3 事業成果

一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	167,908,000 円 （+157,959,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		149,252,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,656,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,445 円 （一般財源等ベース 272 円）		単位決算額				
	1 事業目的 多様化する保育ニーズの増加に対応するため、幼保連携型認定こども園を増築することで、保育ニーズの適切な提供量の確保を図るとともに、整備事業者に対して補助金として施設整備費の一部を交付する。								
子育て支援課 （児童保育課）	2 事業内容 令和6年4月の供用開始を目指し、ゆめのもりこどもえんを増築するための整備費の一部を補助金として交付した。								
	(1) 整備計画								
	年 度		内 容				進捗率		
	令和4年度		実施設計・資材発注				6%		
	令和5年度		整備工事				94%		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		認定こども園整備事業費補助金				167,908,000 円		
	3 事業成果 幼保連携型認定こども園整備事業者へ整備費補助金を交付することにより、保育サービスの拡大及び増加する特定地域の保育ニーズに対応することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		障害児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,850,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,850,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		85 円 （一般財源等ベース 85 円）		単位決算額		1,462,500 円 （対象施設 4 園）		
	子育て支援課（児童保育課）								
1 事業目的									
障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている民間保育所等に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配に必要となる人件費に要する経費を補助することにより、障害児の保育を推進する。									
2 事業内容									
障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費の一部を補助した。									
(1) 補助対象施設及び補助対象人数									
施設名称				補助対象人数					
ゆめのもりこどもえん				24 人					
はなのもりこどもえん				42 人					
清洲なのはな保育園				12 人					
フィリオ清須				12 人					
(2) 対象児童									
保育を必要とする児童のうち、児童福祉法第 4 条第 2 項に規定する障害児に該当するもの。									
(3) 補助額									
各月初日現在の障害児 1 人につき、月額 6 5, 0 0 0 円									
(4) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		清須市障害児保育事業費補助金			5,850,000 円				
3 事業成果									
障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費を補助することにより、民間保育所等における障害児の受入れ体制を整備し、障害児保育の充実に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		病児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,496,000 円 （+4,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,155,903 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,340,097 円		
主管	市民一人当たりの決算額		65 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額		18,733 円 （延べ利用者 240 人）		
	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
子育て支援課（児童保育課）	2 事業内容 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に対し補助金を交付した。								
	(1) 補助対象施設及び延べ利用者								
	種 別		対象施設			延べ利用者			
	小規模保育事業所		ユニキッズ清須さくら保育園			240 人			
	(2) 補助内容 1 施設当たり上限 4,496,000 円								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業（体調不良児対応型））				4,496,000 円		
	3 事業成果 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	10,116,000 円 （+3,251,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,382,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,734,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		147 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額		1,124,000 円 （対象施設 9 園）		
	1 事業目的 安心して子育てができる環境の整備を推進するため、保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に図る。								
子育て支援課（児童保育課）	2 事業内容								
	(1) 事業内容及び補助対象施設								
	事業名		内 容			対象施設			
	保育体制強化事業		園外活動での見守り支援員の雇用			あおぞら保育園春日園			
	保育補助者雇上強化事業		保育補助者の雇用			ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園、ユニキッズ清須さくら保育園			
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業		健康診断の実施			オークツリーインターナショナルスクール			
	保育環境改善等事業 （安全対策事業、熱中症対策事業、保育環境向上事業、新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）		送迎バス安全装置の設置、空調の更新、非接触型水道工事、外構工事、コロナ対策による消耗品の購入など			ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園、ユニキッズ清須さくら保育園、ゆめっこ園			
	保育所等業務効率化推進事業		I C Tシステム導入			ユニキッズ清須さくら保育園			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金			10,116,000 円			
	3 事業成果								
	清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		児童手当支給費（児童手当費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,146,085,000 円 （△63,580,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		975,477,331 円	0 円	0 円	0 円	0 円	170,607,669 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16,686 円 （一般財源等ベース 2,484 円）		単位決算額		10,892 円 （延べ児童数 105,226 人）		
	1 事業目的 児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
子育て支援課（こども家庭課）	2 事業内容								
	(1) 支給対象年齢 0 歳から中学校修了前（15 歳に達した日に属する年度末）までの児童								
	(2) 支給額（月額）・負担割合								
	区 分		支給額 （月額）		負担割合				
	0 歳 ～ 3 歳未満	被用者	15,000 円	国	県	市			
		非被用者		37/45	4/45	4/45			
	3 歳以上 ～ 小学校修了前	第 1・2 子	10,000 円	4/6	1/6	1/6			
		第 3 子以降						15,000 円	
	中学生		10,000 円	4/6	1/6	1/6			
	所得制限超過（特例給付）		5,000 円	4/6	1/6	1/6			
	(3) 支給月 6 月、10 月及び 2 月								
	(4) 対象児童数								
	内 容		対象児童数		延べ児童数				
	0 歳 ～ 3 歳未満	被用者	1,392 人		17,212 人				
		非被用者	136 人		1,682 人				
	3 歳以上 ～ 小学校修了前	第 1・2 子	4,622 人		54,715 人				
		第 3 子以降	503 人		6,733 人				
	中学生		1,528 人		18,022 人				
	所得制限超過（特例給付）		587 人		6,862 人				
	合 計		8,768 人		105,226 人				
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		児童手当支給費				1,146,085,000 円		
	3 事業成果 児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。								

科目

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

01 児童福祉総務費

事業名

子育て世帯生活支援特別給付金費

決算額
(前年度比)

財

源

内

訳

84,969,113 円
(△38,929,440 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

73,224,000 円

0 円

0 円

0 円

0 円

11,745,113 円

主管

市民一人当たりの
決算額

1,237 円
(一般財源等ベース 171 円)

単位決算額

109,496 円
(対象世帯 776 世帯)

子育て支援課
(こども家庭課)

1 事業目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して、児童一人あたり 5 万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 事業内容

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	チラシ用紙等	62,213 円
役務費	給付金振込手数料等	140,900 円
委託料	システム運用支援業務	8,272,000 円

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

ア 対象世帯

区 分	内 容	世帯数
ひとり親世帯	令和 5 年 3 月分の児童扶養手当の支給を受けている、公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない、児童扶養手当が支給停止者等で家計が急変し収入が大きく減少し収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった申し出があった場合	429 世帯
ふたり親世帯	令和 4 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給、食費等の物価高騰を受けて家計が急変し収入が住民税均等割非課税相当と認められる場合	347 世帯

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	66,050,000 円

3 事業成果

食費等の物価高騰に直面し、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

01 児童福祉総務費

事業名

保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

9,076,740 円
(+4,818,380 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

6,950,000 円

0 円

0 円

0 円

0 円

2,126,740 円

市民一人当たりの決算額

132 円
(一般財源等ベース 31 円)

単位決算額

1,296,677 円
(対象施設 7 園)

主管

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所、認定こども園、小規模保育所を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。

2 事業内容

(1) 補助対象施設及び在園児数（令和5年4月1日現在）

種 別	対 象 施 設	人 数
認定こども園	ゆめのもりこどもえん	145 人
	ゆうあいこども園	127 人
	はなのもりこどもえん	117 人
小規模保育所	清洲なのはな保育園	17 人
	フィリオ清須	14 人
	あおぞら保育園春日園	21 人
	ユニキッズ清須さくら保育園	19 人
計		460 人

(2) 支給額

令和5年 4月から令和5年9月分	利用児童1人あたり1食 60円
令和5年10月から令和6年3月分	利用児童1人あたり1食100円

(3) 対象期間

令和5年4月～令和6年3月

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	保育所等給食費軽減対策支援金	9,076,740 円

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。

子育て支援課（児童保育課）

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育所等性被害防止対策支援金（保育所等性被害防止対策支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	218,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		144,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	74,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 1 円）			単位決算額	72,667 円 （対象施設 3 園）		
子育て支援課（児童保育課）	1 事業目的								
	民間の保育所、認定こども園、小規模保育所において、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備する。								
	2 事業内容								
	子どものプライバシー保護を目的とするパーテーション等の設置費用や保護者からの確認依頼等に応えるため、保育の実践記録等を行うカメラの設置費用に対する支援を行った。								
	(1) 補助対象施設								
	種 別		対 象 施 設						
	小規模保育所		清洲なのはな保育園						
			フィリオ清須						
			ユニキッズ清須さくら保育園						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		保育所等性被害防止対策支援金				218,000 円		
	3 事業成果								
	民間の保育所、認定こども園、小規模保育所が設置するパーテーション等の設置費用やカメラの設置費用に対し支援することで、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費								
	事業名		子育て世帯生活応援給付金給付費（繰越明許費繰越事業）													
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳													
	394,696 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	394,696 円	0 円									
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		10,667 円 （対象世帯 37 世帯）									
	1 事業目的 物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため、生活応援給付金を支給する。 2 事業内容 (1) 支給対象者 基準日（令和4年11月1日）の翌日以降、令和5年3月31日までに清須市で出生した対象児童を養育する者 (2) 対象世帯数 37世帯（39人） (3) 支給額 10,000円／児童1人当たり (4) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料</td><td>4,696 円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>子育て世帯生活応援給付金</td><td>390,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 物価高騰等の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため生活応援給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。								区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料	4,696 円	負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活応援給付金
区 分	内 容	事業費														
役務費	郵送料	4,696 円														
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活応援給付金	390,000 円														
子育て支援課 （こども家庭課）																

科目

主管

子育て支援課（こども家庭課）

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費																	
事業名		母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）																						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																						
9,203,000 円 (+3,005,619 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金		地方債	その他	一般財源等																	
	6,838,000 円	0 円	0 円		0 円	0 円	2,365,000 円																	
市民一人当たりの決算額		134 円 (一般財源等ベース 34 円)			単位決算額		1,314,714 円 (利用件数 7 件)																	
1 事業目的 母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。 2 事業内容 (1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3／4） 母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。 ア 支給額 対象講座の受講料の 6 割相当額（上限 20 万円） イ 件数 1 件 (2) 高等職業訓練促進給付金等（国庫補助金 3／4） 母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。 ア 支給額 請求する月の属する年度の課税状況に応じた額 <table><tr><td colspan="2">市民税非課税世帯</td><td colspan="2">市民税課税世帯</td></tr><tr><td colspan="2">100,000 円／月</td><td colspan="2">70,500 円／月</td></tr></table> イ 件数 6 件 (3) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">扶助費</td><td>自立支援教育訓練給付金</td><td>1,200,000 円</td></tr><tr><td>高等職業訓練促進給付金等</td><td>8,003,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									市民税非課税世帯		市民税課税世帯		100,000 円／月		70,500 円／月		区 分	内 容	事業費	扶助費	自立支援教育訓練給付金	1,200,000 円	高等職業訓練促進給付金等	8,003,000 円
市民税非課税世帯		市民税課税世帯																						
100,000 円／月		70,500 円／月																						
区 分	内 容	事業費																						
扶助費	自立支援教育訓練給付金	1,200,000 円																						
	高等職業訓練促進給付金等	8,003,000 円																						

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		母子生活支援施設措置費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	10,080,308 円 （+2,636,135 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		7,240,096 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,840,212 円		
主管	市民一人当たりの決算額		147 円 （一般財源等ベース 41 円）		単位決算額		1,440,044 円 （利用者 7 人）		
子育て支援課（こども家庭課）	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が助産を受けられるよう援助を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4） 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 ア 利用世帯 2 世帯 イ 利用者 4 人								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4） 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。 ア 利用者 3 人								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			母子生活支援施設措置費			8,643,028 円		
				助産施設措置費			1,437,280 円		
	3 事業成果								
	母子生活支援施設において保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立の促進することで、母子福祉に寄与することができた。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が安全に助産を受けることに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費										
	事業名		産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）															
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳															
	210,168 円 （+38,920 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等											
		128,870 円	0 円	0 円	0 円	0 円	81,298 円											
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		26,271 円 （利用者 8 人）											
	子育て支援課（こども家庭課）																	
1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。																		
2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。																		
(1) 対象者 ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭 イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭 ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭																		
(2) 派遣時間 1 回 4 時間以内（月曜日から土曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）																		
(3) 派遣期間及び時間 産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）																		
(4) 支援内容 ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること																		
(5) 利用実績																		
<table><tr><td>区 分</td><td>利用者数</td><td>延べ利用回数</td></tr><tr><td>産前</td><td>1 人</td><td>6 回</td></tr><tr><td>産後</td><td>7 人</td><td>60 回</td></tr></table>										区 分	利用者数	延べ利用回数	産前	1 人	6 回	産後	7 人	60 回
区 分	利用者数	延べ利用回数																
産前	1 人	6 回																
産後	7 人	60 回																
(6) 費用負担 1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）																		
(7) 支出科目																		
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>産前・産後ヘルパー派遣業務</td><td>210,168 円</td></tr></table>										区 分	内 容	事業費	委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	210,168 円			
区 分	内 容	事業費																
委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	210,168 円																
3 事業成果 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。																		

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費					
	事業名		遺児手当支給費（遺児手当費）										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳										
	35,260,000 円 （△1,730,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	35,260,000 円						
主管	市民一人当たりの決算額		513 円 （一般財源等ベース 513 円）		単位決算額		88,593 円 （受給者 398 人）						
	1 事業目的 両親または片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。 2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。 (1) 対象児童 600人（所得制限対象児童 104人） ア 父又は母が死亡した者 イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者 ウ 父母が婚姻を解消した者 エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者 オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者 カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者 キ 母が婚姻によらないで懐胎した者 (2) 受給者 398人（所得制限対象受給者 78人） (3) 支給額 5,000円／月 (4) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>遺児手当</td><td>35,260,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 児童を監護、養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。								区 分	内 容	事業費	扶助費	遺児手当
区 分	内 容	事業費											
扶助費	遺児手当	35,260,000 円											
子育て支援課（こども家庭課）													

科目

主管

子育て支援課（こども家庭課）

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費																							
事業名		児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）																												
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																												
181,812,080 円 (△1,890,610 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																								
	60,775,432 円	0 円	0 円	0 円	0 円	121,036,648 円																								
市民一人当たりの決算額		2,647 円 (一般財源等ベース 1,762 円)		単位決算額		536,319 円 (受給者 339 人)																								
1 事業目的 児童を養育している父子または母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。 2 事業内容 父または母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護、養育している者に手当を支給した。 (1) 受給資格者（令和6年3月末現在） <table><tr><td>全部支給及び一部支給</td><td>全部停止</td></tr><tr><td>339 人</td><td>78 人</td></tr></table> (2) 支給額（月額） ア 全部支給 <table><tr><td>児童1人目</td><td>児童2人目</td><td>児童3人目以降</td></tr><tr><td>44,140 円</td><td>10,420 円加算</td><td>6,250 円加算</td></tr></table> イ 一部支給 <table><tr><td>児童1人目</td><td>児童2人目</td><td>児童3人目以降</td></tr><tr><td>10,410 円 ～44,130 円</td><td>5,210 円 ～10,410 円加算</td><td>3,130 円 ～6,240 円加算</td></tr></table> (3) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>児童扶養手当</td><td>181,812,080 円</td></tr></table> 3 事業成果 児童を監護、養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									全部支給及び一部支給	全部停止	339 人	78 人	児童1人目	児童2人目	児童3人目以降	44,140 円	10,420 円加算	6,250 円加算	児童1人目	児童2人目	児童3人目以降	10,410 円 ～44,130 円	5,210 円 ～10,410 円加算	3,130 円 ～6,240 円加算	区 分	内 容	事業費	扶助費	児童扶養手当	181,812,080 円
全部支給及び一部支給	全部停止																													
339 人	78 人																													
児童1人目	児童2人目	児童3人目以降																												
44,140 円	10,420 円加算	6,250 円加算																												
児童1人目	児童2人目	児童3人目以降																												
10,410 円 ～44,130 円	5,210 円 ～10,410 円加算	3,130 円 ～6,240 円加算																												
区 分	内 容	事業費																												
扶助費	児童扶養手当	181,812,080 円																												

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	75,076,344 円 (△4,391,234 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,259,423 円	73,816,921 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,093 円 (一般財源等ベース 1,075 円)		単位決算額		53,741 円 (保育園利用者 1,397 人)		
子育て支援課 (児童保育課)	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,700,038 円		土器野保育園		5,733,406 円		
	芳野保育園		4,952,137 円		桃栄保育園		5,884,328 円		
	本町保育園		7,257,309 円		星の宮保育園		5,584,756 円		
	花水木保育園		10,681,659 円		中之切保育園		5,424,595 円		
	新清洲保育園		4,607,984 円		ネギヤ保育園		6,983,701 円		
	朝日保育園		4,007,643 円						
	須ヶ口保育園		7,258,788 円		合 計		75,076,344 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				16,076,083 円		
			ガス				8,343,111 円		
			水道				9,261,571 円		
			消耗品費及び医薬材料費				5,332,189 円		
			日常修繕及び施設設備修繕など				5,556,159 円		
	役務費		通信運搬費				911,378 円		
			手数料及び保険料				1,466,070 円		
	委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				4,517,453 円		
			警備業務				2,692,800 円		
			消防設備及び遊具などの保守業務				4,897,343 円		
			産業廃棄物収集運搬処理				495,000 円		
			樹木管理業務など				3,304,950 円		
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				4,129,287 円			
工事請負費		維持補修工事				3,081,100 円			
原材料費		砂場用砂				460,900 円			
備品購入費		冷凍冷蔵庫及び机など				4,550,950 円			
3 事業成果 保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費		
	事業名		保育園事業費							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	160,755,153 円 (△445,710 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		5,717,000 円	0 円	0 円	0 円	72,324,360 円	82,713,793 円			
主管	市民一人当たりの決算額		2,340 円 (一般財源等ベース 1,204 円)		単位決算額		115,072 円 (保育園利用者 1,397 人)			
子育て支援課 (児童保育課)	1 事業目的									
	保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。									
	2 事業内容									
	(1) 保育時間などの状況									
	区 分		内 容							
	保育標準時間	保育時間		午前 8 時から午後 7 時まで						
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで						
	保育短時間	保育時間		午前 8 時から午後 4 時まで						
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで、午後 4 時から午後 7 時まで						
	幼児教育・保育無償化（保育料）		3 歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における 3 歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第二子保育料無料化（市単独制度）		年収 4 7 0 万円未満相当世帯における第二子児（3 歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第三子保育料無料化		第三子以降児（3 歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	(2) 保育利用者（令和 6 年 3 月 1 日現在）									
	区 分	定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	
	西枇杷島保育園	150 人	3 人	13 人	23 人	27 人	33 人	41 人	140 人	
	芳野保育園	140 人	3 人	9 人	17 人	26 人	21 人	25 人	101 人	
	本町保育園	120 人	3 人	9 人	24 人	26 人	22 人	24 人	108 人	
	花水木保育園	280 人	7 人	22 人	35 人	46 人	58 人	65 人	233 人	
	新清洲保育園	100 人	3 人	5 人	12 人	24 人	24 人	22 人	90 人	
	朝日保育園	120 人	3 人	14 人	12 人	27 人	13 人	21 人	90 人	
	須ヶ口保育園	180 人	6 人	14 人	20 人	37 人	31 人	38 人	146 人	
	土器野保育園	120 人	3 人	15 人	12 人	19 人	17 人	18 人	84 人	
	桃栄保育園	150 人	6 人	18 人	20 人	28 人	21 人	22 人	115 人	
	星の宮保育園	160 人	3 人	9 人	14 人	20 人	20 人	31 人	97 人	
	中之切保育園	100 人	2 人	9 人	11 人	17 人	19 人	24 人	82 人	
	ネギヤ保育園	160 人	3 人	13 人	23 人	22 人	25 人	25 人	111 人	
	合 計	1,780 人	45 人	150 人	223 人	319 人	304 人	356 人	1,397 人	

(3) 病後児保育利用者

区 分	延べ利用者
須ヶ口保育園	2 人

(4) 各保育園の事業費（賄材料費を除く）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,590,411 円	土器野保育園	914,897 円
芳野保育園	1,319,103 円	桃栄保育園	1,161,215 円
本町保育園	1,196,972 円	星の宮保育園	1,112,194 円
花水木保育園	2,601,130 円	中之切保育園	860,098 円
新清洲保育園	900,888 円	ネギヤ保育園	1,178,159 円
朝日保育園	1,016,397 円		
須ヶ口保育園	1,825,514 円	合 計	15,676,978 円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和 6 年 3 月 1 日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無料化	22 人
第三子保育料無料化	24 人

(6) 保育園給食費（令和 6 年 3 月 1 日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育園給食に係る原材料の価格高騰分の公費負担を行った。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3 歳以上児の年収 3 6 0 万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3 歳以上児の年収 4 7 0 万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	113 人
第二子副食費免除（市独自制度）	12 人

(7) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	15,055,478 円
	保育園給食費（賄材料費）	145,078,175 円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	190,163,656 円 (+145,965,656 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	72,000,000 円	100,000,000 円	18,163,656 円	
主管	市民一人当たりの決算額		2,769 円 (一般財源等ベース 264 円)			単位決算額		15,846,971 円 (対象施設 12 園)	
子育て支援課（児童保育課）	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 劣化が著しい保育園施設の改修工事等を行った。								
	(1) 西枇杷島保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		小貨物専用昇降機取替工事				1,234,420 円		
	(2) 本町保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		木製遊具設置工事、プール補修工事				2,365,000 円		
	(3) 花水木保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		空調設備更新工事（4室）、太陽光発電設備改修工事				10,230,336 円		
	(4) 須ヶ口保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		空調設備更新工事				27,496,700 円		
	(5) 土器野保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		大規模改修工事監理業務				4,235,000 円		
	工事請負費		大規模改修工事				110,057,200 円		
	(6) 星の宮保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		園路修繕工事				1,298,000 円		

(7) 中之切保育園整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	電気設備調査業務	660,000 円
工事請負費	フェンス設置工事、空調設備更新工事、屋上防水等改修工事	25,446,900 円

(8) ネギヤ保育園整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	保育室空調機更新工事（1室）、木製遊具設置工事、配管取替工事	7,140,100 円

3 事業成果

老朽化した保育施設の改修工事等を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	25,716,072 円 (△1,090,845 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	618,865 円	25,097,207 円		
主管	市民一人当たりの決算額		374 円 (一般財源等ベース 365 円)		単位決算額		209 円 (延べ利用者 122,796 人)		
	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
子育て支援課（児童保育課）	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各児童館及び児童センターの管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		1,931,861 円		新川児童センター		2,604,912 円		
	小田井児童館		601,149 円		星の宮児童センター		5,604,938 円		
	清洲児童センター		3,988,031 円		桃栄児童館		3,880,823 円		
	清洲東児童センター		3,706,436 円		春日児童館		3,397,922 円		
					合 計		25,716,072 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				6,159,106 円		
			ガス				1,456,232 円		
			水道				621,521 円		
			消耗品費、賄材料費及び医薬材料費				2,379,697 円		
			日常修繕及び施設修繕など				1,344,192 円		
	役務費		通信料及び傷害保険料				1,330,301 円		
			浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など				821,190 円		
	委託料		館内清掃業務				3,960,000 円		
			警備業務				1,452,000 円		
			消防設備などの保守業務				1,743,720 円		
			樹木剪定業務				296,672 円		
	使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				2,732,664 円		
	原材料費		砂場用砂				3,307 円		
	備品購入費		電話設備、机、図書備品など				1,415,470 円		
	3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館事業費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,052,696 円 (△29,265 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	333,700 円	2,718,996 円	
主管	市民一人当たりの決算額		44 円 (一般財源等ベース 40 円)			単位決算額		25 円 (延べ利用者 122,796 人)	
子育て支援課 (児童保育課)	1 事業目的								
	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		307,962 円		新川児童センター		282,494 円		
	小田井児童館		460,142 円		星の宮児童センター		412,433 円		
	清洲児童センター		631,322 円		桃栄児童館		295,023 円		
	清洲東児童センター		308,221 円		春日児童館		355,099 円		
					合 計		3,052,696 円		
	(2) 児童館及び児童センター事業								
	18歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。								
	ア 利用時間などの状況								
	区 分		内 容						
	利用時間		午前9時から午後5時						
	休館日		日曜、祝日及び12月29日から1月3日						
	イ 延べ利用者								
	区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計			
	西枇杷島児童センター		1,573 人	20,038 人	3 人	21,614 人			
	小田井児童館		2,045 人	10,939 人	33 人	13,017 人			
清洲児童センター		789 人	27,086 人	2 人	27,877 人				
清洲東児童センター		628 人	15,514 人	247 人	16,389 人				
新川児童センター		592 人	11,352 人	5 人	11,949 人				
星の宮児童センター		938 人	9,150 人	30 人	10,118 人				
桃栄児童館		383 人	8,094 人	1 人	8,478 人				
春日児童館		446 人	12,885 人	23 人	13,354 人				
合 計		7,394 人	115,058 人	344 人	122,796 人				

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後 6 時 学校休業日 午前 8 時 3 0 分から午後 6 時
延長利用時間	平日 午後 6 時から午後 7 時 学校休業日 午前 7 時 3 0 分から午前 8 時 3 0 分
利用料	3, 0 0 0 円／月（8 月のみ 5, 0 0 0 円／月） 延長 1 0 0 円／日

イ 利用者（令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

区 分		定 員	登録者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	62 人
	なかよしクラブ	40 人	47 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	22 人
	あそびクラブ	30 人	21 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	53 人
	げんきっ子クラブ	40 人	22 人
	にこにこクラブ	40 人	60 人
	きぼうクラブ	40 人	26 人
清洲東児童センター	東げんきっ子クラブ	30 人	45 人
	東にこにこクラブ	30 人	34 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	29 人
	わんぱくクラブ	40 人	36 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	46 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30 人	44 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	45 人
	すくすくクラブ	40 人	27 人
合 計		590 人	619 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	211, 200 円
需用費	各種事業用材料費など	2, 516, 506 円
役務費	人形劇上演手数料	324, 990 円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,917,000 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,917,000 円		
主管	市民一人当たりの の決算額		72 円 (一般財源等ベース 72 円)		単位決算額		614,625 円 (対象施設 8 施設)		
子育て支援課 (児童保育課)	1 事業目的 施設を整備することにより、快適な児童館環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 老朽化した施設の改修工事等を行った。								
	(1) 清洲東児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		雨漏り補修工事				1,342,000 円		
	(2) 星の宮児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		改修工事基本設計業務				3,575,000 円		
	3 事業成果 老朽化した施設の改修工事等を行うことにより、児童館環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童福祉施設費		
	事業名		親子通園施設費							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	2,497,806 円 (△445,248 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
			0 円	0 円	0 円	0 円	12,050 円	2,485,756 円		
主管	市民一人当たりの決算額		36 円 (一般財源等ベース 36 円)			単位決算額		1,418 円 (延べ利用者 1,761 人)		
	子育て支援課（児童保育課）									
1 事業目的										
障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。										
また、親子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。										
2 事業内容										
(1) 親子通園施設管理費										
親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。										
ア 支出科目										
区 分			内 容				事業費			
需用費			電気				478,165 円			
			ガス				312,922 円			
			水道				123,407 円			
			消耗品費及び日常修繕など				259,221 円			
役務費			通信料及び火災保険料など				73,358 円			
委託料			園内清掃業務				243,777 円			
			警備業務				224,400 円			
			消防設備保守業務など				162,910 円			
使用料及び賃借料			複写機賃借料など				100,800 円			
備品購入費			椅子、運動療育遊具など				206,540 円			
(2) 親子通園施設事業費										
日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。										
ア 利用人数										
登録者 30 人（令和6年3月1日現在）										
年間延べ利用者 1,761 人										
イ 療育利用料										
280 円／日										

ウ 実施事業

区 分	内 容	回 数
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	6 回
父親参加療育	父子通園	92 回
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）	313 回
就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育園の見学	1 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	7 回
ボランティア受入	一般ボランティア、民生委員など	24 回
交流スペース事業	障がい児を持つ親などの交流の場	33 回

エ 利用料の無償化

幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	0 人
3歳以上児	全世帯	5 人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費及び日常療育教材費など	150,910 円
役務費	保険料など	54,670 円
使用料及び賃借料	体験療育利用料	43,500 円

3 事業成果

親子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	事業名		子育て支援センター管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,180,448 円 (△296,277 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,180,448 円	
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 17 円)			単位決算額	41 円 (延べ利用者 28,796 人)		
子育て支援課 (児童保育課)	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。								
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。								
	(1) 延べ利用者及び事業費								
	区 分				延べ利用者		事業費		
	西枇杷島子育て支援センター				6,060 人		288,057 円		
	清洲子育て支援センター				6,561 人		338,692 円		
	新川子育て支援センター				8,417 人		332,419 円		
	春日子育て支援センター				7,758 人		221,280 円		
	合 計				28,796 人		1,180,448 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び印刷機インクなど				543,185 円		
			日常修繕				71,868 円		
			医薬消毒液				64,513 円		
	役務費		通信料				165,532 円		
施設賠償保険料				45,720 円					
委託料		暖房機器保守点検業務				5,830 円			
使用料及び賃借料		複写機借上料				250,800 円			
備品購入費		図書備品				33,000 円			
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。									

科目

主管

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
事業名		子育て支援センター事業費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
927,523 円 (+337 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	927,523 円		
市民一人当たりの決算額		14 円 (一般財源等ベース 14 円)			単位決算額	32 円 (延べ利用者 28,796 人)		

子育て支援課
(児童保育課)

1 事業目的

地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。

2 事業内容

子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。

(1) 延べ利用者及び事業費

区 分	延べ利用者	事業費
西枇杷島子育て支援センター	6,060 人	226,197 円
清洲子育て支援センター	6,561 人	219,706 円
新川子育て支援センター	8,417 人	254,290 円
春日子育て支援センター	7,758 人	227,330 円
合 計	28,796 人	927,523 円

(2) 事業別利用

育児不安などについての相談支援を実施した。

区 分	延べ利用者			
	相 談	講習会	地域支援	行 事
西枇杷島子育て支援センター	11 人	384 人	52 人	118 人
清洲子育て支援センター	0 人	338 人	121 人	102 人
新川子育て支援センター	0 人	410 人	84 人	147 人
春日子育て支援センター	0 人	515 人	83 人	146 人
合 計	11 人	1,647 人	340 人	513 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	316,800 円
需用費	各種行事用教材費	558,723 円
役務費	子育て講座講師派遣手数料	52,000 円

3 事業成果

子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名		生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	993,641,519 円 （+95,279,657 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		755,581,381 円	0 円	0 円	0 円	0 円	238,060,138 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14,466 円 （一般財源等ベース 3,466 円）		単位決算額		2,160,090 円 （被保護世帯 460 世帯）		
社会福祉課	1 事業目的 最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和6年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	460 世帯				576 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	114 世帯		151 人		77 世帯		103 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		生活扶助				286,673,843 円		
			教育扶助				2,497,845 円		
			住宅扶助				165,720,096 円		
			医療扶助				500,696,189 円		
			介護扶助				30,820,744 円		
			生業扶助				982,735 円		
			葬祭扶助				5,315,610 円		
			就労自立給付金				282,866 円		
			進学準備金				100,000 円		
			法外援助				244,480 円		
			行旅死亡人				307,111 円		
			合 計				993,641,519 円		
	3 事業成果 生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	649,000 円 （+6,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	649,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額		15,452 円 （利用者 42 人）		
	1 事業目的 尾張中部地域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関として歯科の休日診療を確保する。								
健康推進課	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付した。								
	(1) 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.368%			50.328%			9.304%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。								
	ア 診療日 73日								
	イ 利用者数								
	区 分				内 容				
	清須市民利用者数				42 人				
	利用者総数				112 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				649,000 円		
	3 事業成果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		広域２次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,269,877 円 （+15,558 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,269,877 円		
主管	市民一人当たりの決算額		33 円 （一般財源等ベース 33 円）			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	尾張西北部広域２次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第２次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第２次救急医療を担当する医療機関への交付金を負担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域２次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	10.07%		55.45%		19.60%		12.56%		2.32%
	(2) 広域２次救急医療機関が実施した事業								
	第１次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
	ア 実施医療機関（７医療機関）								
	一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	イ 診療日数								
	３６６日								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容					事業費		
負担金、補助及び交付金		広域２次救急医療負担金					2,269,877 円		
3 事業成果									
第１次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,038,000 円 （+1,500,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,038,000 円		
	市民一人当たりの決算額		263 円 （一般財源等ベース 263 円）			単位決算額	40,995 円 （利用者 440 人）		
主管									
健康推進課	1 事業目的								
	西春日井広域事務組合が、第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町において運営などに関する経費を負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 運営費負担割合（均等割25％、人口割25％、搬送人員割50％）								
	ア 済衆館病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.50%		50.25%		9.25%		
	搬送人員割		12.65%		74.76%		12.59%		
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.50%		50.25%		9.25%		
	搬送人員割		38.15%		55.42%		6.43%		
	(2) 医療機器整備費負担割合								
	ア 済衆館病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	20.317%		75.000%		4.683%				
	イ はるひ呼吸器病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	75.000%		21.099%		3.901%				
	(3) 搬送人数								
	ア 済衆館病院								
	区 分				内 容				
	清須市民搬送人数				278 人				
	搬送総人数				2,250 人				
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分				内 容				
	清須市民搬送人数				162 人				
	搬送総人数				309 人				

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	11,805,000 円
	医療機器設備費負担金	6,233,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		休日急病診療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,578,000 円 （+3,644,000 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,578,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		81 円 （一般財源等ベース 81 円）			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	清須市、北名古屋市及び豊山町において、休日における内科系、外科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関としての休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を2市1町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した（令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、西春日井西部休日診療所及び同東部休日診療所は休止し、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院で診療を実施）。								
	(1) 負担割合（均等割30％、人口割70％）								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.37%			50.33%			9.30%		
	(2) 利用総数								
	5,994人								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			休日急病診療負担金				5,578,000 円	
	3 事業成果								
	休日における内科系、外科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		保健センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,963,051 円 (△294,537 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	636,500 円	0 円	0 円	2,326,551 円	
	市民一人当たりの決算額		43 円 (一般財源等ベース 34 円)			単位決算額			
主管									
健康推進課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス、水道及び掃除道具など				1,325,554 円		
	役務費		通信運搬費及び保険料				53,517 円		
			浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査など				39,590 円		
	委託料		トイレ、床・ガラス・カーペット及び空調機などの清掃業務				233,750 円		
			休日夜間警備業務				142,670 円		
			空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務				188,320 円		
			衛生害虫防除業務				42,460 円		
	使用料及び賃借料		全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式の借上料				289,440 円		
	備品購入費		ビルトインコンロ・オーブン他一式				647,750 円		
	3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	事業名		予防対策事務費（予防対策費）																	
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																	
	2,759,690 円 (+1,345,178 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,759,690 円												
主管	市民一人当たりの決算額		40 円 (一般財源等ベース 40 円)			単位決算額														
健康推進課	1 事業目的																			
	乳幼児の健康診査やがん検診、相談、講習などの保健事業年間日程表を、広報と同時に全戸配布し、年間の保健事業を周知することで、健康診査や相談、講習などへの参加の増加を図る。																			
	また、利便性と感染症予防対策のため、がん検診等の集団検診の予約方法を、電話に加えウェブ予約を導入し、受診しやすい体制を整える。																			
	2 事業内容																			
	(1) 保健事業年間日程表による市民周知																			
	母子保健事業や成人保健事業の年間予定表を発行し、広報とともに全戸配布することにより、市民に事業日程や内容を周知した。																			
	(2) がん検診等におけるウェブ予約システムの導入																			
	がん検診等の集団検診において、ウェブ及び電話による予約受付を行った。																			
	(3) 支出科目																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>保健事業年間日程表印刷代など</td><td>433,690 円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>ウェブ予約システム運用管理業務</td><td>880,000 円</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>国及び県に対する返還</td><td>1,446,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	需用費	保健事業年間日程表印刷代など	433,690 円	使用料及び賃借料	ウェブ予約システム運用管理業務	880,000 円	償還金、利子及び割引料	国及び県に対する返還
区 分	内 容	事業費																		
需用費	保健事業年間日程表印刷代など	433,690 円																		
使用料及び賃借料	ウェブ予約システム運用管理業務	880,000 円																		
償還金、利子及び割引料	国及び県に対する返還	1,446,000 円																		
3 事業成果																				
母子及び成人保健事業の年間日程表を広報と同時に全戸配布し、年間の事業を周知することにより、健康診査や相談、講習などへの参加の増加を図ることができた。																				
また、ウェブ及び電話によるがん検診等の集団検診の予約受付を行い、市民の利便性の向上を図ることができた。																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		結核予防費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,376,980 円 （△100,430 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,376,980 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額		1,210 円 （受診者 1,138 人）		
健康推進課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を図る。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,138人								
	(3) 検診回数 14回								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		胸部X線検査結核検診業務				1,376,980 円		
	3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。								
	また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	167, 180, 568 円 （+1, 005, 121 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	167, 180, 568 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2, 434 円 （一般財源等ベース 2, 434 円）		単位決算額		10, 057 円 （延べ接種者 16, 624 人）		
健康推進課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 指定医療機関若しくは、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で行った。								
	(1) 定期接種者数								
	区 分		接種者延数						
			指 定	広 域	自 主	合 計			
	ロタウイルス感染症		1, 182 人	45 人	16 人	1, 243 人			
	結核（BCG）		554 人	18 人	2 人	574 人			
	B型肝炎		1, 657 人	57 人	18 人	1, 732 人			
	ヒブ感染症		2, 265 人	67 人	21 人	2, 353 人			
	小児の肺炎球菌感染症		2, 261 人	67 人	21 人	2, 349 人			
	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ（四種混合）		2, 439 人	70 人	20 人	2, 529 人			
	ジフテリア・破傷風（二種混合）		449 人	6 人	0 人	455 人			
	麻疹・風しん（MR）		1, 169 人	17 人	1 人	1, 187 人			
	水痘		1, 121 人	19 人	1 人	1, 141 人			
	日本脳炎		2, 453 人	39 人	2 人	2, 494 人			
ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）		565 人	1 人	1 人	567 人				
合 計		16, 115 人	406 人	103 人	16, 624 人				

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	376,430 円
役務費	郵送料	32,012 円
委託料	個別接種業務	165,586,908 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,185,218 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	30,226,878 円 （△12,401,334 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,226,878 円		
主管	市民一人当たりの決算額		440 円 （一般財源等ベース 440 円）		単位決算額		3,328 円 （接種者 9,082 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳以上		16,331 人		9,071 人		55.5%		
	60歳～64歳		22 人		11 人		50.0%		
	合 計		16,353 人		9,082 人		55.5%		
	(3) 周知方法 広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(4) 接種期間 令和5年10月15日～令和6年1月31日								
	(5) 接種率 55.5%								
	(6) 接種者自己負担額 1,000 円（生活保護者は免除）								
	(7) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		予診票印刷及びポスター印刷用紙など				87,434 円		
	役務費		郵送料				3,732 円		
	委託料		個別接種業務				30,007,592 円		
	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				128,120 円		
	3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,609,690 円 （△548,620 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,609,690 円		
主管	市民一人当たりの決算額		82 円 （一般財源等ベース 82 円）		単位決算額		1,012 円 （延べ助成者 5,544 人）		
健康推進課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦								
	イ 生後6か月～13歳未満								
	ウ 13歳～高校3年生相当								
	(2) 補助回数								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦 1 回								
	イ 生後6か月～13歳未満 2 回								
	ウ 13歳～高校3年生相当 1 回								
	(3) 助成者数								
	区 分				助成者延数		合 計		
					契約医療機関	契約医療機関外			
	妊婦				58 人	5 人	63 人		
	生後6か月～13歳未満				4,154 人	553 人	4,707 人		
	13歳～高校3年生相当				688 人	86 人	774 人		
	合 計				4,900 人	644 人	5,544 人		
	(4) 周知方法 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業での啓発、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び保育園など）								
	(5) 接種期間 令和5年10月15日～令和6年1月31日								
	(6) 助成額 1回あたり上限1,000円								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ポスター印刷用紙			1,056 円		
	役務費			郵送料			334 円		
	負担金、補助及び交付金			契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金			5,608,300 円		
	3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,310,701 円 (+17,890 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,310,701 円		
主管	市民一人当たりの決算額		48 円 (一般財源等ベース 48 円)		単位決算額		6,318 円 (接種者 524 人)		
健康推進課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期予防接種を実施した。								
	(1) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数	接種者数	接種率	自己負担額			
	65・70・75・80・85・90・95・100歳の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）		2,095 人	524 人	25.0%	2,500 円 (※)			
	※ 生活保護世帯は免除								
	(2) 周知方法 広報、ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知								
	(3) 接種期間 通年								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		宛名シール			9,937 円			
	役務費		郵送料			158,168 円			
	委託料		個別接種業務			3,114,676 円			
	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外や生活保護受給者の償還金			27,920 円			
	3 事業成果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		風しん等予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,772,646 円 （△2,845,295 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		694,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,078,646 円		
主管	市民一人当たりの決算額		26 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		8,131 円 （実施者 218 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。 また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 任意予防接種								
	風しん抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）								
	イ 定期予防接種								
	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性（追加的対策第5期定期接種者）								
	(2) 周知方法								
	広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発。 また、追加的対策第5期定期接種の対象者及び抗体検査結果で抗体未保有者のうち未接種者については、勧奨はがきを郵送。								
	(3) 実施者								
	ア 任意予防接種								
	区 分				接種者数				
					男性	女性	合計		
	風しんワクチン				2 人	13 人	15 人		
	麻しん・風しん混合ワクチン				6 人	18 人	24 人		
	合 計				8 人	31 人	39 人		
	イ 定期予防接種								
	(ア) 風しん抗体検査受診者数								
	対象者数		受診者数		受診率				
	5,757 人		155 人		2.7%				
	(イ) 風しん抗体未保有者数								
	受診者数		抗体未保有者数		未保有者率				
	155 人		28 人		18.1%				

(ウ) 予防接種者数

抗体未保有者数	接種者数	接種率
28 人	24 人	85.7%

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	勧奨はがき印刷業務	99,330 円
役務費	勧奨はがき郵送料など	352,104 円
委託料	抗体検査、個別接種業務	1,316,212 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	5,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体価検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		带状疱疹予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,265,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,265,000 円		
主管	市民一人当たりの 決算額		208 円 （一般財源等ベース 208 円）		単位決算額		9,491 円 （延べ助成者 1,503 人）		
健康 推進 課	1 事業目的 带状疱疹ワクチンの予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、带状疱疹の発症及び重症化を予防し、発症率の高まる50歳以上の 方の健康の保持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 満50歳以上の者で、公費で生ワクチンまたは不活化ワクチンの予防接種を 受けていない者								
	(2) 助成者数								
	区 分				助成者数				
	生ワクチン				153 人				
	不活化ワクチン		1 回目		707 人				
			2 回目		643 人				
	合 計				1,503 人				
	(3) 助成額及び助成回数 生ワクチン 5,000 円／回（1 回まで） 不活化ワクチン 10,000 円／回（2 回まで）								
	(4) 周知方法 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業等での啓発、ポスター掲示（市内 実施医療機関、公共施設等）								
	(5) 接種期間 通年								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			指定医療機関、指定医療機関外の償還金など				14,265,000 円	
3 事業成果 带状疱疹予防接種費を助成することにより、対象者が予防接種を受けやすい環境を整備することができ、感染による発症や重症化を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種事故救済給付費（感染症予防費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,888,625 円 (+66,425 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,166,468 円	0 円	0 円	0 円	0 円	722,157 円		
主管	市民一人当たりの決算額		42 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額				
健康推進課	1 事業目的								
	予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害として、厚生労働大臣に認定された健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容								
	厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費・医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給した。								
	(1) 給付件数								
	1 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費								
	医療費の自己負担金相当額を支給した。								
	イ 医療手当								
	入通院等に必要な諸経費として月単位に支給した。								
	ウ 障害児養育年金								
	18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
扶助費			医療手当・障害児養育年金			2,888,625 円			
3 事業成果									
予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		若年者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	470,487 円 （△219,555 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	120,900 円	349,587 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		4,752 円 （受診者 99 人）		
健康 推進 課	1 事業目的								
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容								
	集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）及び尿検査（糖、蛋白）、歯科健康診査を実施した。								
	また、健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者には、電話等による保健指導を行った。								
	(1) 対象者								
	30歳～39歳								
	(2) 受診者数								
	99人								
	(3) 健診回数								
	2回（西枇杷島保健センター、春日保健センター）								
	(4) 保健指導数								
	11人								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			領収書印刷費				1,100 円	
	役務費			郵送料				6,782 円	
	委託料			若年者健康診査業務				462,605 円	
	3 事業成果								
	メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。								
	また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		骨粗しょう症検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	134,640 円 （△3,960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		56,400 円	0 円	0 円	0 円	49,800 円	28,440 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		1,320 円 （実施者 102 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、保健指導を行った。								
	(1) 対象者								
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 実施者数								
	102人								
	(3) 検診回数								
	4回（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			骨粗しょう症検診業務			134,640 円		
	3 事業成果								
	早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	30,949,519 円 （△868,756 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		46,300 円	0 円	0 円	0 円	2,624,500 円	28,278,719 円		
主管	市民一人当たりの決算額		451 円 （一般財源等ベース 412 円）		単位決算額		3,673 円 （延べ受診者 8,426 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容								
	集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業受診者を除く。）した。								
	(1) 集団検診（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	区 分		対象者		内 容		回 数	受診者数	
	肺がん検診		16歳以上		胸部X線検査		14回	1,138人	
	胃がん検診		40歳以上		胃部X線検査			848人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,192人	
	子宮頸がん検診		20歳以上女性（隔年）		頸部細胞診検査		10回	793人	
	乳がん検診		30～39歳女性（隔年）		超音波検査			112人	
			40歳以上女性（隔年）		X線検査			790人	
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区 分		対象者		内 容		期 間	受診者数	
	肺がん検診		40歳以上		胸部X線検査		6月中旬～12月末	899人	
			50歳以上でBI指数600以上		喀痰細胞診検査			19人	
	胃がん検診		50歳以上 （胃内視鏡検査は隔年）		胃内視鏡検査			270人	
					胃部X線検査			44人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,218人	
	前立腺がん検診		50歳以上男性		前立腺特異抗原検査			572人	
	肝炎ウイルス検診		40歳～70歳で過去の検査未実施者		B型・C型肝炎ウイルス検査			17人	
					核酸増幅検査			0人	
	子宮がん検診		20歳以上女性（隔年）		頸部細胞診検査			328人	
			頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者		体部細胞診検査			再掲44人	
	乳がん検診		40歳以上女性（隔年）		X線検査			186人	

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	がん検診啓蒙チラシ及び検診票の印刷など	551,562 円
役務費	郵送料	523,439 円
委託料	がん検診業務	29,874,518 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行った。

また、精密検査が必要となった者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																							
	事業名		節目年齢がん検診費（成人保健費）																												
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																												
	1,053,446 円 （△101,341 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
			157,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	896,446 円																							
主管	市民一人当たりの決算額		15 円 （一般財源等ベース 13 円）			単位決算額		9,938 円 （延べ受診者 106 人）																							
健康推進課	1 事業目的																														
	20歳、40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことで、受診の促進を図る。																														
	また、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少・高額医療費の抑制を図る。																														
	2 事業内容																														
	20歳、40歳の女性へがん検診受診無料クーポン券と検診手帳等を送付し検診を行った。																														
	(1) 検診方法																														
	ア 個別検診：指定医療機関																														
	イ 集団検診：西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター																														
	(2) 検診対象者、受診者数																														
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">対象者</th><th colspan="3">受診者数</th></tr><tr><th>集 団</th><th>個 別</th><th>合 計</th></tr><tr><td>子宮頸がん検診（細胞診検査）</td><td>前年度に20歳になった者</td><td>6 人</td><td>16 人</td><td>22 人</td></tr><tr><td>乳がん検診（X線検査）</td><td>前年度に40歳になった者</td><td>48 人</td><td>36 人</td><td>84 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>54 人</td><td>52 人</td><td>106 人</td></tr></table>									区 分	対象者	受診者数			集 団	個 別	合 計	子宮頸がん検診（細胞診検査）	前年度に20歳になった者	6 人	16 人	22 人	乳がん検診（X線検査）	前年度に40歳になった者	48 人	36 人	84 人	合 計		54 人	52 人
区 分	対象者	受診者数																													
		集 団	個 別	合 計																											
子宮頸がん検診（細胞診検査）	前年度に20歳になった者	6 人	16 人	22 人																											
乳がん検診（X線検査）	前年度に40歳になった者	48 人	36 人	84 人																											
合 計		54 人	52 人	106 人																											
(3) 支出科目																															
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料</td><td>101,556 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>検診手帳・クーポン券等の印刷及び封入封緘、がん検診業務</td><td>951,890 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料	101,556 円	委託料	検診手帳・クーポン券等の印刷及び封入封緘、がん検診業務	951,890 円														
区 分	内 容	事業費																													
役務費	郵送料	101,556 円																													
委託料	検診手帳・クーポン券等の印刷及び封入封緘、がん検診業務	951,890 円																													
3 事業成果																															
無料クーポンや検診手帳を送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができた。																															
また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。																															

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		成人歯科保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	816,601 円 （△136,180 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		328,900 円	0 円	0 円	0 円	15,600 円	472,101 円		
	市民一人当たりの決算額		12 円 （一般財源等ベース 7 円）			単位決算額		540 円 （延べ利用者 1,512 人）	
主管									
健康推進課	1 事業目的								
	歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。								
	2 事業内容								
	歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行った。								
	また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者に対して早期受診を勧奨することで、歯周疾患の重症化予防を図った。								
	さらに、障害者通所施設において実施する歯科健康診査に対して補助金を交付した。								
	(1) 実施事業								
	区 分		対象者		回数	歯科健康診査		保健指導	
	節目年齢歯科健康診査		40 歳・45 歳・50 歳・55 歳・60 歳・65 歳・70 歳		通年	98 人		98 人	
	若年者歯科健康診査及び指導		30 歳～39 歳		2 回	28 人		28 人	
	がん検診時歯科指導		16 歳以上		14 回			1,386 人	
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		がん検診、若年者健診時歯科指導講師謝金及び若年者歯科健診報償費				247,500 円		
	需用費		若年者歯科健診指導用歯科材料、色上質紙及び宛名ラベル				38,421 円		
役務費		郵送料				153,560 円			
委託料		成人歯科健康診査業務				349,120 円			
負担金、補助及び交付金		障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金				28,000 円			
3 事業成果									
歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。									
また、歯周病・う蝕の原因について、保健指導を行うことで、オーラルフレイルの予防、8020運動（80歳で20本の歯を維持）及び嚙ミング30（一口30回以上かむこと）を推進することができ、口腔衛生の向上につなげることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		成人健康相談費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	264,984 円 （+29,226 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		104,300 円	0 円	0 円	0 円	47,760 円	112,924 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		130 円 （延べ利用者 2,037 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。								
	(1) 健康教育								
	市民健康講座				その他健康教育				
	回数		参加者数		回数		参加者数		
	7 回		134 人		37 回		1,176 人		
	(2) 健康相談								
	定 例		随 時						
	食事なんでも相談		健康相談		禁煙相談		栄養相談		
	9 人		39 人		1 人		51 人		
	(3) 地区組織活動支援								
	ア 食生活改善推進員								
	養成講座			会員数	総会・定例会		食改主催事業	保健事業の協力	
	回数	延べ参加者数	養成数		回数	延べ参加者数	延べ参加者数	延べ参加者数	
	8 回	108 人	15 人		31 人	21 回	295 人	159 人	53 人
	イ 健康づくりリーダー								
	活動者数			研修会					
				回 数		延べ参加者数			
	27 人			2 回		12 人			
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	報償費		市民健康講座講師謝金					80,600 円	
	需用費		テキスト及び材料費など					184,196 円	
	役務費		郵送料					188 円	
	3 事業成果								
	健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動を支援することにより、健康日本21清須計画（第2次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		精神保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	468,775 円 （+52,989 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		246,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	222,675 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		34 円 （延べ件数等 13,653 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容								
	精神保健支援、重症化予防及び自殺対策を行った。								
	(1) 事業内容								
	区 分			回 数		件数・人数			
	心の健康相談		医師	2 回		4 人			
			臨床心理士	12 回		32 人			
	市民健康講座			1 回		14 人			
	家庭訪問、面接及び電話			通年		34 人			
	ゲートキーパー人材育成講座			1 回		16 人			
	ゲートキーパーフォローアップ講座			1 回		10 人			
	こころの体温計アクセス数			通年		12,325 件			
	こころの体温計啓発			通年		1,119 件			
	広報折込チラシによる相談窓口など啓発			1 回		全戸			
	若年者健康診査での啓発			2 回		99 人			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		ゲートキーパー養成講座及び市民健康講座講師謝金、相談事業報償金				238,000 円		
	需用費		相談窓口の啓発カード及び健康講座用パンフレットなど				135,739 円		
	役務費		郵送料及び相談用電話代				35,636 円		
	使用料及び賃借料		こころの体温計システム使用料				59,400 円		
	3 事業成果								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により自殺対策計画の推進をすることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		被保護者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	308,938 円 （+47,198 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		184,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	124,938 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		9,654 円 （実施者 32 人）		
健康 推進 課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。								
	2 事業内容								
	指定医療機関にて個別健康診査を実施し、保健指導を行った。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白）を実施した。								
	また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	(3) 実施者数								
	32人								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			需用費	受診券印刷用紙			4,686 円		
			役務費	郵送料			27,492 円		
		委託料	健康診査業務			276,760 円			
3 事業成果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防に努めることができた。									
また、生活習慣病の早期発見及び治療につなげることにより、健康維持及び重症化予防を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	866,934 円 （+417,076 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		432,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	434,934 円		
主管	市民一人当たりの決算額		13 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		18,445 円 （延べ助成件数 47 件）		
健康推進課	1 事業目的 がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に係る費用の一部を補助する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 清須市内に住所を有し、がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに起因する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）								
	(2) 補助対象 ア 医療用ウィッグ イ 乳房補整具								
	(3) 補助額 購入に要した本人負担額の 1 / 2（上限 2 万円） ただし、医療用ウィッグ・乳房補整具それぞれにつき 1 回まで利用可能								
	(4) 申請期限 購入の翌日から 1 年以内に申請したもの								
	(5) 助成件数 47 件（医療用ウィッグ 36 件、乳房補整具 11 件）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			決定通知郵送代			2,934 円		
負担金、補助及び交付金			医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助			864,000 円			
3 事業成果 医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費の一部を補助することで、がん患者の生活の質の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																																																					
	事業名		妊産婦健康診査費（母子保健費）																																																																										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																																																																										
	70,744,291 円 （+3,852,179 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																						
		2,632,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,112,291 円																																																																						
主管	市民一人当たりの決算額		1,030 円 （一般財源等ベース 992 円）		単位決算額		7,407 円 （延べ受診者 9,551 人）																																																																						
健康推進課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。																																																																												
	2 事業内容																																																																												
	(1) 負担額 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・子宮頸がん検診 1 回・産婦 2 回）を交付した。																																																																												
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="4">内 容</td><td colspan="2">上限額</td></tr><tr><td rowspan="5">妊婦健康診査</td><td>第 1 回</td><td colspan="4">基本健診、超音波検査及び初回血液検査</td><td colspan="2">21,250 円</td></tr><tr><td>第 4 回</td><td colspan="4">基本健診及び超音波検査</td><td colspan="2">9,180 円</td></tr><tr><td>第 8 回</td><td colspan="4">基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、H T L V－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査</td><td colspan="2">18,980 円</td></tr><tr><td>第 10 回</td><td colspan="4">基本健診及び G B S 検査</td><td colspan="2">8,280 円</td></tr><tr><td>第 12 回</td><td colspan="4">基本健診、超音波検査及び血算検査</td><td colspan="2">11,030 円</td></tr><tr><td colspan="2">上記以外の回</td><td colspan="4">基本健診</td><td colspan="2">4,400 円</td></tr><tr><td colspan="2">子宮頸がん検診</td><td colspan="4">子宮頸部細胞診</td><td colspan="2">3,350 円</td></tr><tr><td colspan="2">産婦健康診査</td><td colspan="4">産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど</td><td colspan="2">5,000 円</td></tr></table>									区 分		内 容				上限額		妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査				21,250 円		第 4 回	基本健診及び超音波検査				9,180 円		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、H T L V－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査				18,980 円		第 10 回	基本健診及び G B S 検査				8,280 円		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査				11,030 円		上記以外の回		基本健診				4,400 円		子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診				3,350 円		産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど				5,000 円	
	区 分		内 容				上限額																																																																						
	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査				21,250 円																																																																						
		第 4 回	基本健診及び超音波検査				9,180 円																																																																						
		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、H T L V－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査				18,980 円																																																																						
		第 10 回	基本健診及び G B S 検査				8,280 円																																																																						
		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査				11,030 円																																																																						
	上記以外の回		基本健診				4,400 円																																																																						
	子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診				3,350 円																																																																						
	産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど				5,000 円																																																																						
	(2) 受診者数																																																																												
	<table><tr><td colspan="4">区 分</td><td colspan="4">延べ受診者数</td></tr><tr><td colspan="4">妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）</td><td colspan="4">7,861 人 （5 人）</td></tr><tr><td colspan="4">子宮頸がん検診</td><td colspan="4">635 人</td></tr><tr><td colspan="4">産婦健康診査</td><td colspan="4">1,055 人</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td colspan="4">9,551 人</td></tr></table>									区 分				延べ受診者数				妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）				7,861 人 （5 人）				子宮頸がん検診				635 人				産婦健康診査				1,055 人				合 計				9,551 人																															
区 分				延べ受診者数																																																																									
妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）				7,861 人 （5 人）																																																																									
子宮頸がん検診				635 人																																																																									
産婦健康診査				1,055 人																																																																									
合 計				9,551 人																																																																									
(3) 支出科目																																																																													
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="4">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">需用費</td><td colspan="4">妊産婦等健康診査受診票印刷</td><td colspan="2">349,430 円</td></tr><tr><td colspan="2">役務費</td><td colspan="4">郵送料</td><td colspan="2">35,432 円</td></tr><tr><td colspan="2">委託料</td><td colspan="4">妊産婦健康診査業務</td><td colspan="2">67,343,474 円</td></tr><tr><td colspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td colspan="4">指定医療機関外の償還金</td><td colspan="2">3,015,955 円</td></tr></table>									区 分		内 容				事業費		需用費		妊産婦等健康診査受診票印刷				349,430 円		役務費		郵送料				35,432 円		委託料		妊産婦健康診査業務				67,343,474 円		負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金				3,015,955 円																														
区 分		内 容				事業費																																																																							
需用費		妊産婦等健康診査受診票印刷				349,430 円																																																																							
役務費		郵送料				35,432 円																																																																							
委託料		妊産婦健康診査業務				67,343,474 円																																																																							
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金				3,015,955 円																																																																							
3 事業成果																																																																													
妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことにより、安心して妊娠期・産後を過ごすための環境整備に寄与することができた。																																																																													

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		乳児健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	11,931,427 円 （△1,748 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,931,427 円		
主管	市民一人当たりの決算額		174 円 （一般財源等ベース 174 円）		単位決算額		5,206 円 （延べ受診者 2,292 人）		
	1 事業目的 成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。 また、早期に保護者に関わることにより、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。								
健康 推進 課	2 事業内容								
	(1) 第1回乳児健康診査及び第2回乳児健康診査、新生児聴覚検査 医療機関にて個別健診を実施した。								
	ア 公費負担内容と受診者数								
	区 分			上限額		受診者数			
	第1回乳児健康診査			6,300 円		612 人			
	第2回乳児健康診査			6,400 円		526 人			
	新生児聴覚検査			5,000 円		568 人			
	(2) 4か月児健康診査（集団健診） 集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。								
	回 数				受診者数				
	24 回				586 人				
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			医師報償金など			1,802,670 円		
	需用費			問診票印刷、リーフレットなど			185,571 円		
	役務費			郵送料			4,420 円		
委託料			乳児健康診査業務			9,443,669 円			
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金			495,097 円			
3 事業成果 発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。 また、虐待のリスクのある家庭を把握し、早期対応や見守りなどを行うことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		幼児健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,093,235 円 （△1,201,432 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,093,235 円	
主管	市民一人当たりの決算額		74 円 （一般財源等ベース 74 円）			単位決算額		4,171 円 （延べ受診者 1,221 人）	
	1 事業目的 心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
健康 推進 課	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診） 集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
	回 数				受診者数				
	19 回				595 人				
	(2) 3歳児健康診査（集団健診） 身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
	回 数				受診者数				
	21 回				626 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		医師報償金など			5,033,520 円			
	需用費		リーフレット及び視力・聴力検査用紙など			41,640 円			
	役務費		郵送料			18,075 円			
	3 事業成果								
	健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。								
	また、児の情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と見守りなどの対応を行うことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康教育費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,644,651 円 （+144,130 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,644,651 円	
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 24 円）			単位決算額		1,678 円 （延べ受診者 980 人）	
健康推進課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。 また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話を行った。（1クール3回）								
	回 数				延べ参加者数				
	14 回				302 人				
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話、個別指導を行った。								
	回 数				延べ参加者数				
	24 回				169 人				
	(3) 幼児健康診査事後教室								
	1歳6か月児・3歳児健康診査などの要観察児とその保護者を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどの実施並びに発達障害の相談体制を充実させるための臨床心理士による個別面接を行った。								
	回 数				延べ参加者数				
	48 回				509 人				
	(4) 連携事業								
	子育て支援センターや児童館などで子育ての講話や支援を行った。								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			健康教育講師謝金			1,565,740 円		
	需用費			パンフレット代、離乳食講習会材料費及び幼児健康診査事後教室用教材など			51,191 円		
	備品購入費			トランポリン			27,720 円		
	3 事業成果								
	各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康、並びに地域の健康づくりに寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康相談費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1, 226, 315 円 （+490, 914 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 226, 315 円	
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 （一般財源等ベース 18 円）			単位決算額		730 円 （延べ件数等 1, 680 件）	
健康推進課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	子育て世代包括支援センターで面接及び相談を行った。								
	回 数				交付数（妊娠届出数）				
	通年				637 件（630 件）				
	(2) 助産師相談								
	助産師による個別指導及び相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				37 人				
	(3) 乳幼児健康相談								
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				162 人				
	(4) 2 歳児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				352 人				
	(5) 2 歳 6 か月児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				273 人				
	(6) 要観察児クリニック								
	発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	18 回				38 人				

健康推進課	(7) ふたごの会 対象児の保護者交流会を行った。		
	回 数		延べ相談者数
	2 回		23 人
	(8) ダウン症児親の会 対象児の保護者交流会を行った。		
	回 数		延べ相談組数
	1 回		4 組
	(9) 子育て支援事業 親子支援教室やステップ会議、障害児等療育支援事業への支援を行った。		
	回 数		延べ相談者数
	34 回		154 人
	(10) 支出科目		
区 分			内 容
報償費			健康相談講師謝金
需用費			母子健康手帳、パンフレット代など
			事業費
			957,000 円
			269,315 円
3 事業成果			
専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。			

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子訪問指導費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,472,660 円 （+67,780 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			962,922 円	0 円	0 円	0 円	0 円	509,738 円	
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 7 円）			単位決算額		1,303 円 （延べ訪問件数 1,130 件）	
健康推進課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。								
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師や助産師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
	ア 助産師訪問								
	被指導実人数 402 人、延べ件数 419 件								
	イ 保健師訪問								
	区 分				被指導実人数		延べ件数		
	乳児		未熟児		0 人		0 件		
			新生児		42 人		49 件		
			その他		189 人		223 件		
	幼児				53 人		75 件		
	妊婦				1 人		2 件		
	産婦				221 人		265 件		
	その他（上記以外）				61 人		97 件		
	合 計				567 人		711 件		
	(4) 支出科目								
	区 分				内 容			事業費	
	報償費				乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金			1,466,500 円	
需用費				携帯用手指消毒薬			6,160 円		
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子保健推進費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	126,463 円 (△31,909 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		82,646 円	0 円	0 円	0 円	0 円	43,817 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		427 円 (延べ人数 296 人)		
健康推進課	1 事業目的								
	未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。 また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員活動の支援								
	ア 母子保健推進員の普及・啓発を図った。								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上を図った。								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。								
	(3) 実施状況								
	区 分			回 数			延べ人数		
	定例会・分科会			9 回			176 人		
	研修参加			4 回			80 人		
	健診・教室など協力			28 回			40 人		
	合 計			41 回			296 人		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		母子保健推進員研修講師謝金				26,000 円		
	需用費		食糧費				523 円		
	役務費		母子保健推進員傷害保険料				99,940 円		
	3 事業成果								
	地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。								
	また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子歯科保健費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,099,312 円 （+391,258 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,099,312 円		
主管	市民一人当たりの決算額		45 円 （一般財源等ベース 45 円）		単位決算額		1,027 円 （延べ人数 3,018 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 歯科健康診査								
	区 分		内 容			回 数		受診者数	
	妊産婦		指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導			随時		316 人	
	1 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			19 回		595 人	
	2 歳児					12 回		352 人	
	2 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導			12 回		273 人	
	3 歳児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			21 回		626 人	
			合 計			—		2,162 人	
	(2) 健康教育								
	区 分		内 容			回 数		受診者数	
	妊婦とその夫		パパママ教室にて歯科指導			4 回		60 人	
	乳幼児		子育て支援センターにて歯科指導			4 回		69 人	
	幼児		むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			2 回		51 人	
	小学生		歯科指導			20 回		659 人	
	保育・幼稚園職員		歯科指導及び啓発指導			1 回		17 人	
			合 計			31 回		856 人	
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		歯科医師講師謝金及び歯科衛生士報償金			1,392,500 円			
	需用費		歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど			239,780 円			
	役務費		郵送料			792 円			
	委託料		妊産婦歯科個別健康診査業務			1,466,240 円			

健康推進課	3 事業成果 妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行うことで、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	190,250 円 (△16,912 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		55,738 円	0 円	0 円	0 円	0 円	134,512 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		321 円 (訪問件数 593 件)		
健康推進課	1 事業目的								
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 家庭訪問								
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。								
	区 分				訪問件数				
	母子保健推進員				547 件				
	保健師				46 件				
	合 計				593 件				
	(2) 養育環境などの把握								
	母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付けた。								
	(3) 健全な育成環境を確保								
	乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
報償費		見守り訪問員謝礼			109,400 円				
需用費		パンフレット			80,850 円				
3 事業成果									
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭への訪問を行うことで、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスク家庭の早期発見、早期対応ができ、安心して子育てできるよう支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊娠・出産包括支援費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,573,688 円 (+1,202,226 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			786,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	787,688 円	
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 11 円)			単位決算額		390 円 (延べ件数等 4,038 件)	
健康推進課	1 事業目的								
	子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をする。								
	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。								
	区 分			回 数		延べ件数・人数			
	サポート講座			1 回		6 人			
	妊娠・出産包括支援事業啓発			通年		1,569 件			
	要支援プランケア会議			12 回		76 件			
	育児体験・妊婦体験			通年		693 件			
	妊産婦相談		来所相談	通年		238 件			
			電話相談	通年		1,140 件			
	育児不安支援教室			11 回		116 件			
	医療機関連携			通年		130 件			
	(2) 産後ケア事業								
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。									
区 分			回 数		利用者実人員		延べ件数		
宿泊型（医療機関委託）			通年		10 人		56 件		
訪問型（助産師委託）			通年		9 人		14 件		
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			パンフレット代及び消毒液など			40,768 円			
役務費			郵送料			11,400 円			
委託料			産後ケア業務			1,463,000 円			
備品購入費			骨盤胎児人形、思春期紙芝居など			58,520 円			
3 事業成果									
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるように支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		出産・子育て応援金（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	62,750,000 円 （△16,004,023 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,642,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,108,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		914 円 （一般財源等ベース 133 円）		単位決算額		50,000 円 （延べ支給件数 1,255 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠期及び子育て期における家庭の経済的負担の軽減を図るための支援として、妊娠届出時・出生届出後にそれぞれ5万円、合わせて10万円の出産・子育て応援金を支給し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用者負担軽減を図り、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。								
	2 事業内容								
	保健師や助産師等との面談を受けて、申請及びアンケートに回答した者に対して出産・子育て応援金を支給した。								
	(1) 出産応援金								
	対象者数及び支給件数等								
	区 分		対象者数		面接延人数		支給件数		
	妊婦		642 人		642 人		642 件		
	(2) 子育て応援金								
	対象者数及び支給件数等								
	区 分		対象者数		面接延人数		支給件数		
	養育者		613 人		613 人		613 件		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金		出産応援給付金及び子育て応援給付金				62,750,000 円			
3 事業成果									
出産・子育て応援金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		未熟児養育医療給付費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,111,933 円 （△457,808 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,682,707 円	0 円	1,576,650 円	0 円	0 円	852,576 円		
主管	市民一人当たりの決算額		89 円 （一般財源等ベース 12 円）		単位決算額		244,477 円 （給付件数 25 件）		
健康推進課	1 事業目的 未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めたもの								
	(3) 給付件数 25 件								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			5,208 円		
				審査支払業務手数料			2,138 円		
	扶助費			養育医療給付費			6,104,587 円		
	3 事業成果 養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につなげることができた。 医療機関との早期連携を図ることで、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		一般不妊治療費助成金（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,330,327 円 （△135,908 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,330,327 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 19 円）		単位決算額		24,188 円 （助成件数 55 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	不妊症と診断され、産婦人科、または泌尿器科を標榜する医療機関において一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実上、婚姻状態にある者も含む。）								
	(2) 対象となる治療								
	ホルモン療法や人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 対象経費								
	一般不妊治療に要した自己負担額の 2 分の 1								
	(4) 助成額（上限額）								
	年間 50,000 円								
	(5) 助成期間								
	2 年間								
	(6) 助成件数								
	55 件								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			1,932 円		
	負担金、補助及び交付金			一般不妊治療費助成金			1,328,395 円		
	3 事業成果								
	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		新型コロナウイルス予防接種費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	133,045,133 円 (△184,124,601 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		133,045,133 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,937 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対して感染防止対策の徹底を求められており、生活に大きな影響を与えている。新型コロナワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。								
	また、特例臨時接種期間内に新型コロナウイルス予防接種を受けたことによる健康被害として、厚生労働省が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容								
	生後6か月以上の者に対して初回接種及び追加接種ができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。								
	また、厚生労働省が認定した新型コロナウイルス予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費・医療手当を支給した。								
	(1) 新型コロナウイルス予防接種事務費								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			事務用品など			48,545 円		
役務費			接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など			4,171,480 円			
委託料			接種券作成業務、相談・予約受付コールセンター業務、窓口人材派遣、ワクチン配送、システム改修費			64,586,809 円			
使用料及び賃借料			電話機リース料			706,750 円			
(2) 新型コロナウイルス予防接種費									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			予防接種費、愛知県国民健康保険団体連合会支払手数料など			51,037,628 円			

イ 接種者数

区 分		接種者数				
		乳幼児 (生後6月 ～4歳)	小 児 (5歳～ 11歳)	12歳～ 64歳	高齢者 (65歳以 上)	合 計
初回接種		19人	3人	14人	7人	43人
追加接種	3回目	初回接種 に該当	16人	77人	12人	105人
	4回目	13人	99人	218人	72人	402人
	5回目	—	36人	2,556人	670人	3,262人
	6回目	—	—	1,279人	7,649人	8,928人
	7回目	—	—	450人	5,519人	5,969人

※繰越明許費繰越事業における実施分を含む。

(3) 新型コロナウイルス予防接種支援事業補助金

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	予防接種費支援事業補助	11,420,000円

(4) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	医療費・医療手当	453,590円

イ 給付件数

2件

3 事業成果

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。

また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

さらに、予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を受けることができた。

健康推進課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		新型コロナウイルス予防接種費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,493,188 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,493,188 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		65 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対して感染防止対策の徹底を求められており、生活に大きな影響を与えている。新型コロナワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。								
	2 事業内容								
	令和4年度中に追加接種をしていない者に対し、継続して接種することができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			委託料	接種券作成業務、予防接種費及びシステム改修費				4,493,188 円	
	3 事業成果								
	新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。								
	また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		新川墓地管理費（新川墓地費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,599,769 円 （+944,568 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	490,000 円	0 円	0 円	0 円	1,109,769 円		
主管	市民一人当たりの 決算額		23 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		2,007 円 （使用区画 797 区画）		
生活環境課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。								
	(1) 墓地使用区画 797 区画								
	(2) 墓地使用料 80,000 円／区画								
	(3) 清掃管理手数料 500 円／年								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			66,638 円		
				電気及び水道			20,381 円		
	役務費			清掃管理手数料納付書などの郵送料			132,150 円		
	委託料			墓地清掃等管理業務			500,600 円		
	工事請負費			新川墓地通路陥没補修工事			880,000 円		
	3 事業成果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額				
	1 事業目的 市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
生活環境課	2 事業内容 清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		河川環境美化推進協議会補助金				1,500,000 円		
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業								
	ア 河川環境美化デー（令和5年5月21日（日）及び9月3日（日）） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。								
	イ その他 河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施した。								
	3 事業成果 環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。								

科目

主管

生活環境課

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費																															
事業名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）																																				
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																				
4,250,000 円 (△146,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																
	1,060,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,190,000 円																																
市民一人当たりの決算額		62 円 (一般財源等ベース 46 円)			単位決算額	68,548 円 (補助件数 62 件)																																
1 事業目的 地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。 2 事業内容 清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。 (1) 補助対象設備・補助件数 ア 単独補助 <table><tr><td>区 分</td><td>補助件数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>家庭用エネルギー管理システム</td><td>4 件</td><td>10,000 円／基</td></tr><tr><td>家庭用燃料電池</td><td>4 件</td><td>10,000 円／基</td></tr><tr><td>定置用リチウムイオン蓄電池</td><td>20 件</td><td>50,000 円／基</td></tr><tr><td>電気自動車等充給電施設</td><td>7 件</td><td>25,000 円／基</td></tr></table> イ 一体的導入 <table><tr><td>区 分</td><td>補助件数</td><td>補助上限額</td></tr><tr><td>住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム</td><td>21 件</td><td>112,800 円</td></tr><tr><td>住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等</td><td>6 件</td><td>112,800 円</td></tr></table> (2) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金</td><td>4,250,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									区 分	補助件数	補助額	家庭用エネルギー管理システム	4 件	10,000 円／基	家庭用燃料電池	4 件	10,000 円／基	定置用リチウムイオン蓄電池	20 件	50,000 円／基	電気自動車等充給電施設	7 件	25,000 円／基	区 分	補助件数	補助上限額	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム	21 件	112,800 円	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等	6 件	112,800 円	区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,250,000 円
区 分	補助件数	補助額																																				
家庭用エネルギー管理システム	4 件	10,000 円／基																																				
家庭用燃料電池	4 件	10,000 円／基																																				
定置用リチウムイオン蓄電池	20 件	50,000 円／基																																				
電気自動車等充給電施設	7 件	25,000 円／基																																				
区 分	補助件数	補助上限額																																				
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム	21 件	112,800 円																																				
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等	6 件	112,800 円																																				
区 分	内 容	事業費																																				
負担金、補助及び交付金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,250,000 円																																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	99,264,712 円 （+18,291,209 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	79,264,712 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,445 円 （一般財源等ベース 1,154 円）		単位決算額				
	1 事業目的 斎苑施設の管理運営等に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
生活環境課	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 総額における負担割合								
	清須市				あま市				
	43.82%				56.18%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				99,264,712 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の管理運営等に関する事務								
	3 事業成果 負担金の支出により、斎苑施設の管理運営等に関する事務を確実に推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		斎苑施設周辺環境改善費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	86,948,037 円 (+19,215 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	39,889,804 円	0 円	0 円	47,058,233 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,266 円 (一般財源等ベース 685 円)		単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 市道野田町1号線等整備費 野田町地内の道路補修を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		道路改良工事				9,138,800 円		
	(2) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		道路改良工事				19,823,100 円		
	(3) 市道野田町舟付1号線等整備費 野田町地区の水路改良を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		実施設計業務				4,730,000 円		
	工事請負費		道路整備工事				14,688,300 円		
	(4) 一場公民館整備費 一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	公有財産購入費		公民館用地償還金				17,428,837 円		
	(5) 野田町公会堂整備費補助金 野田町公会堂建替えのための補助金を交付した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		野田町公会堂整備費補助金				21,139,000 円		
	3 事業成果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名		五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	286,755,000 円 （+72,325,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	30,000,000 円	256,755,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,175 円 （一般財源等ベース 3,738 円）		単位決算額		8,885 円 （投入量 32,272.78 t）		
生活環境課	1 事業目的								
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	64.02%				35.98%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				286,755,000 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
投入量（清須市分実績）						32,272.78 t			
イ 火葬施設の管理運営に関する事務									
3 事業成果									
負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目

主管

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
事業名		ごみ収集処理費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
965,402,703 円 (+3,287,326 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	158,340,740 円	0 円	0 円	1,599,493 円	805,462,470 円		
市民一人当たりの決算額		14,055 円 (一般財源等ベース 11,727 円)			単位決算額			

生活環境課

1 事業目的

廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。

2 事業内容

(1) ごみ収集処理事務費

ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	清須市指定ごみ袋など	49,683,217 円
	粗大ごみ処理券の印刷製本費	166,540 円
役務費	ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料	6,784,291 円
使用料及び賃借料	ごみ分別アプリサーバ使用料	145,200 円
負担金、補助及び交付金	全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金	161,000 円

(2) ごみ収集処理費

家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。

ア 処分量

区 分	処分量
家庭系可燃ごみ	11,474.87 t
不燃ごみ	454.30 t
容器包装プラスチック	445.24 t
粗大ごみ	250.10 t
事業系可燃ごみ	2,826.58 t
事業系可燃ごみ焼却灰	525.60 t
クリーンパーク新川し渣焼却	47.88 t
合 計	16,024.57 t

イ 支出科目

区 分	内 容		事業費
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800 円
		処分業務	229,497,400 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200 円
		処分業務	93,731,821 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800 円
		処分業務	44,834,228 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,775,400 円
		処分業務	33,745,961 円
	事業系可燃ごみ処分業務		68,497,132 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		11,750,796 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,064,800 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		1,801,143 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,364,246 円
使用済み乾電池及び蛍光灯などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		42,440 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	83,377,304 円 (△37,835 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	389,710 円	0 円	0 円	3,585,809 円	79,401,785 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,214 円 (一般財源等ベース 1,156 円)			単位決算額			
	1 事業目的 市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。								
生活環境課	2 事業内容								
	(1) 資源回収事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（資源回収容器など）				255,310 円		
	役務費		通信運搬費				10,208 円		
	(2) 資源回収費								
	ア 資源処分量								
	1,087.19 t								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		資源収集運搬業務				58,872,000 円		
			資源処分業務（有償処理分）				6,445,155 円		
			資源ステーション資源分別業務				5,491,251 円		
	(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金								
ア 登録団体									
50 団体									
イ 報奨金									
回収重量 1 kg につき 5 円									
ウ 回収量									
445,960 kg									
エ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金				2,229,800 円			

(4) 資源ごみ分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

30, 526世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源ごみ分別収集事業報奨金	10,073,580円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	626,834 円 (+108,154 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	626,834 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 (一般財源等ベース 9 円)			単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。								
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ614日								
	(2) 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	104 日				356 日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51 日				103 日				
	(3) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（リサイクルツールなど）				17,355 円		
			光熱水費（電気及び水道）				68,736 円		
			合併浄化槽修繕				5,500 円		
	役務費		手数料				44,500 円		
			保険料				7,608 円		
	委託料		施設設備保守点検業務				27,500 円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				356,635 円		
	3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。								

科目

主管

生活環境課

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
事業名		ごみ減量化推進費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
404,077 円 (△467,903 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	404,077 円		
市民一人当たりの決算額		6 円 (一般財源等ベース 6 円)			単位決算額			
1 事業目的 ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。								
2 事業内容 (1) ごみ減量化推進事務費 ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。 ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
需用費		お茶代				5,665 円		
役務費		通信運搬費				10,712 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金 清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。 ア 補助額								
区 分			内 容		限度額	補助台数		
電動生ごみ処理機			購 入 価 格 (本体価格のみ)の2分の1		15,000 円	26 基		
生ごみ処理容器（コンポスト）					3,000 円	3 基		
ダンボールコンポスト	セット	1,000 円			6 基			
	基材一式	400 円			63 基			
イ 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金				387,700 円		
3 事業成果 市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。 また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		し尿処理費（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,403,100 円 （△672,220 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	5,443,900 円	0 円	0 円	0 円	3,959,200 円		
主管	市民一人当たりの の決算額		137 円 （一般財源等ベース 58 円）		単位決算額		380 円 （収集量 24,745 本）		
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 24,745 本								
	(2) 委託単価 380 円／本								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		し尿汲み取り及び運搬業務				9,403,100 円		
	3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	72,913,048 円 （+1,340,704 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	72,913,048 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,062 円 （一般財源等ベース 1,062 円）		単位決算額		9,108 円 （補助件数 8,005 件）		
生活環境課	1 事業目的 市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。								
	2 事業内容 清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。								
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年度内1回限り）								
	(2) 補助対象施設 ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽 イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽 ウ 家庭用の浄化槽								
	(3) 補助件数 8,005 件								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		浄化槽清掃費補助金				72,913,048 円		
	3 事業成果 清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。								

科目

款

05 労働費

項

01 労働諸費

目

01 労働諸費

事業名

労働者金融対策費

決算額
(前年度比)

財

源

内

訳

2,000,000 円
(±0 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 円

0 円

0 円

0 円

2,000,000 円

0 円

市民一人当たりの
の決算額

29 円
(一般財源等ベース 0 円)

単位決算額

1 事業目的

市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。

2 事業内容

金融信用貸付制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。

(1) 支出科目

区 分	内 容	事業費
貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円
	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店）	1,000,000 円

3 事業成果

借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。

主管

産 業 課

産業課

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	事業名		食育推進費（食育推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,658,364 円 （+504,025 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,658,364 円	
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 24 円）			単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。								
	2 事業内容								
	(1) 食育まつり 令和5年12月に、市商工会青年部主催のマグロ解体ショーと同時開催とし、カマや尾など廃棄部位を使った食品ロス削減料理試食会や、地産地消・栄養などテーマにしたブースを展開し、食育の啓発を行い、食育推進の機会を提供した。								
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を依頼し、学校給食の材料として市内学校へ提供した。								
	(3) 食育推進事業								
	ア 保育園 土器野保育園児にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。 また、ネギヤ保育園他6園で宮重大根収穫体験の機会を提供した。								
	イ 小学校 春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。								
	ウ 中学校 食生活改善推進協議会に協力をいただき、特産物土田かぼちゃを使用した料理教室を開催した。								
	(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する食育レポートを年4回発行し、ホームページに掲載した。								
	(5) 食育サポーター制度 市民ボランティアを募り、高齢化や担い手不足により、清須市の伝統野菜の栽培維持が困難になった農家の作業を手伝い、支援した。								
	区 分					内 容			
	活動回数					18 回			
	登録組数（人数）					22 組（39 人）			
	利用農家数					4 人			
	主な活動					宮重大いこん収穫・除草業務など			

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費及び食糧費	112,039 円
委託料	特産物振興業務	770,000 円
	食育まつり業務	776,325 円

3 事業成果

収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	事業名		農業体験塾費（食育推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	491,300 円 （+45,900 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	64,000 円	427,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		30,706 円 （参加者 16 人）		
産 業 課	1 事業目的 農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。								
	2 事業内容 広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。 また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。								
	(1) 委託先 清須市特産物振興委員会								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		農業体験塾業務				491,300 円		
	(3) 参加者数 16 人（1年目6人・2年目8人・3年目2人）								
	3 事業成果 野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。 また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアとして活動してもらうことができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費																
	事業名		農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）																					
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																					
	1,450,000 円 (△8,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																	
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,450,000 円																	
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額																			
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。																							
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。																							
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。																							
	ア 支出科目																							
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>件 数</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td>1 組合 10,000 円</td><td>49 件</td><td>490,000 円</td></tr><tr><td>1 組合員 1,000 円</td><td>945 件</td><td>945,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>1,435,000 円</td></tr></table>				区 分	内 容	件 数	事業費	負担金、補助及び交付金	1 組合 10,000 円	49 件	490,000 円	1 組合員 1,000 円	945 件	945,000 円	合 計			1,435,000 円					
	区 分	内 容	件 数	事業費																				
	負担金、補助及び交付金	1 組合 10,000 円	49 件	490,000 円																				
		1 組合員 1,000 円	945 件	945,000 円																				
	合 計			1,435,000 円																				
	(2) 花卉園芸振興会補助金 地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。																							
ア 支出科目																								
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>件 数</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1 組合</td><td>1 件</td><td>15,000 円</td></tr></table>				区 分	内 容	件 数	事業費	負担金、補助及び交付金	1 組合	1 件	15,000 円													
区 分	内 容	件 数	事業費																					
負担金、補助及び交付金	1 組合	1 件	15,000 円																					
3 事業成果 各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。																								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	事業名		農業振興施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,203,882 円 (△510,381 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	239,710 円	0 円	0 円	1,247,140 円	717,032 円	
主管	市民一人当たりの決算額		32 円 (一般財源等ベース 10 円)			単位決算額		4,801 円 (区画数 459 区画)	
産 業 課	1 事業目的								
	市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を楽しむため、レジャー農園を維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民農園管理費								
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農園の適切な保全管理を行った。								
	ア 設置箇所数								
	区 分		箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数		
	西枇杷島地区		9 か所	4,555 m ²	212 区画	187 人	211 区画		
	清洲地区		6 か所	2,296 m ²	103 区画	89 人	101 区画		
	新川地区		2 か所	1,876 m ²	97 区画	89 人	97 区画		
	春日地区		1 か所	2,634 m ²	50 区画	43 人	50 区画		
	合 計		18 か所	11,361 m ²	462 区画	408 人	459 区画		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び光熱水費など				207,194 円		
	役務費		通信運搬費（郵送料）				98,220 円		
	委託料		農園除草業務など				324,018 円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				1,574,450 円		
	3 事業成果								
	都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を養うことができた。								
	また、地権者より返還の申し出があったレジャー農園について、適正に撤去を行い、返還することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		土地改良費（土地改良費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	70,289,781 円 （△4,776,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		12,131,000 円	0 円	0 円	0 円	28,250,000 円	29,908,781 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,023 円 （一般財源等ベース 435 円）		単位決算額				
土 木 課	1 事業目的 経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。								
	2 事業内容 経年変化により老朽化した排水路の改修を行った。								
	(1) 単独土地改良事業 寺野地区、西田中寺野地区及び水場川右岸地区								
	(2) 緊急農地防災事業 西牧・新田地区								
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 春日社子地地区、西枇杷島地区及び富士塚用排水路地区								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		測量及び設計業務				10,114,500 円		
	工事請負費		用排水路改修工事				53,378,600 円		
	負担金、補助及び交付金		土地改良施設維持管理適正化事業負担金				6,796,681 円		
	3 事業成果 排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		多面的機能支払対策費（土地改良費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,747,824 円 (△38,422 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,876,025 円	0 円	0 円	0 円	0 円	871,799 円		
主管	市民一人当たりの決算額		40 円 (一般財源等ベース 13 円)		単位決算額				
土 木 課	1 事業目的								
	農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となっており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。								
	2 事業内容								
	水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。								
	また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。								
	(1) 対象農用地面積								
	区 分		種 別		面 積				
	西牧・新田の農村環境を守る会		田		8ha				
			畑		12ha				
	上条土木保全会		田		14ha				
			畑		3ha				
	(2) 補助割合								
	国		愛知県		清須市				
	50%		25%		25%				
	(3) 補助単価								
	区 分		田		畑				
	農地維持		3,000 円／10 a		2,000 円／10 a				
	資源向上（共同）		2,400 円／10 a		1,440 円／10 a				
	資源向上（長寿命化）		4,400 円／10 a		2,000 円／10 a				
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		活動推進履行確認業務			498,300 円			
	負担金、補助及び交付金		農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金			2,234,700 円			
	3 事業成果								
	活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。								
	さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,748,972 円 (△120,980 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,748,972 円		
主管	市民一人当たりの決算額		69 円 (一般財源等ベース 69 円)		単位決算額				
	1 事業目的 福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。								
土木課	2 事業内容 甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		県営緊急農地防災事業負担金				4,748,972 円		
	3 事業成果 甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費						
	事業名		県営排水施設保全対策事業負担金（土地改良費）											
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳											
	8,086 円 (+5,659 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,086 円							
主管	市民一人当たりの決算額		0 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額									
	1 事業目的 福田川河口排水機場は、地区内の排水改良のため地盤変動対策事業やたん水防除事業により排水機の増強が図られてきた。受益市町においてたん水被害が発生している状況を踏まえ、たん水被害の軽減を図るため、福田川河口地区の県営排水施設保全対策事業を実施する。 2 事業内容 福田川河口排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。 (1) 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>県営排水施設保全対策事業負担金</td><td>8,086 円</td></tr></table> 3 事業成果 福田川河口排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金	8,086 円												

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		宮田用水土地改良区補助金（土地改良費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	899,000 円 (+447,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	899,000 円		
	市民一人当たりの決算額		13 円 (一般財源等ベース 13 円)			単位決算額			
主管									
土 木 課	1 事業目的								
	市内の土地改良施設は、近年の市街化の進展に伴い交通量の増加と、施設周辺の住宅・店舗等の建設により漏水・故障の修繕工事の際の仮設費用が増大している。								
	また、施設の老朽化に伴い突発的な事故が起こることが考えられるため、土地改良施設周辺の他動的要因によるもの及び漏水・故障を未然に防止するため、土地改良事業等を行う宮田用水土地改良区を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、宮田用水土地改良区が市内において実施した土地改良施設の改修に係る費用の一部を補助した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		宮田用水土地改良区補助金				899,000 円		
	3 事業成果								
	土地改良施設を改修する宮田用水土地改良区を支援することにより、安定した農業経営に寄与することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		用排水路費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	45,299,732 円 (+1,511,045 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,241,000 円	0 円	0 円	0 円	2,346,666 円	40,712,066 円		
主管	市民一人当たりの決算額		660 円 (一般財源等ベース 593 円)		単位決算額				
土木課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 用排水路事務費 各種協議会へ参加し、広域的な自治体で連携を図った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		福田川排水協議会、尾張西部排水対策推進協議会など				2,168,919 円		
	(2) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など				15,312,440 円		
	工事請負費		水路維持補修工事				4,120,600 円		
	(3) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		測量及び設計業務				1,870,000 円		
	工事請負費		水路改修工事				13,525,600 円		
	3 事業成果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。								

科目

主管

土木課

款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
事業名		土地改良費（繰越明許費繰越事業）						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
1,441,858 円 (-)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,441,858 円	0 円	
市民一人当たりの決算額		21 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額			
1 事業目的 道路法に基づく水路用地の付替えに伴い、測量及び境界確定を行う。								
2 事業内容 春日西牧前地区で道路拡幅に伴い境界確定及び赤道の合筆等を行った。								
(1) 支出科目								
区 分			内 容			事業費		
委託料			測量業務			1,441,858 円		
3 事業成果 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、土地における境界を明確にし、道路拡幅事業に寄与することができた。								

土

課

- 1 事業目的
道路法に基づく水路用地の付替えに伴い、測量及び境界確定を行う。
- 2 事業内容
春日西牧前地区で道路拡幅に伴い境界確定及び赤道の合筆等を行った。
- (1) 支出科目
- | 区 分 | 内 容 | 事業費 |
|-----|------|-------------|
| 委託料 | 測量業務 | 1,441,858 円 |
- 3 事業成果
一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、土地における境界を明確にし、道路拡幅事業に寄与することができた。

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		空き店舗活用費（商工業振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,751,620 円 （+97,496 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,751,620 円	
主管	市民一人当たりの決算額		40 円 （一般財源等ベース 40 円）			単位決算額		1,375,810 円 （店舗数 2 店舗）	
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域活性化と賑わい創出を図る。								
	2 事業内容 美濃路の一休庵と飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				113,872 円		
			光熱水費（上下水道）				34,690 円		
	役務費		浄化槽法定検査及び汚泥引抜清掃				29,100 円		
			保険料				4,013 円		
	委託料		浄化槽保守管理業務				19,800 円		
			庭園及び施設管理業務				2,415,368 円		
	使用料及び賃借料		家屋借上料				132,800 円		
	3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催される各種イベントの休憩施設などとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商店及び観光交流の活性化に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		商工業振興事業補助金（商工業振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	30,010,000 円 （△2,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,010,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		437 円 （一般財源等ベース 437 円）		単位決算額		20,697 円 （会員数 1,450 人）		
産 業 課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 経営改善普及事業 商工会が愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費								
	(2) 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	(3) 商工会管理運営などに係る経費								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		商工業振興事業補助金				30,010,000 円		
	(5) 会員数 1,450 人								
	(6) 清須市商工会が実施した主な事業 ア 経営指導及び金融あつ旋 イ 清須産業まつり ウ 地域経済活性化事業 エ きよすイルミ2023								
	3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		法人会運営費補助金（商工業振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	460,000 円 (△12,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	460,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		1,000 円 (会員数 460 社)		
	1 事業目的 会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に對するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に對し、補助金を交付する。								
産業課	2 事業内容								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		名古屋西法人会清須支部補助金				460,000 円		
	(2) 会員数 460 社								
	(3) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業								
	ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業								
	イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動								
	ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業								
	エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供								
	オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など								
	3 事業成果 会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		中小企業金融対策費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	108,440,100 円 (△600,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0	0 円	0 円	0 円	105,000,000 円	3,440,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,579 円 (一般財源等ベース 50 円)		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的								
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料や利子を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 商工業振興資金預託金								
	商工業振興資金融資制度の運用に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、市内中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	貸付金		10 行 17 支店				105,000,000 円		
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金								
	中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、小規模企業等振興資金に係る信用保証料助成金（助成限度額 20 万円、助成率 50 ～ 100 %）を継続し、中小企業者の借入負担を軽減した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		商工業振興資金融資信用保証料助成金				3,440,100 円		
	3 事業成果								
	運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化、安定化や中小企業の振興に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	まちの観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	6,000,000 円 （△20,925,166 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		3,000,000 円	0 円	1,000,000 円	0 円	0 円	2,000,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		87 円 （一般財源等ベース 29 円）			単位決算額			
産業課	1 事業目的 観光・産業振興を通じて、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりを行う。 また、併せて観光まちづくり主体である市観光協会の体制強化を図る。								
	2 事業内容 令和2年度から3か年計画で推進してきた事業を2年間延長し、域内周遊強化のため市観光協会が行う情報発信事業を引き続き実施した。更に産官学の連携による魅力的な特産品開発や市観光協会プロモーション活動を推進し、清洲城集客力向上及び市内における消費拡大を図った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		清洲城集客力向上産官学連携業務				1,500,000 円		
	負担金、補助及び交付金		市観光協会が取り組む事業に対する補助金				4,500,000 円		
	(2) 主な取組								
	区 分		内 容						
	市	きよすイルミ2023開催	きよすイルミ2023において、専門学校と連携しイルミの魅力向上など、観光コンテンツ充実を図った。						
	観光協会	特産品の開発	市内企業と協働で信長のミニチュア像を製造し、清洲ふるさとのやかたにて販売を行った。						
	3 事業成果 観光を主とした本市への流入人口の増加のため、情報発信や市内での観光消費を促進するためご当地グルメのPR、イベント出展など積極的に行った。 また、市観光協会が事業主体となり、市内企業や事業者と連携した特産品開発や販売促進を行うことにより、市内での消費拡大に寄与した。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		清須げんき商品券発行費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	113,494,567 円 (+5,865,986 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		84,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,494,567 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,652 円 (一般財源等ベース 429 円)			単位決算額			
産業 業 課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷した市内の消費活動を喚起し、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。 また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中に鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。								
	2 事業内容								
	1 次販売では市内全世帯（約 30,000 世帯）を、2 次販売では購入を希望する市内世帯を対象として、プレミアム率 30% の清須げんき商品券を 1 冊 5,000 円（券面額 6,500 円）で販売した。 また、小型店舗等への商品券利用促進策として、1 次販売限定で清須げんき商品券を購入した方にマル得店舗（一度の買い物で 1,000 円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券利用促進の自助努力を行う店舗）のみで使用する事が可能なマル得店舗専用商品券を 1 枚（500 円）進呈した。								
	(1) 令和 5 年度発行分								
	ア 清須げんき商品券発行事務費								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須げんき商品券印刷費など			5,139,859 円		
	役務費			商品券換金時振込手数料など			329,350 円		
	委託料			清須げんき商品券販売業務など			5,507,970 円		
	イ 清須げんき商品券発行費								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須げんき商品券発行費			101,429,769 円		
	(2) 令和 6 年度発行分								
	ア 清須げんき商品券（令和 6 年度）発行事務費								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須げんき商品券印刷費など			889,619 円		
	委託料			清須げんき商品券等デザイン作成業務			198,000 円		
	3 事業成果								
	清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつながった。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		観光誘客促進費（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14, 213, 509 円 （+4, 240, 461 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		868, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13, 345, 509 円		
主管	市民一人当たりの決算額		207 円 （一般財源等ベース 194 円）		単位決算額				
産業課	1 事業目的 清洲城を中心に活動するボランティア等との市民協働手法を推進しながら、持続的かつ効果的に観光誘客を図る。								
	2 事業内容 ボランティアによる観光ガイドや武将隊のおもてなしにより清洲城観光の特別感の演出を行った。 また、コロナ禍における屋外での安心な観光誘客の促進を図るため、市、商工会及び観光協会との連携によるイルミネーションイベント、きよすイルミ2023を開催した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）				9, 300 円		
	委託料		清洲城周辺イルミネーション業務、観光施設公共無線LAN機器更新業務など				14, 204, 209 円		
	3 事業成果 きよすイルミ2023の開催や観光ガイドやボランティア武将隊の活動を始めたとおもてなしをコロナ禍の収束に合わせ充実させたことにより、コロナ禍以前の清洲城入場者数を越える結果となった。 また、地域振興を図る関係団体と連携して清洲城周辺の誘客力の向上に努めることで、更なる市民協働の促進及び新たな賑わい創出モデルの構築へとつながり、持続的かつ効果的な観光誘客に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費													
	事業名		レンタサイクル費（観光振興費）																		
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																		
	42,750 円 (△134,733 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等													
			0 円	0 円	0 円	0 円	22,700 円	20,050 円													
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額		188 円 (利用者数 227 人)													
産 業 課	1 事業目的 清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとしてPRし、利用促進を図ることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊、それに伴う観光消費の機会創出を目指す。																				
	2 事業内容 清洲城の営業日に天主閣内受付において自転車の貸出を行った。																				
	(1) 支出科目																				
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>需用費</td><td>啓発ポスター印刷</td><td>19,250 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>賠償責任保険</td><td>7,000 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>自転車保守点検業務</td><td>16,500 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	需用費	啓発ポスター印刷	19,250 円	役務費	賠償責任保険	7,000 円	委託料	自転車保守点検業務	16,500 円						
	区 分	内 容	事業費																		
需用費	啓発ポスター印刷	19,250 円																			
役務費	賠償責任保険	7,000 円																			
委託料	自転車保守点検業務	16,500 円																			
(2) 利用者数 227人																					
3 事業成果 市内外より清洲城を訪れる観光客に向けて、市内周遊観光のツールとしてレンタサイクルを貸し出し、市内の地域資源への周遊及び観光消費の機会創出を図ることができた。																					

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	11,500,000 円 (+3,700,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,500,000 円		
	市民一人当たり の決算額		167 円 (一般財源等ベース 167 円)			単位決算額			
主管	1 事業目的 尾張西枇杷島まつりの主催団体である西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付 することで、200年以上の伝統を持つ同まつり事業の円滑な推進を図る。								
	2 事業内容 尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定 により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及 び交付金		尾張西枇杷島まつり事業費補助金				11,500,000 円		
	(2) 西枇杷島町まつり振興会が実施した事業								
	まつり両日に美濃地で5輦の山車を曳き廻し、からくり人形の演技や曲場、 西枇杷島地区子ども会による神輿、子ども獅子の練り歩きを披露した。								
	ア 期日 令和5年6月3日（土）～4日（日）								
	イ 観光客数 約120,000人								
	3 事業成果 西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付し、尾張西枇杷島まつりを開催したこ とにより、伝統文化を継承し、次年度以降に山車の運行やからくり人形、お囃子 が円滑に実施できる環境づくりに寄与することができた。 また、清須市の歴史と伝統・文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介 し、知名度や印象の向上を図るとともに、まつり事業を実施することで地域住民 の交流の機会を設け、地域の活性化を図ることができた。								

産 業 課									

産業課

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,000,000 円 (△100,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,000,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		131 円 (一般財源等ベース 131 円)			単位決算額			
産業課	1 事業目的								
	清須市の観光拠点である清洲城を中心とする一帯において、信長公ゆかりの城として更なる郷土愛の育成を図るため、清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清洲城信長まつり事業費補助金				9,000,000 円		
	(2) 清洲城信長まつりで実施した事業								
	区 分		場 所	期日等			参加者等		
	清洲城信長まつり		清洲城一帯	11月11日（土） 時代行列、鉄砲隊演舞等			約 25,000 人		
	児童写生大会		清洲城一帯	10月29日（日）			52 点		
	茶会		黒木書院	10月 1 日（日） 8 日（日） 15 日（日） 22 日（日） 29 日（日）			約 200 人		
	3 事業成果								
	清須市観光協会へ補助金を交付し、清洲城信長まつりを開催することにより、清洲城を中心とする周遊する観光振興を図ることができた。								
	また、チャレンジスタンプラリーなどを実施し、あいち朝日遺跡ミュージアムと連携し、事業を開催することができ、清洲城とあいち朝日遺跡ミュージアムの入場につなげることができた。								
	まつりを通して郷土の英雄信長公をより印象付け、市民の連帯感、歴史・文化の継承、地域の活性化に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		新川やると祭事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	8,700,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,700,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		127 円 （一般財源等ベース 127 円）			単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 市役所敷地及びその周辺道路をまつり会場として開催した新川やると祭事業を積極的に展開するため、新川やると祭委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		新川やると祭事業費補助金				8,700,000 円		
	(2) 新川やると祭委員会が実施した事業 市民参加型のまつりを開催した。								
	ア 期日 令和5年9月30日（土）（参加者数 約5,000人）								
	イ メイン行事 やると祭総おどり（総おどり参加者数 約1,000人）								
	ウ やるとメインステージ 新川中学校ブラスバンド演奏、市民による芸能発表、キャラクターショー								
	エ その他 屋台ストリート、物産展、こどもランド（遊び場）など								
	3 事業成果 新川やると祭事業に対して補助金を交付することにより、多くの市民が参加するまつりとして連帯感を育み、地域の活性化に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,200,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,200,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		32 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 はるひ夢の森公園を中心とした五条川流域で行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		春日五条川さくらまつり事業費補助金				2,200,000 円		
	(2) 清須市商工会が実施した事業								
	はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施した。								
	ア 期日 令和6年3月30日（土）								
	イ 観光客数 約15,000人								
	ウ コラボイベント 春のきよすウォークとコラボし、清須からあげまぶしのPRを行った。								
	3 事業成果 春日五条川さくらまつりを実施する清須市商工会の事業を支援することにより、市内外へ清須市の魅力を発信し、地域住民の交流を図ることができた。 また、清須からあげまぶしのPRを行うことができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		観光協会事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,800,000 円 (△940,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		26 円 (一般財源等ベース 26 円)		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのPRを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		観光協会事業費補助金				1,800,000 円		
	(2) 清須市観光協会が実施した事業								
	定例行事（写生大会・写真コンテスト）や会員情報の周知啓発について継続的に実施した。								
	ア 清洲城を描く児童写生大会 応募点数 52点								
	イ 清須の春写真コンテスト 応募点数 34点								
	ウ 観光ポスター作成（春1回）								
	エ その他 観光ルートマップの作製								
	3 事業成果 本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成等に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		大河ドラマどうする家康推進費（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,243,900 円 (△5,656,718 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		565,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	678,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額				
	1 事業目的 大河ドラマどうする家康の放送により、家康公を中心とした武将観光への機運醸成の高まりにあわせて、清須との関わりを実感できるツアー造成を行うことで、歴史的な出来事と現代の都市空間がつながる体験を提供する。								
産 業 課	2 事業内容 清須市の魅力を存分に楽しめる着地型企画旅行のツアーを造成し実施した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		チラシ作成				55,000 円		
	委託料		着地型旅行商品造成・販売業務				1,076,900 円		
負担金、補助及び交付金		国内観光活性化フォーラム in あいちブース出展料				112,000 円			
3 事業成果 大河ドラマと清須との関わりを実感できるツアー造成を行い、市内観光施設や飲食店舗への誘客、消費促進を図る旅行商品を販売することができた。 また、旅行会社を含む関係団体へのPRとして、イベントにブースを出展し、清須市の情報発信することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲城費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	35,441,254 円 (+1,010,144 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	22,866,000 円	0 円	0 円	199,900 円	12,375,354 円	
主管	市民一人当たりの決算額		516 円 (一般財源等ベース 180 円)			単位決算額		405 円 (入場者数 87,580 人)	
産業課	1 事業目的 歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲城事務費 清洲城の管理運営に必要な事務を適正に行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	需用費		消耗品費など					107,927 円	
	役務費		インターネット回線使用料					63,225 円	
	(2) 清洲城管理費 市の観光拠点としての清洲城を適正に管理した。								
	ア 清洲城入場者数								
	大人		小人・介添		団体割引等大人		団体割引等小人		
	56,509 人		8,719 人		12,943 人		2,492 人		
	共通券		無料入場者				合 計		
	3,446 人		3,471 人				87,580 人		
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	需用費		清洲城パンフレット印刷費など					505,340 円	
			光熱水費（電気）					3,293,380 円	
			光熱水費（上下水道）					557,924 円	
			清洲城内事務所空調室外機修繕など					1,024,150 円	
	委託料		警備業務					250,800 円	
消防用設備、展示品保守点検及び電気設備保安業務					672,056 円				
建築基準法第 12 条に基づく定期調査・定期検査業務					355,300 円				
樹木管理業務及び施設管理運営業務（受付・管理・清掃）					24,262,829 円				
工事請負費		清洲城維持補修工事					3,262,600 円		
3 事業成果 清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲公園・清洲古城跡公園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,364,177 円 (△345,799 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,364,177 円		
主管	市民一人当たりの決算額		151 円 (一般財源等ベース 151 円)		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光振興を図る。								
	2 事業内容 清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保全管理を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				614,610 円		
			光熱水費（上下水道）				96,042 円		
			インターロッキング補修など				275,000 円		
	委託料		公園及びトイレの清掃業務				4,603,321 円		
			公園遊具及び浄化槽保守管理業務				240,790 円		
			公園樹木管理業務				4,169,000 円		
	3 事業成果 清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲ふるさとのやかた費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,963,331 円 (+3,101,676 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	1,595,672 円	5,367,659 円	
主管	市民一人当たりの決算額		101 円 (一般財源等ベース 78 円)			単位決算額			
産業課	1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。								
	2 事業内容 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				232,666 円		
			光熱水費（電気、ガス、水道）				2,098,757 円		
			窓ガラス修繕など				849,319 円		
	委託料		館内清掃業務				331,980 円		
			館内警備設備管理業務				124,080 円		
			館内設備保守点検業務				25,520 円		
	備品購入費		非常用蓄電システム				2,992,000 円		
	3 事業成果 施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。								
また、観光協会と共同で地元企業等による清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につなげることができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲公園駐車場費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	135,172,182 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	135,172,182 円		
	市民一人当たりの決算額		1,968 円 (一般財源等ベース 1,968 円)			単位決算額			
主管									
企業誘致課・産業課	1 事業目的								
	桜の開花時期や清洲城でのイベント開催時において、既存の清洲公園駐車場が飽和状態となり周辺道路が交通渋滞となることから、その緩和及び観光誘客の促進を図るため、駐車場や古城跡公園の整備に向けた用地購入及び基本検討などを行う。								
	2 事業内容								
	駐車場や古城跡公園の整備をするため、用地確保に必要な不動産鑑定、用地交渉及び嘱託登記のほか、整備に向けた基本検討などを行った。								
	(1) 取得用地・対象権利者数								
	ア 対象用地								
	清洲上中畦 3 7 3 番 1 外 6 筆								
	イ 用地取得面積								
	1, 8 9 7 m ²								
	ウ 対象権利者数								
	4 3 人								
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			不動産鑑定、登記手数料			1,333,706 円		
	委託料			基本検討業務、測量業務			10,663,576 円		
	公有財産購入費			用地購入			123,115,300 円		
	3 事業成果								
	既存の清洲公園駐車場や新設する駐車場を整備することにより、観光シーズンなどの駐車場の不足や周辺道路の渋滞が緩和されるようにするための準備が整い、清洲城や公園利用の促進に寄与することができた。								

科目 <

科目	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費	
	事業名		地籍調査費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	913,000 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	913,000 円	0 円		
	主管	市民一人当たりの 決算額		13 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額		
土木課	1 事業目的								
	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。								
	2 事業内容								
	蓮花寺地区及び長畑地区の地籍調査を進めるため、一筆地調査及び地籍測定の結果に基づき作成した地籍簿及び地籍図を国及び県に提出し、認証を受けて法務局に提出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		地籍図、地籍簿修正業務				913,000 円		
	3 事業成果								
	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	事業名		道路維持費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	255,430,438 円 (△48,441,588 円)	国・県支出金		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		15,471,000 円		0 円	0 円	46,000,000 円	217,800 円	193,741,638 円	
主管	市民一人当たりの決算額		3,719 円 (一般財源等ベース 2,821 円)			単位決算額			
	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。								
土木課	2 事業内容								
	(1) 道路ストック点検費 市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		舗装及び道路照明の点検業務				26,268,000 円		
	(2) 道路維持管理費								
	ア 施設の点検 道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。								
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、水道				890,577 円		
	委託料		清掃業務、排水施設保守業務及び官民査定調査業務				35,837,656 円		
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費								
	JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、水道及び修繕料				4,129,693 円		
	委託料		清掃業務、警備業務及び保守点検業務				8,681,090 円		
	(4) 道路維持補修費								
	過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		道路維持修繕工事（一般修繕分）、交通安全施設工事及び道路ストック点検結果を踏まえた道路維持管理計画に基づく道路維持補修工事				171,917,675 円		
	原材料費		維持補修用材料				3,669,191 円		
	3 事業成果								
	道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	事業名		街路灯費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	53,305,985 円 (△4,934,538 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	53,305,985 円	
主管	市民一人当たりの決算額		776 円 (一般財源等ベース 776 円)			単位決算額			
土木課	1 事業目的								
	夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 街路灯管理費								
	夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。また、街路灯ＬＥＤ化一括リースに伴う賃借料を支払った。								
	ア 修繕箇所								
	25 か所								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				20,191,853 円		
			修繕料				1,487,438 円		
	使用料及び賃借料		リース料				26,276,400 円		
	(2) 街路灯整備費								
	地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。								
	また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。								
ア 新設・取替内容									
区 分		内 容				本 数			
新設		街路灯（ＬＥＤ）設置				18 か所			
取替		点検に基づく支柱修繕				25 か所			
イ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		街路灯（ＬＥＤ電柱共架含む）新設及び支柱取替工事				5,350,294 円			
3 事業成果									
市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費	
	事業名		道路改良費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	55,203,500 円 (+2,770,787 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			19,481,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	35,722,500 円	
主管	市民一人当たりの決算額		804 円 (一般財源等ベース 520 円)			単位決算額			
土木課	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。								
	2 事業内容								
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費								
	歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		歩道設置工事				55,203,500 円		
	3 事業成果								
	市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	04 橋梁維持費	
	事業名		橋梁維持費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	52,010,000 円 (+12,484,055 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			26,730,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	25,280,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		757 円 (一般財源等ベース 368 円)			単位決算額			
土木課	1 事業目的								
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。								
	2 事業内容								
	(1) 橋梁維持補修費								
	定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を施行した。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			補修設計業務（学校橋）			8,910,000 円		
	工事請負費			新川小橋補修工事（左岸橋脚）			43,100,000 円		
	3 事業成果								
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行った。									

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	04 橋梁維持費						
	事業名		橋梁維持補修費（繰越明許費繰越事業）											
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳											
	60,399,100 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		28,311,000 円	0 円	0 円	0 円	32,088,100 円	0 円							
主管	市民一人当たりの決算額		879 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額								
土木課	1 事業目的 市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。													
	2 事業内容 (1) 橋梁維持補修費 定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を施行した。													
	ア 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>新川小橋補修工事（右岸橋脚）</td><td>60,399,100 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	工事請負費	新川小橋補修工事（右岸橋脚）	60,399,100 円					
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	新川小橋補修工事（右岸橋脚）	60,399,100 円												

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	事業名		五条川ふるさとの川管理費（河川費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	7,405,420 円 （+55,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,405,420 円		
主管	市民一人当たりの決算額		108 円 （一般財源等ベース 108 円）		単位決算額				
土木課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。								
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		緑地管理業務				4,180,000 円		
			堤防草刈業務				3,225,420 円		
	3 事業成果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。								

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	事業名		雨水貯留施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,463,898 円 (+1,569,624 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	571,806 円	5,892,092 円	
主管	市民一人当たりの決算額		94 円 (一般財源等ベース 86 円)			単位決算額			
土木課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水貯留施設管理費								
	雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			電気				1,690,485 円	
	委託料			清掃業務、保守点検業務				3,253,140 円	
	工事請負費			一場北部調整池水中ポンプ修繕工事、中沼マンホールポンプ水位計変換器修繕工事				1,390,400 円	
	3 事業成果								
集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		都市計画事務費（都市計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,528,563 円 （△15,774,306 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,632 円	317,763 円	0 円	0 円	13,050 円	14,144,118 円		
主管	市民一人当たりの決算額		212 円 （一般財源等ベース 206 円）			単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的 都市環境の保全及び土地利用の円滑な促進等を図るため、都市計画基礎調査業務をはじめ、都市計画の推進に必要な図書を作成するために必要な事務を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 都市計画基礎調査業務 都市計画法の規定に基づき、都市計画変更等に係る基礎的なデータを収集することを目的に土地利用現況を調査し、併せて道路や空地等の把握を行った。								
	(2) 用途地域変更図書等作成業務 今後予想されるリニアインパクトや地域ニーズに対応するため、課題を整理し、用途地域、防火準防火地域及び地区計画の策定手続きにかかる、関係機関協議資料や法手続きに必要となる図書を作成した。								
	(3) 都市計画マスタープラン見直し等業務 清須市総合計画を含む他の上位計画との整合を図り、既存の都市計画マスタープランを基に、一場東部地区・土田上条地区・寺野花園地区に関して見直し箇所を整理した。 また、市街化想定エリアの現況整理を行い、土地利用状況の把握を実施した。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			都市計画基礎調査業務			4,015,000 円		
				用途地域変更図書等作成業務			4,232,800 円		
				都市計画マスタープラン見直し等業務			5,500,000 円		
	3 事業成果 都市計画基礎調査業務を実施することにより、都市計画変更や密集市街地の解消に向けた計画づくりに必要となる基礎データを収集し、将来のまちづくりに生かすことができた。 また、都市計画マスタープラン見直し等業務及び用途地域変更図書等作成業務を実施することにより、都市計画マスタープラン及び用途地域指定の基本方針に沿った都市計画を推進することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		民間木造住宅耐震化促進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,603,400 円 (+1,455,200 円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,443,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,159,800 円	
主管	市民一人当たり の決算額		67 円 (一般財源等ベース 17 円)			単位決算額		118,036 円 (補助件数 39 件)	
都 市 計 画 課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組を促進する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		耐震改修無料相談会相談員業務				29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	委託料		民間木造住宅耐震診断業務		1,274,400 円		27 件		
	(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅耐震改修費補助金		1,000,000 円		1 件		
	(4) 民間木造住宅除却費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅除却費補助金		2,000,000 円		10 件		
	(5) 耐震シェルター等整備費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		耐震シェルター等整備費補助金		300,000 円		1 件		
	3 事業成果								
	地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。								
	また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生への抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費									
	事業名		空家解体促進費補助金（空家等対策費）														
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
	800,000 円 （△1,000,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		600,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	200,000 円										
主管	市民一人当たりの決算額		12 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		200,000 円 （補助件数 4 件）										
	1 事業目的 老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。																
都市計画課	2 事業内容 不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。																
	(1) 補助内容																
	ア 補助対象 空家 1 棟の解体工事にかかる費用																
	イ 補助限度額 200,000 円																
	(2) 補助条件																
	ア 市内に存する 1 年以上使用されていない空家であること。																
	イ 木造であること。																
	ウ 住宅地区改良法第 2 条第 4 項に規定する不良住宅であること。																
	エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。																
	(3) 支出科目																
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td><td>補助件数</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>空家解体促進費補助金</td><td>800,000 円</td><td>4 件</td></tr></table>				区 分	内 容	事業費	補助件数	負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金	800,000 円	4 件					
	区 分	内 容	事業費	補助件数													
	負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金	800,000 円	4 件													
	3 事業成果 危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができた。																

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	443,000 円 （+34,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		328,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	115,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		55,375 円 （補助件数 8 件）		
都市計画課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀などの倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助（上限20万円）した。								
	(1) 補助件数								
	件 数				ブロック塀延長				
	8 件				96.71m				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		民間ブロック塀等撤去費補助金				443,000 円		
3 事業成果									
民間のブロック塀などの撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀などの撤去を促し、災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。									

科目 <

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,901,000 円 （+1,513,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,901,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		71 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		1,633,667 円 （補助件数 3 件）		
都市 計 画 課	1 事業目的								
	身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取組に対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。								
	(1) 市民参加緑づくり事業								
	春日中学校の敷地内において、整備されてから年月が経過して荒廃した緑地を、生徒らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため、生垣を整備した。								
	ア 参加生徒・保護者								
	50 人								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		春日中学校 P T A による生垣整備事業				2,700,000 円		
	(2) 緑の街並み推進事業								
	個人住宅敷地内において、緑化面積 147.6㎡に芝張り及び植樹を行い清須市内の緑化を推進した。								
	ア 補助件数								
	2 件								
イ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		個人住宅の緑化整備				2,201,000 円			
3 事業成果									
市民参加緑づくり事業により、生徒が緑の大切さを考えるきっかけとなり、四季折々の花に触れ合える憩いの場所として緑化を推進することができた。									
また、個人住宅の敷地内において緑の街並み推進事業を活用することにより、緑化を推進することができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費													
	事業名		清洲駅前土地区画整理費																		
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																		
	172,152,119 円 (+40,223,937 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
			32,471,000 円	0 円	0 円	118,000,000 円	0 円	21,681,119 円													
主管	市民一人当たりの決算額		2,506 円 (一般財源等ベース 316 円)			単位決算額															
都市 計 画 課	1 事業目的																				
	組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。																				
	2 事業内容																				
	(1) 土地区画整理事業補助金																				
	清須市土地区画整理事業補助要綱及び事業計画に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用を交付した。																				
	ア 建物等移転補償 4 件																				
	(2) 道路整備事業負担金																				
	清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線などを区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。																				
	ア 都市計画道路築造工事																				
	(ア) 舗装工事 1,410㎡																				
	(イ) 排水路ボックス 30m																				
	イ 建物等移転補償 7 件																				
	(3) 主な支出科目																				
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="4">負担金、補助及び交付金</td><td>清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金</td><td>97,413,000 円</td></tr><tr><td>道路整備事業負担金</td><td>74,670,000 円</td></tr><tr><td>都市計画道路築造工事</td><td>3,545,000 円</td></tr><tr><td>建物等移転補償</td><td>71,125,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	97,413,000 円	道路整備事業負担金	74,670,000 円	都市計画道路築造工事	3,545,000 円	建物等移転補償	71,125,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金	97,413,000 円																		
道路整備事業負担金		74,670,000 円																			
都市計画道路築造工事		3,545,000 円																			
建物等移転補償		71,125,000 円																			
3 事業成果																					
土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。																					

科目

款

08 土木費

項

04 都市計画費

目

02 土地区画整理費

事業名

新清洲駅北土地区画整理費

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

274,111,676 円
(△218,012,791 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

18,125,000 円

5,000 円

0 円

41,000,000 円

0 円

214,981,676 円

主管

市民一人当たりの決算額

3,991 円
(一般財源等ベース 3,130 円)

単位決算額

1 事業目的

交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。

また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。

2 事業内容

整備工事、使用収益の開始及び移転補償などを行った。

また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。

(1) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	244,431 円
委託料	権利者等調整、整備工事（都市再生機構）仮換地変更など	193,393,500 円
公有財産購入費	道路（隅切）用地購入	485,093 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	79,642,139 円

(2) 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和5年度末)	進捗率
使用開始宅地面積	34,759.56㎡	23,822.41㎡	68.5%
供用開始道路延長	1,706.86m	945.97m	55.4%
移転戸数	55 戸	54 戸	98.2%

3 事業成果

整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。

また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。

新清洲駅周辺まちづくり課

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		一場東部開発費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	20,838,400 円 (△5,275,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,300,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,538,400 円		
主管	市民一人当たりの決算額		303 円 (一般財源等ベース 241 円)		単位決算額				
都市計画課	1 事業目的 一場東部地区周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、令和9年度（予定）の土地区画整理組合設立認可に向けた支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 発起人会支援等業務 一場東部地区土地区画整理の発起人会支援等業務委託を行った。								
	(2) 区画整理設計等業務 区画整理の設計等を行った。								
	(3) 施行場所 一場御園、一場弓町、一場福島、春日河原及び春日杵前の各一部								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		発起人会支援等業務			3,688,300 円			
			区画整理設計等業務			17,150,100 円			
	3 事業成果 一場東部地区土地区画整理の発起人会支援、区画整理設計等及び土地区画整理組合設立に向けた検討・準備を行うことができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		清洲駅前土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	67,200,000 円 （ ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		22,400,000 円	0 円	0 円	42,000,000 円	2,800,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		978 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
都市計画課	1 事業目的 組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 土地区画整理事業補助金 清須市土地区画整理事業補助要綱及び事業計画に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用を交付した。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金				67,200,000 円		
	3 事業成果								
	土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付することにより組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	237,486,398 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		49,290,000 円	0 円	0 円	111,000,000 円	77,196,398 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,458 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的								
	交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。								
	また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。								
	2 事業内容								
	整備工事、建物などの補償調査及び移転補償などを行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			確定測量、実施設計、整備工事など（都市再生機構）			174,549,891 円		
				埋蔵文化財発掘調査			62,700,000 円		
	補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			236,507 円		
3 事業成果									
整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。									
また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費	
	事業名		街路費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	21,497,069 円 (△278,071 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	517,637 円	0 円	0 円	0 円	20,979,432 円	
主管	市民一人当たりの決算額		313 円 (一般財源等ベース 305 円)			単位決算額		1,535,505 円 (都市計画道路 14 路線)	
都市計画課	1 事業目的								
	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 街路管理費								
	都市計画道路の維持管理を行った。								
	ア 管理路線（14 路線）								
	助七西市場線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、大和町線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口駅前線、小場塚新田線、清須新川線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線、枇杷島駅前通線、新清洲駅前北線								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費				308,055 円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				17,951,890 円		
	工事請負費		街路樹取替工事など				296,835 円		
	(2) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費								
	JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。								
	ア 償還期間								
平成19年度から令和8年度まで									
イ 支払金額									
52,276,433 円									
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
公有財産購入費		枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息				2,940,289 円			
3 事業成果									
年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費	
	事業名		新清洲駅付近鉄道高架費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	623,907,594 円 (+173,025,506 円)	国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		100,309,000 円	0 円	0 円	120,000,000 円	368,731,566 円	34,867,028 円		
主管	市民一人当たり の決算額		9,083 円 (一般財源等ベース 508 円)		単位決算額				
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的 五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 事業用地管理費 取得した用地の管理を行った。								
	(2) 鉄道高架整備費 鉄道高架事業の駅部拡幅に伴う駅南部の付替市道用地について、用地買収を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			登記手数料			667,139 円		
	委託料			物件調査、土地評価（再算定）			7,947,500 円		
	使用料及び賃借料			仮線用地借地料			955 円		
	工事請負費			仮側道工事			17,300,000 円		
	公有財産購入費			付替市道用地購入			16,239,736 円		
	補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			326,556,191 円		
	イ 事業進捗状況								
	区 分			全体計画		実績 (令和5年度末)		進捗率	
	用地確保面積			3,807.45㎡		1,561.44 ㎡		41.0%	
	(3) 西市場廻間線等整備費 将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			不動産鑑定、登記手数料			1,406,691 円		
	委託料			物件調査（再算定）、用地交渉支援、土壌調査計画策定			9,554,239 円		
	公有財産購入費			都市計画道路等（仮線）用地購入			53,331,325 円		
	補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			167,507,875 円		

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和5年度末)	進捗率
用地取得面積	5,610.54㎡	4,440.55㎡	79.1%

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	1,806,816 円
委託料	物件調査（再算定）、用地交渉支援	11,081,761 円
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入	5,115,794 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	3,639,354 円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和5年度末)	進捗率
用地取得面積	3,068.78㎡	1,950.37㎡	63.6%

3 事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができた。

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費	
	事業名	鉄道高架整備費、西市場廻間線等整備費及び下本町丸之内線等整備費 (繰越明許費繰越事業)							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	277,359,029 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		123,759,900 円	0 円	0 円	96,000,000 円	57,599,129 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,038 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額				
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的 五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。 確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 鉄道高架整備費 鉄道高架事業の駅部拡幅に伴う駅南部の付替市道用地について、用地買収を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			仮側道等整備検討			2,827,000 円		
	公有財産購入費			付替市道用地購入			2,975,144 円		
	補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			38,815,534 円		
	(2) 西市場廻間線等整備費 将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収を行った。								
	ア 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
公有財産購入費			都市計画道路等（仮線）用地購入			35,833,052 円			
補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			43,364,262 円			
(3) 下本町丸之内線等整備費 将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収を行った。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
公有財産購入費			道路（仮線）用地購入			46,619,201 円			
補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			106,924,836 円			
3 事業成果 鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。 また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	事業名		流域下水道関連施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,039,294 円 (+398,170 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	831,520 円	0 円	0 円	0 円	5,207,774 円		
主管	市民一人当たりの決算額		88 円 (一般財源等ベース 76 円)		単位決算額		6,695 円 (利用件数 902 件)		
上 下 水 道 課	1 事業目的								
	新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、市民の水環境及び下水道に関する知識の普及並びにコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容								
	環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。								
	(1) 利用件数								
	区 分				延べ利用件数				
	研修室（1 階）				542 件				
	多目的ホール（2 階）				360 件				
	合 計				902 件				
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費など				1,256,908 円		
	委託料		水の交流ステーション清掃業務				363,000 円		
			保守点検業務				126,500 円		
			水の交流ステーション管理等業務				4,248,202 円		
	3 事業成果								
	緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、交流拠点としての機能を保持することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市下水路費	
	事業名		都市下水路等費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	45,330,315 円 (+32,839,102 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	45,330,315 円	
主管	市民一人当たりの決算額		660 円 (一般財源等ベース 660 円)			単位決算額			
	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場及び雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
上 下 水 道 課	2 事業内容								
	(1) 都市下水路等管理費								
	ポンプ場（5 か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務を始め修繕及び浚渫工事などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費など				3,056,600 円		
	委託料		清掃、保守点検業務など				8,596,252 円		
	工事請負費		浚渫工事				1,139,600 円		
	(2) 都市下水路等整備費								
	ポンプ場の改良工事を計画的に行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		古城ポンプ場電気計装設備改良工事など				32,175,000 円		
	3 事業成果								
	ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市下水路費	
	事業名		都市下水路等整備費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	21,362,000 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	21,362,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		311 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
上 下 水 道 課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場の改良工事を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容 (1) 都市下水路等整備費 ポンプ場の改良工事を計画的に行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		古城ポンプ場排水 3 号ポンプ整備工事				21,362,000 円		
3 事業成果 ポンプ場の改良工事を行うことにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	事業名		都市公園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	169,023,667 円 (+44,854,207 円)	国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		23,734,000 円	98,508 円	0 円	0 円	0 円	145,191,159 円		
主管	市民一人当たり の決算額		2,461 円 (一般財源等ベース 2,114 円)		単位決算額		2,682,915 円 (都市公園 63 か所)		
都 市 計 画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 都市公園管理費								
	利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。								
	ア 都市公園（63 か所）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		
	12 か所		15 か所		28 か所		8 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				90,691 円		
			光熱水費				2,382,880 円		
			修繕料				1,200,096 円		
	役務費		し尿汲取手数料など				2,941,440 円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				76,116,098 円		
			遊具及び浄化槽などの保守業務				5,361,400 円		
			出水対策業務など				665,500 円		
	使用料及び賃借料		リバーランド排水管				9,562 円		
	工事請負費		遊具修繕工事など				1,841,400 円		
	(2) 都市公園整備費								
	公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行った。								
	また、地域住民による施設の利活用の促進を図るため、清洲駅前地区の公園整備に係る実施設計及び上新公園トイレの整備などを行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		設計積算業務				13,250,600 円		
	工事請負費		公園施設改築更新工事など				65,164,000 円		
	3 事業成果								
	市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目

款

08 土木費

項

04 都市計画費

目

07 公園費

事業名

児童遊園等費

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

34,290,724 円
(+361,709 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 円

0 円

0 円

0 円

0 円

34,290,724 円

主管

市民一人当たりの
決算額

499 円
(一般財源等ベース 499 円)

単位決算額

816,446 円
(児童遊園等 42 か所)

1 事業目的

児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定などにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。

2 事業内容

(1) 児童遊園等管理費

児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。

また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的実施した。

ア 児童遊園・ちびっこ広場（42 か所）

区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計
西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所
清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所
新川地区	0 か所	6 か所	6 か所
春日地区	11 か所	3 か所	14 か所
合 計	14 か所	28 か所	42 か所

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費	6,995 円
	光熱水費	392,389 円
	修繕料	666,545 円
役務費	し尿汲取手数料など	440,940 円
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,963,527 円
	遊具及び浄化槽の保守業務	2,448,600 円
使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	19,377,328 円
工事請負費	フェンス設置及び東屋修繕工事	994,400 円

3 事業成果

児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心、快適な環境を提供することができた。

都市
計
画
課

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
	事業名		広域常備消防費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	735,503,000 円 (+25,524,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	735,503,000 円	
主管	市民一人当たり の決算額		10,708 円 (一般財源等ベース 10,708 円)			単位決算額		203,459 円 (出動件数 3,615 件)	
危機 管理 課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.89%			44.28%			14.83%		
	イ 出動件数								
	区 分					件 数			
	火災出動					27 件			
	うち清須市					11 件			
	救急出動					8,612 件			
	うち清須市					3,604 件			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合消防負担金			735,482,000 円		
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21,000 円		
	3 事業成果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,535,345 円 (+7,225,735 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,535,345 円	
	市民一人当たりの決算額		270 円 (一般財源等ベース 270 円)			単位決算額		1,544,612 円 (分団 12 分団)	
主管									
危機管理課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費								
	消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,312,397 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料				250,173 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務				63,580 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料				1,766,418 円		
	(2) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽								
	消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（90か所）を適正に管理した。								
	イ 消火栓								
	消火栓を管理する清須市水道事業（137か所）及び名古屋市上下水道局（1,036か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		防火水槽草刈業務など				242,000 円		
	使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料				1,203,277 円		
	工事請負費		消火栓標識取替工事など				3,036,000 円		
	負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金				479,500 円		
名古屋市上下水道局負担金				10,182,000 円					
3 事業成果									
消防施設を適正に維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防車両費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,839,221 円 (+207,550 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,839,221 円		
主管	市民一人当たりの決算額		27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額		153,268 円 (分団 12 分団)		
	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
危機 管理 課	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		軽油代等				218,714 円		
			日常修繕、車検代及び法定点検代				1,014,597 円		
役務費		自賠責保険料及び損害賠償任意保険料				287,610 円			
委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				3,300 円			
公課費		自動車重量税				315,000 円			
3 事業成果									
消防活動に必要不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災活動費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12,789,942 円 (△1,163,957 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,789,942 円	
主管	市民一人当たりの決算額		186 円 (一般財源等ベース 186 円)			単位決算額			
	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
危機管理課	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,475,412 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				513,142 円		
	委託料		防災資機材保守点検業務など				1,933,247 円		
			飲料水兼用耐震性貯水槽定期清掃				2,172,058 円		
	使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料など				792,000 円		
	3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、飲料水兼用耐震性貯水槽の定期清掃などを行い、防災体制の強化を図ることができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災訓練費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,639,054 円 (+146,982 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,639,054 円		
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額				
危機管理課	1 事業目的								
	関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和5年9月2日（土）								
	(2) 場所								
	庄内川水防センター（みずとぴあ庄内）								
	(3) 実施内容								
	大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防災訓練用消耗品・飲料水				61,187 円		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円		
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務				1,353,087 円		
	原材料費		水防訓練用山砂				157,780 円		
3 事業成果									
総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与した。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	443,429 円 (+134,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	443,429 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		4,873 円 (受講者数 91 名)		
	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
危機 管理 課	2 事業内容								
	(1) 新規講座（3回 受講者56名）								
	区 分		内 容				場 所		
	令和5年5月7日（日）		講義（災害から命と暮らしを守るためにできることからはじめよう！）・グループワーク				清洲市民センター		
	令和5年5月13日（土）		防災講演会（南海トラフ地震への備え）						
	令和5年7月2日（日）		講義（避難所運営の知恵袋）・グループワーク						
	(2) フォローアップ講座（2回 受講者35名）								
	区 分		内 容				場 所		
	令和5年5月13日（土）		防災講演会（南海トラフ地震への備え）				清洲市民センター		
	令和5年11月5日（日）		講義（避難所開設訓練）・演習				新川小学校体育館		
	※防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		講座用消耗品				24,862 円		
	役務費		講師派遣手数料及び郵送料				418,567 円		
3 事業成果									
講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。									
また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費												
	事業名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）																	
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																	
	6, 277, 296 円 (+2, 042, 146 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等												
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6, 277, 296 円												
主管	市民一人当たりの決算額		91 円 (一般財源等ベース 91 円)			単位決算額		123, 084 円 (補助件数 51 件)												
危機管理課	1 事業目的																			
	地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。																			
	2 事業内容																			
	(1) 自主防災組織補助金																			
	ブロック自主防災組織による、防災チラシ作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。																			
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金																			
	防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。																			
	(3) 主な支出科目																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>交付件数</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td>自主防災組織補助金</td><td>38 件</td><td>6, 035, 000 円</td></tr><tr><td>消火器の消火薬剤詰め替え費補助金</td><td>13 件</td><td>238, 600 円</td></tr></table>				区 分	内 容	交付件数	事業費	負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金	38 件	6, 035, 000 円	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	13 件	238, 600 円					
	区 分	内 容	交付件数	事業費																
負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金	38 件	6, 035, 000 円																	
	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	13 件	238, 600 円																	
3 事業成果																				
防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。																				

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災行政無線費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,411,146 円 (+534,271 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,411,146 円		
	市民一人当たりの決算額		268 円 (一般財源等ベース 268 円)			単位決算額	68,698 円 (無線機 268 台)		
主管									
危機管理課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系				移動系				
	親局、屋外拡声子局（110基）				親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料（受信制御部修理、無線送受信装置冷却ファン交換、屋外子局用蓄電池交換、J－A L E R T用自動起動機交換）など				5,339,787 円		
	役務費		電話回線使用料				402,208 円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系、移動系等）				10,640,080 円		
	使用料及び賃借料		電波利用料				65,750 円		
	負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金				1,963,321 円		
3 事業成果									
電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		新川ふれあい防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	14,097,981 円 (△2,276,085 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,614,380 円	0 円	0 円	202,010 円	12,281,591 円		
主管	市民一人当たりの決算額		205 円 (一般財源等ベース 179 円)		単位決算額		7,772 円 (利用件数 1,814 件)		
	1 事業目的 新川ふれあい防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
危機管理課	2 事業内容								
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費								
	新川ふれあい防災センターを適正に管理した。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室Ⅰ				427 件				
	集会室Ⅱ				562 件				
	和室				334 件				
	会議室				342 件				
	多目的広場				149 件				
	合 計				1,814 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料				3,369,568 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				213,780 円		
委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など				10,012,146 円			
使用料及び賃借料		NHK放送受信料、清掃用具等借上料など				502,487 円			
3 事業成果									
施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		庄内川水防センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,978,848 円 (+5,991,381 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,739,520 円	0 円	0 円	659,421 円	8,579,907 円		
主管	市民一人当たりの決算額		160 円 (一般財源等ベース 125 円)		単位決算額		28,369 円 (利用件数 387 件)		
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分				利用件数				
	多目的会議室				387 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				259,611 円		
			光熱水費				1,815,756 円		
			修繕料				192,500 円		
	役務費		通信運搬費				78,827 円		
			し尿汲取手数料など				87,560 円		
			火災保険料				12,963 円		
	委託料		施設管理委託				1,106,551 円		
			非常用自家発電装置点検業務など				890,780 円		
	工事請負費		空調機器修繕工事				823,900 円		
	負担金、補助及び交付金		防火管理者講習負担金				8,000 円		
	(2) 庄内川水防センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		芝生広場の東屋及び机・椅子の整備				5,702,400 円		
	3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。								

科目

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		現職教育研修費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1, 220, 398 円 （△14, 390 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 220, 398 円	
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 （一般財源等ベース 18 円）			単位決算額		3, 600 円 （教職員 339 人）	
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容 それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3, 600円）を負担した。								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 教職員数及び事業費								
	区 分			教職員			事業費		
	西枇杷島小学校			29 人			104, 400 円		
	古城小学校			26 人			93, 600 円		
	清洲小学校			55 人			198, 000 円		
	清洲東小学校			22 人			79, 198 円		
	新川小学校			26 人			93, 600 円		
	星の宮小学校			19 人			68, 400 円		
	桃栄小学校			20 人			72, 000 円		
	春日小学校			27 人			97, 200 円		
	西枇杷島中学校			29 人			104, 400 円		
	清洲中学校			36 人			129, 600 円		
	新川中学校			30 人			108, 000 円		
	春日中学校			20 人			72, 000 円		
	合 計			339 人			1, 220, 398 円		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			現職教育研修費				1, 220, 398 円	
	3 事業成果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		特色ある学校づくり費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	778,968 円 （△54,604 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	648,968 円		
主管	市民一人当たりの決算額		11 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額		64,914 円 （小・中学校 12 校）		
学校 教育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。								
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施した。								
	（1）実施内容								
	区 分		内 容				事業費		
	西枇杷島小学校		共生の心をもつ児童の育成				50,000 円		
	古城小学校		情操教育の充実				50,000 円		
	清洲小学校		豊かな体験・探究活動による生きる力の育成				50,000 円		
	清洲東小学校		心に響く道德教育の推進				50,000 円		
	新川小学校		小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切にする気持ちをもたせる				49,850 円		
	星の宮小学校		地域との交流による体験活動の充実				50,000 円		
	桃栄小学校		主体的に実践する態度の基礎を築く				50,000 円		
	春日小学校		動植物の育成を通して、命を大切にする心を育む				50,000 円		
	西枇杷島中学校		環境・防災教育による自律心の育成				49,987 円		
			キャリアスクールプロジェクト（※）				30,000 円		
	清洲中学校		文化的活動による地域の活性化を図る				50,000 円		
			キャリアスクールプロジェクト（※）				35,000 円		
	新川中学校		豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）				49,731 円		
			キャリアスクールプロジェクト（※）				35,000 円		
	春日中学校		自らを律し、思いやりの心の育成				50,000 円		
			キャリアスクールプロジェクト（※）				30,000 円		
	※ キャリアスクールプロジェクトは、講師による講座を実施した。								
	（2）支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金など				52,000 円		
	需用費		花苗・飼料及び書籍代など				557,568 円		
	役務費		講師派遣及び腸内細菌検査など				169,400 円		
	3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		教育支援教室費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	108,507 円 （+37,749 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	108,507 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		2,466 円 （在籍者 44 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	不登校児童生徒並びに保護者を対象として、学校との連携の下に適正な助言及び指導を行い、社会的に自立することを目指すための支援を行う。								
	2 事業内容								
	通室する児童及び生徒に対して、指導員が学習指導とともに、生活状況を聞き取りながら悩みを共感的に受容すること、必要に応じて保護者や学校との連携を図るなど、社会的な自立を促すための支援を段階的に行った。								
	(1) 実施の状況								
	ア 指導員								
	2 人								
	イ 場所								
	新川ふれあい防災センター内								
	ウ 開室日								
	200 日（月曜日から金曜日）								
	エ 開室時間								
	午前 9 時から午後 1 時まで								
	オ 在籍者								
					小学生		中学生		
					15 人		29 人		
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		教材等消耗品など				49,537 円			
役務費		電話使用料、モバイルルーター通信費				54,970 円			
負担金、補助及び交付金		愛知県適応指導教室連絡協議会				4,000 円			
3 事業成果									
不登校児童生徒が抱えている心理的及び情緒的な要因並びに人間関係の改善を図るなどの取組を通じて、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すための支援ができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		青少年・家庭教育相談費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	43,718 円 （+4,229 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	43,718 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		306 円 （相談件数 143 件）		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童、生徒及びその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行うとともに、状況に応じて福祉部門とも連携し、必要な支援につなげる。								
	2 事業内容								
	教育委員会事務局教育部学校教育課内に青少年・家庭教育相談員を配置し、教員OB、社会福祉士・精神保健福祉士の有資格者及び警察OBである相談員が学校訪問や市内巡回を行うことにより、学校と連携を取りながら児童及び生徒個々に対して指導を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行い、必要な支援につなげた。								
	(1) 実施の状況								
	ア 青少年・家庭教育相談員								
	4 人（うち3人は、県補助要綱に基づくスクールソーシャルワーカー）								
	イ 場所								
	教育委員会事務局教育部学校教育課								
	ウ 相談日								
	243日（月曜日から金曜日）								
	エ 相談時間								
	午前9時から午後4時まで								
	オ 相談件数								
	143件								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			2,000 円		
	役務費			電話使用料など			40,718 円		
	負担金、補助及び交付金			研修会負担金			1,000 円		
	3 事業成果								
	児童、生徒が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができた。								
	また、保護者や学校現場の教員に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の助言、指導を行うとともに、福祉部門とも連携し、必要な支援につなげることができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校教育振興補助金（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,657,373 円 （△111 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,657,373 円		
主管	市民一人当たりの決算額		68 円 （一般財源等ベース 68 円）		単位決算額		388,114 円 （小・中学校 12 校）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上を図る。								
	2 事業内容 生徒健全育成、進路対策及び部活動に必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等を提供した。								
	(1) 実施内容								
	区 分		対 象		補助額		計		
	生徒健全育成推進事業		西枇杷島中学校		400,000 円		1,599,962 円		
			清洲中学校		400,000 円				
			新川中学校		399,963 円				
			春日中学校		399,999 円				
	生徒進路指導対策事業		西枇杷島中学校		300,000 円		1,199,917 円		
			清洲中学校		300,000 円				
			新川中学校		299,917 円				
			春日中学校		300,000 円				
	部活動事業		西枇杷島小学校		50,000 円		1,857,494 円		
			古城小学校		50,000 円				
			清洲小学校		50,000 円				
			清洲東小学校		50,000 円				
			新川小学校		50,000 円				
			星の宮小学校		50,000 円				
			桃栄小学校		50,000 円				
			春日小学校		50,000 円				
			西枇杷島中学校		357,500 円				
			清洲中学校		440,000 円				
			新川中学校		384,994 円				
			春日中学校		275,000 円				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業				4,657,373 円		
	3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		放課後子ども教室費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,724,264 円 (+6,912 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			778,295 円	0 円	0 円	0 円	484,000 円	461,969 円	
主管	市民一人当たりの決算額		25 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額		1,677 円 (対象者 1,028 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。								
	2 事業内容								
	小学校の余裕教室、体育館を活用し、小学1年生から3年生までの児童の学習、スポーツ、文化活動などを行う場所及び機会を提供した。								
	また、効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開催した。								
	(1) 実施日等の状況								
	区 分		内 容						
	実施日		学校給食のある月曜日から金曜日まで						
	実施時間		授業終了後から午後5時まで						
	利用料		500円／年（保険料相当分）						
	登録者（令和6年3月末現在）・実施日数		西枇杷島放課後子ども教室				131人・188日		
			古城放課後子ども教室				111人・190日		
			清洲放課後子ども教室				293人・189日		
			清洲東放課後子ども教室				113人・188日		
			新川放課後子ども教室				96人・188日		
星の宮放課後子ども教室				65人・188日					
桃栄放課後子ども教室				65人・188日					
春日放課後子ども教室				154人・188日					
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		放課後子ども教室運営委員会委員謝金及び講師謝金				66,200 円			
需用費		消耗品費及び修繕料				885,784 円			
役務費		電話使用料及び保険料など				772,280 円			
3 事業成果									
小学校の施設を活用して、小学1年生から3年生までの児童に放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	50,000 円 （△20,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		10,000 円 （対象者 5 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。								
	(1) 補助額								
	10,000 円／人								
	(2) 対象者								
	区 分				対象者				
	東春朝鮮初級学校				2 人				
	名古屋朝鮮初級学校				1 人				
	愛知朝鮮中高級学校				2 人				
	合 計				5 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知朝鮮学園教育補助金				50,000 円		
3 事業成果									
市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		施設等利用費（私立学校等振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	133,388,111 円 （△45,736,518 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		99,456,963 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,931,148 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,942 円 （一般財源等ベース 494 円）		単位決算額		279,640 円 （対象者 477 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対し、無償化のための新たな施設等利用給付認定を受け、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の上限月額を設けて無償化とし、幼児教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 施設等利用費								
	施設等利用給付認定保護者に対して、授業料及び入園料を支給した。								
	ア 支給額								
	授業料及び入園料の全額（月額上限 25,700 円）								
	イ 対象者								
	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者 477 人								
	ウ 負担割合								
	国			県			市		
	2 分の 1			4 分の 1			4 分の 1		
	(2) 副食材料費								
	施設等利用給付認定保護者に対して、給食費のうち副食材料費を支給した。								
	ア 支給額								
	副食材料費の全額（月額上限 4,700 円）								
イ 対象者（所得制限あり）									
区 分						人 数			
年収約 360 万円未満の世帯						51 人			
所得にかかわらず第 3 子以降（小学 3 年生までを算定）						23 人			
年収約 470 万円未満の世帯かつ第 2 子（市単独事業）						10 人			
合 計						84 人			
ウ 負担割合									
国			県			市			
3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1			
(3) 支出科目									
区 分		内 容		対象人数		事業費			
扶助費		施設等利用費		477 人		131,032,396 円			
		副食材料費		(内数) 84 人		2,355,715 円			
合 計						133,388,111 円			
3 事業成果									
授業料等を支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,268,800 円 （+680,300 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,268,800 円	
主管	市民一人当たりの決算額		48 円 （一般財源等ベース 48 円）			単位決算額		16,763 円 （対象者 195 人）	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高等学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	保護者の申請により、授業料及び入学金を対象に補助金を交付した。								
	(1) 補助額及び対象者								
	ア 所得制限								
	当該年度の市町村民税の課税標準に 100 分の 6 を乗じて得た額から市町村民税の調整控除額を控除した額が 270,300 円未満の世帯								
	イ 補助額								
	年額 18,000 円（上限）／人								
	※ 愛知県授業料軽減補助金、愛知県入学納付金補助金又は就学支援金の補助を受給している場合、本人が授業料及び入学金として、負担している金額まで補助金を交付した。								
	ウ 対象者								
			1 年生	2 年生	3 年生	計			
			92 人	52 人	51 人	195 人			
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料等補助金				3,268,800 円		
3 事業成果									
私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校給食費等臨時給付金費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,984,497 円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	784,497 円	
主管	市民一人当たりの決算額		43 円 (一般財源等ベース 11 円)			単位決算額		14,145 円 (対象者 211 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者を支援する。								
	2 事業内容 物価高騰の影響を受ける小中学生等の保護者に、給食費相当の給付金を支給した。								
	(1) 補助額及び対象者								
	ア 補助額 給食費 3 か月分（9～11 月分）相当額 小学生 12,300 円 中学生 14,400 円								
	イ 対象者								
	小学校			中学校			計		
	65 人			146 人			211 人		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			学校給食費等臨時給付金				2,899,850 円	
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者を支援することができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		小学校管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	139,465,006 円 (△6,463,688 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	2,713,600 円	0 円	0 円	99,000 円	136,652,406 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,030 円 (一般財源等ベース 1,990 円)		単位決算額		35,487 円 (児童 3,930 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、小学校の適正な管理運営を行った。								
	(1) 児童数及び各小学校の事業費								
	区 分			児童数		事業費			
	西枇杷島小学校			550 人		21,117,142 円			
	古城小学校			429 人		18,255,505 円			
	清洲小学校			1,048 人		25,124,297 円			
	清洲東小学校			424 人		14,472,587 円			
	新川小学校			415 人		16,882,001 円			
	星の宮小学校			305 人		12,179,241 円			
	桃栄小学校			248 人		13,804,969 円			
	春日小学校			511 人		17,629,264 円			
	合 計			3,930 人		139,465,006 円			
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			32,364,492 円		
				ガス			14,375,340 円		
				上下水道			13,478,879 円		
				施設等修繕など			12,880,364 円		
	委託料			電気保安業務など			1,606,800 円		
				高架水槽及びガラスなどの清掃業務			1,951,620 円		
				消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務			15,739,927 円		
				樹木管理業務及び薬剤散布業務など			8,504,950 円		
	使用料及び賃借料			大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど			31,179,352 円		
	備品購入費			児童用机・椅子など			1,280,180 円		
	3 事業成果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。								

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		小学校整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	120,021,244 円 (△678,199,266 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		610,000 円	0 円	0 円	0 円	80,000,000 円	39,411,244 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,747 円 (一般財源等ベース 574 円)		単位決算額		15,002,656 円 (対象校 8 校)		
学校 教育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1 日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 学級編制の標準を 35 人に引き下げる方針に対応するための普通教室化改修工事や、学校の安全運営に支障があるインターホン更新工事などを実施した。								
	(1) 施設改修等								
	区 分		内 容				事業費		
	西枇杷島小学校		低濃度 P C B 含有廃棄物運搬処理業務				127,263 円		
			普通教室化改修工事				5,896,000 円		
			登り棒更新工事				1,298,000 円		
			普通教室用什器				854,150 円		
	古城小学校		低濃度 P C B 含有廃棄物運搬処理業務				86,266 円		
			屋内体育施設バスケットゴール（壁面固定式及び吊下式）取替工事				5,808,000 円		
			屋外放送設備等更新工事				768,570 円		
	清洲小学校		普通教室化改修工事实施設計・監理業務				3,256,000 円		
			アクセスポイント等導入業務				1,987,700 円		
			普通教室化改修工事				22,330,000 円		
			プール用テント張替工事				517,000 円		
			普通教室用什器				782,100 円		
	清洲東小学校		普通教室化改修工事实施設計・監理業務				4,290,000 円		
			低濃度 P C B 含有廃棄物運搬処理業務				350,188 円		
			アクセスポイント等導入業務				1,987,700 円		
			普通教室化改修工事				23,793,000 円		
			変圧器更新工事				1,852,510 円		
			屋外手洗い場給水配管改修工事				429,000 円		
			普通教室用什器など				2,057,000 円		

学 校 教 育 課			
	区 分	内 容	事業費
	新川小学校	インターホン更新工事实施設計・監理業務	1,011,890 円
		低濃度P C B含有廃棄物運搬処理業務	355,313 円
		インターホン更新工事	5,390,000 円
		通級指導教室空調設備整備工事	4,290,000 円
		変圧器更新工事	1,772,254 円
		なかよし横断歩道橋門扉新設工事	278,300 円
		遊具等更新工事	506,000 円
	星の宮小学校	屋内体育施設バスケットゴール取替工事	5,500,000 円
		屋内体育施設スクリーン改修工事	767,800 円
		北門取替工事	1,095,820 円
		遊具等更新工事	418,000 円
	桃栄小学校	大便器給水配管改修工事など	1,144,000 円
		防犯カメラシステム更新工事	541,200 円
	春日小学校	普通教室化改修工事实施設計・監理業務	2,145,000 円
		アクセスポイント等導入業務	2,469,060 円
		普通教室化改修工事	7,700,000 円
		消火ポンプ更新工事	4,400,000 円
		浄化槽附帯設備改修工事	491,700 円
		駐輪場ポート取替工事	511,500 円
		普通教室用什器	762,960 円
	(2) 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委託料	普通教室化改修工事实施設計・監理業務（清洲・清洲東・春日）、アクセスポイント等導入業務（清洲・清洲東・春日）、インターホン更新工事实施設計・監理業務（新川）など	18,066,380 円
	工事請負費	普通教室化改修工事（西枇杷島・清洲・清洲東・春日）、屋内体育施設バスケットゴール取替・修繕工事（古城・星の宮）、インターホン更新工事（新川）など	97,498,654 円
	備品購入費	普通教室用什器（西枇杷島・清洲・清洲東・春日）など	4,456,210 円
	3 事業成果		
	学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。		

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校教育振興費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	31,234,288 円 (△2,274,533 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,234,288 円	
主管	市民一人当たりの決算額		455 円 (一般財源等ベース 455 円)			単位決算額		7,948 円 (児童 3,930 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。								
	(1) 児童数及び事業費								
	区 分			児童数			事業費		
	西枇杷島小学校			550 人			4,186,921 円		
	古城小学校			429 人			3,246,849 円		
	清洲小学校			1,048 人			8,566,518 円		
	清洲東小学校			424 人			4,153,401 円		
	新川小学校			415 人			3,163,005 円		
	星の宮小学校			305 人			2,284,874 円		
	桃栄小学校			248 人			1,866,977 円		
	春日小学校			511 人			3,765,743 円		
	合 計			3,930 人			31,234,288 円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			児童図書、日誌及び副読本など			23,891,919 円		
				学校新聞及び卒業証書など			366,553 円		
	委託料			知能検査委託料など			2,528,480 円		
	使用料及び賃借料			駐車代及び有料道路使用料など			53,820 円		
	原材料費			苗、培養土及び肥料など			113,571 円		
	備品購入費			教材用品など			551,680 円		
	負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センターなど			3,728,265 円		
	3 事業成果 道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、児童の豊かな心を育てることができた。								

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	13,187,823 円 (+2,272,874 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,187,823 円	
主管	市民一人当たりの決算額		192 円 (一般財源等ベース 192 円)			単位決算額		19,683 円 (対象者 670 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、安全帽子及び防犯ブザーを贈呈した。 なお、特別支援学校に入学する児童には、贈呈品一式分の現金を贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者(実人数)			事業費		
	西枇杷島小学校			108 人			2,108,095 円		
	古城小学校			62 人			1,210,550 円		
	清洲小学校			180 人 (入学祝金 1 人含む)			3,566,464 円		
	清洲東小学校			73 人			1,439,779 円		
	新川小学校			65 人			1,270,335 円		
	星の宮小学校			50 人			976,250 円		
桃栄小学校			35 人 (入学祝金 1 人含む)			702,900 円			
春日小学校			97 人 (入学祝金 1 人含む)			1,913,450 円			
合 計			670 人			13,187,823 円			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			ランドセル			11,939,400 円			
			安全帽子			784,498 円			
			防犯ブザー			405,350 円			
			入学祝金			58,575 円			
3 事業成果 児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,238,853 円 （△7,645 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,238,853 円	
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 （一般財源等ベース 18 円）			単位決算額	1,903 円 （対象者 651 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立小学校を卒業する児童に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容								
	卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典を贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者(実人数)			事業費		
	西枇杷島小学校			95 人			180,785 円		
	古城小学校			77 人			146,531 円		
	清洲小学校			185 人			352,055 円		
	清洲東小学校			73 人			139,854 円		
	新川小学校			63 人			119,889 円		
	星の宮小学校			46 人			87,538 円		
	桃栄小学校			46 人			87,538 円		
	春日小学校			66 人			124,663 円		
	合 計			651 人			1,238,853 円		
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			英和辞典			608,685 円			
			証書ホルダー			630,168 円			
3 事業成果									
児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費																																																																																	
	事業名		小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）																																																																																						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																																						
	16, 121, 743 円 (+962, 270 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																		
		34, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16, 087, 743 円																																																																																		
主管	市民一人当たりの決算額		235 円 (一般財源等ベース 234 円)		単位決算額		59, 490 円 (対象者 271 人)																																																																																		
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																																																								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。																																																																																								
	(1) 対象者																																																																																								
	<table><tr><th>援助品目 学校名</th><th>給食費</th><th>学用品費</th><th>通学用品費</th><th>校外活動費</th><th>新入学用品費</th><th>修学旅行費</th><th>野外活動費</th></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>36 人</td><td>36 人</td><td>31 人</td><td>33 人</td><td>1 人</td><td>7 人</td><td>5 人</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>41 人</td><td>41 人</td><td>41 人</td><td>38 人</td><td>5 人</td><td>9 人</td><td>6 人</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>52 人</td><td>52 人</td><td>44 人</td><td>51 人</td><td>3 人</td><td>16 人</td><td>8 人</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>27 人</td><td>27 人</td><td>25 人</td><td>18 人</td><td>1 人</td><td>3 人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>37 人</td><td>38 人</td><td>32 人</td><td>32 人</td><td>1 人</td><td>4 人</td><td>9 人</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>28 人</td><td>29 人</td><td>24 人</td><td>25 人</td><td>3 人</td><td>4 人</td><td>8 人</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>21 人</td><td>21 人</td><td>19 人</td><td>19 人</td><td>2 人</td><td>2 人</td><td>6 人</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>27 人</td><td>27 人</td><td>20 人</td><td>25 人</td><td>5 人</td><td>2 人</td><td>6 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>269 人</td><td>271 人</td><td>236 人</td><td>241 人</td><td>21 人</td><td>47 人</td><td>52 人</td></tr></table>									援助品目 学校名	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島小学校	36 人	36 人	31 人	33 人	1 人	7 人	5 人	古城小学校	41 人	41 人	41 人	38 人	5 人	9 人	6 人	清洲小学校	52 人	52 人	44 人	51 人	3 人	16 人	8 人	清洲東小学校	27 人	27 人	25 人	18 人	1 人	3 人	4 人	新川小学校	37 人	38 人	32 人	32 人	1 人	4 人	9 人	星の宮小学校	28 人	29 人	24 人	25 人	3 人	4 人	8 人	桃栄小学校	21 人	21 人	19 人	19 人	2 人	2 人	6 人	春日小学校	27 人	27 人	20 人	25 人	5 人	2 人	6 人	合 計	269 人	271 人	236 人	241 人	21 人	47 人	52 人
	援助品目 学校名	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																																																	
	西枇杷島小学校	36 人	36 人	31 人	33 人	1 人	7 人	5 人																																																																																	
	古城小学校	41 人	41 人	41 人	38 人	5 人	9 人	6 人																																																																																	
	清洲小学校	52 人	52 人	44 人	51 人	3 人	16 人	8 人																																																																																	
	清洲東小学校	27 人	27 人	25 人	18 人	1 人	3 人	4 人																																																																																	
	新川小学校	37 人	38 人	32 人	32 人	1 人	4 人	9 人																																																																																	
	星の宮小学校	28 人	29 人	24 人	25 人	3 人	4 人	8 人																																																																																	
	桃栄小学校	21 人	21 人	19 人	19 人	2 人	2 人	6 人																																																																																	
	春日小学校	27 人	27 人	20 人	25 人	5 人	2 人	6 人																																																																																	
	合 計	269 人	271 人	236 人	241 人	21 人	47 人	52 人																																																																																	
	(2) 支出科目																																																																																								
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="8">扶助費</td><td>小学校要・準要保護児童援助費</td><td>16, 121, 743 円</td></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>1, 944, 929 円</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>2, 676, 305 円</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>3, 155, 422 円</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>1, 596, 668 円</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>1, 960, 689 円</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>1, 784, 606 円</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>1, 192, 688 円</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>1, 810, 436 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	16, 121, 743 円	西枇杷島小学校	1, 944, 929 円	古城小学校	2, 676, 305 円	清洲小学校	3, 155, 422 円	清洲東小学校	1, 596, 668 円	新川小学校	1, 960, 689 円	星の宮小学校	1, 784, 606 円	桃栄小学校	1, 192, 688 円	春日小学校	1, 810, 436 円																																																											
区 分	内 容	事業費																																																																																							
扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	16, 121, 743 円																																																																																							
	西枇杷島小学校	1, 944, 929 円																																																																																							
	古城小学校	2, 676, 305 円																																																																																							
	清洲小学校	3, 155, 422 円																																																																																							
	清洲東小学校	1, 596, 668 円																																																																																							
	新川小学校	1, 960, 689 円																																																																																							
	星の宮小学校	1, 784, 606 円																																																																																							
	桃栄小学校	1, 192, 688 円																																																																																							
春日小学校	1, 810, 436 円																																																																																								
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。																																																																																									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費																																																																							
	事業名		小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）																																																																												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																												
	1,592,116 円 (+299,340 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																								
		796,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	796,116 円																																																																								
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額		28,431 円 (対象者 56 人)																																																																								
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																																														
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																																														
	(1) 対象者																																																																														
	<table><tr><th>援助品目 学校名</th><th>給食費</th><th>学用品費</th><th>校外活動費</th><th>新入学用品費</th><th>修学旅行費</th><th>野外活動費</th></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>7 人</td><td>7 人</td><td>7 人</td><td>2 人</td><td>1 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>6 人</td><td>6 人</td><td>6 人</td><td>1 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>18 人</td><td>18 人</td><td>15 人</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>6 人</td><td>6 人</td><td>5 人</td><td>0 人</td><td>1 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>2 人</td><td>1 人</td><td>0 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>2 人</td><td>1 人</td><td>1 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>4 人</td><td>4 人</td><td>3 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>9 人</td><td>9 人</td><td>9 人</td><td>2 人</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>56 人</td><td>56 人</td><td>49 人</td><td>10 人</td><td>7 人</td><td>7 人</td></tr></table>							援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島小学校	7 人	7 人	7 人	2 人	1 人	0 人	古城小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	2 人	清洲小学校	18 人	18 人	15 人	3 人	3 人	1 人	清洲東小学校	6 人	6 人	5 人	0 人	1 人	0 人	新川小学校	3 人	3 人	2 人	1 人	0 人	2 人	星の宮小学校	3 人	3 人	2 人	1 人	1 人	0 人	桃栄小学校	4 人	4 人	3 人	0 人	0 人	1 人	春日小学校	9 人	9 人	9 人	2 人	0 人	1 人	合 計	56 人	56 人	49 人	10 人	7 人	7 人		
	援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																																								
	西枇杷島小学校	7 人	7 人	7 人	2 人	1 人	0 人																																																																								
	古城小学校	6 人	6 人	6 人	1 人	1 人	2 人																																																																								
	清洲小学校	18 人	18 人	15 人	3 人	3 人	1 人																																																																								
	清洲東小学校	6 人	6 人	5 人	0 人	1 人	0 人																																																																								
	新川小学校	3 人	3 人	2 人	1 人	0 人	2 人																																																																								
星の宮小学校	3 人	3 人	2 人	1 人	1 人	0 人																																																																									
桃栄小学校	4 人	4 人	3 人	0 人	0 人	1 人																																																																									
春日小学校	9 人	9 人	9 人	2 人	0 人	1 人																																																																									
合 計	56 人	56 人	49 人	10 人	7 人	7 人																																																																									
(2) 支出科目																																																																															
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="9">扶助費</td><td>小学校特別支援教育就学奨励費補助金</td><td>1,592,116 円</td></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>222,016 円</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>177,643 円</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>506,701 円</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>148,110 円</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>104,730 円</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>104,093 円</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>88,741 円</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>240,082 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,592,116 円	西枇杷島小学校	222,016 円	古城小学校	177,643 円	清洲小学校	506,701 円	清洲東小学校	148,110 円	新川小学校	104,730 円	星の宮小学校	104,093 円	桃栄小学校	88,741 円	春日小学校	240,082 円																																																							
区 分	内 容	事業費																																																																													
扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,592,116 円																																																																													
	西枇杷島小学校	222,016 円																																																																													
	古城小学校	177,643 円																																																																													
	清洲小学校	506,701 円																																																																													
	清洲東小学校	148,110 円																																																																													
	新川小学校	104,730 円																																																																													
	星の宮小学校	104,093 円																																																																													
	桃栄小学校	88,741 円																																																																													
	春日小学校	240,082 円																																																																													
3 事業成果 特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																															

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		中学校管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	74,326,186 円 (△2,913,904 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	928,120 円	0 円	0 円	20,177 円	73,377,889 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,082 円 (一般財源等ベース 1,068 円)		単位決算額		39,493 円 (生徒 1,882 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、中学校の適正な管理運営を行った。								
	(1) 生徒及び事業費								
	区 分			生徒数		事業費			
	西枇杷島中学校			442 人		18,065,815 円			
	清洲中学校			668 人		21,195,448 円			
	新川中学校			534 人		20,230,252 円			
	春日中学校			238 人		14,834,671 円			
	合 計			1,882 人		74,326,186 円			
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			18,875,119 円		
				ガス			8,502,529 円		
				上下水道			5,652,108 円		
				施設等修繕など			6,465,946 円		
	委託料			電気保安業務など			1,167,000 円		
				高架水槽及びガラスなどの清掃業務			847,275 円		
				消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務			8,564,870 円		
				樹木管理業務など			5,087,700 円		
	使用料及び賃借料			大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど			15,090,189 円		
	備品購入費			生徒用机・椅子など			1,448,840 円		
	3 事業成果 中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。								

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		中学校整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	99,535,126 円 (△317,910,178 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			647,000 円	0 円	0 円	0 円	70,000,000 円	28,888,126 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,449 円 (一般財源等ベース 421 円)			単位決算額		24,883,782 円 (対象校 4 校)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1 日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 不足する普通教室を確保するための普通教室化改修工事や、学校の安全運営に支障があるインターホン更新工事などを実施した。								
	(1) 施設改修等								
	区 分		内 容				事業費		
	西枇杷島中学校		低濃度 P C B 含有廃棄物運搬処理業務				266,485 円		
			変圧器更新工事				3,027,156 円		
			太陽光発電パワーコンディショナー更新工事				1,085,700 円		
			樹木伐採工事				5,280,000 円		
			トイレ排水管改修工事				669,020 円		
			鉄棒部分撤去工事				143,000 円		
			昇降口屋根漏水改修工事				759,000 円		
	清洲中学校		普通教室化改修工事实施設計・監理業務				4,829,000 円		
			屋内体育施設平屋根防水改修工事实施設計・監理業務など				1,585,100 円		
			アクセスポイント等導入業務				3,169,540 円		
			消火ポンプ更新工事				6,050,000 円		
			防球ネット撤去修繕工事				1,265,000 円		
			普通教室化改修工事				35,382,600 円		
			屋内体育施設平屋根防水改修工事				13,200,000 円		
			プール配管及び循環ポンプ更新工事				1,298,000 円		
			プール用テント張替工事など				501,490 円		
			普通教室用什器				2,262,590 円		

学 校 教 育 課			
	区 分	内 容	事業費
	新川中学校	低濃度ＰＣＢ含有廃棄物運搬処理業務など	306,085 円
		変圧器更新工事	1,598,080 円
		サポートルーム空調設備工事	5,478,000 円
		屋内体育施設スクリーン改修工事	1,694,000 円
		屋内体育施設ステージ上バトン用ウインチ更新工事	1,299,100 円
		クラブハウス系統給水配管改修工事	715,000 円
		給水装置工事負担金	246,070 円
	春日中学校	インターホン更新工事実施設計・監理業務	968,110 円
		インターホン更新工事	5,159,000 円
		照明器具取替工事	1,298,000 円
	(2) 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委託料	普通教室化改修工事実施設計・監理業務（清洲）、屋内体育施設平屋根防水改修工事実施設計・監理業務（清洲）、インターホン更新工事実施設計・監理業務（春日）など	11,124,320 円
	工事請負費	普通教室化改修工事（清洲）、屋内体育施設平屋根防水改修工事（清洲）、屋内体育施設スクリーン改修工事（新川）、インターホン更新工事（春日）など	85,902,146 円
	備品購入費	普通教室用什器（清洲）	2,262,590 円
	負担金、補助及び交付金	給水装置工事負担金（新川）	246,070 円
	3 事業成果		
	学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。		

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		中学校教育振興費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,437,112 円 (△2,058,936 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,437,112 円		
主管	市民一人当たりの決算額		268 円 (一般財源等ベース 268 円)		単位決算額		9,797 円 (生徒 1,882 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。								
	(1) 生徒数及び事業費								
	区 分			生徒数		事業費			
	西枇杷島中学校			442 人		4,200,483 円			
	清洲中学校			668 人		6,589,599 円			
	新川中学校			534 人		5,558,507 円			
	春日中学校			238 人		2,088,523 円			
	合 計			1,882 人		18,437,112 円			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			部活動外部講師謝金など			130,000 円		
	需用費			補助教材など			12,392,514 円		
				卒業証書及び学校文集など			556,105 円		
	役務費			部活動用品運搬料など			115,152 円		
	委託料			知能検査委託料など			282,720 円		
	使用料及び賃借料			愛日大会及び地区大会バス借上料など			2,034,560 円		
	備品購入費			教材用品			970,646 円		
	負担金、補助及び交付金			部活動登録料など			1,955,415 円		
	3 事業成果								
道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、生徒の豊かな心を育てることができた。									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,087,394 円 (+67,298 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,087,394 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額		1,771 円 (対象者 614 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島中学校			152 人			269,192 円		
	清洲中学校			212 人			375,452 円		
	新川中学校			175 人			309,925 円		
	春日中学校			75 人			132,825 円		
	合 計			614 人			1,087,394 円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			はんこ（ケース付き）			493,042 円		
				証書ホルダー			594,352 円		
	3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。								

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																																							
	事業名		中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）																																																												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																												
	18,587,789 円 (+1,013,617 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																								
		57,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,530,789 円																																																								
主管	市民一人当たりの決算額		271 円 (一般財源等ベース 270 円)		単位決算額		103,842 円 (対象者 179 人)																																																								
学校 教育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																														
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。																																																														
	(1) 対象者																																																														
	<table><tr><th>学校名</th><th>援助品目</th><th>給食費</th><th>学用品費</th><th>通学用品費</th><th>校外活動費</th><th>新入学用品費</th><th>修学旅行費</th><th>野外活動費</th></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td></td><td>48 人</td><td>48 人</td><td>32 人</td><td>13 人</td><td>14 人</td><td>11 人</td><td>17 人</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td></td><td>47 人</td><td>47 人</td><td>34 人</td><td>12 人</td><td>12 人</td><td>17 人</td><td>18 人</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td></td><td>59 人</td><td>59 人</td><td>37 人</td><td>21 人</td><td>21 人</td><td>15 人</td><td>18 人</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td></td><td>25 人</td><td>25 人</td><td>17 人</td><td>7 人</td><td>8 人</td><td>9 人</td><td>8 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>179 人</td><td>179 人</td><td>120 人</td><td>53 人</td><td>55 人</td><td>52 人</td><td>61 人</td></tr></table>									学校名	援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島中学校		48 人	48 人	32 人	13 人	14 人	11 人	17 人	清洲中学校		47 人	47 人	34 人	12 人	12 人	17 人	18 人	新川中学校		59 人	59 人	37 人	21 人	21 人	15 人	18 人	春日中学校		25 人	25 人	17 人	7 人	8 人	9 人	8 人	合 計		179 人	179 人	120 人	53 人	55 人	52 人	61 人
	学校名	援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																						
	西枇杷島中学校		48 人	48 人	32 人	13 人	14 人	11 人	17 人																																																						
	清洲中学校		47 人	47 人	34 人	12 人	12 人	17 人	18 人																																																						
	新川中学校		59 人	59 人	37 人	21 人	21 人	15 人	18 人																																																						
	春日中学校		25 人	25 人	17 人	7 人	8 人	9 人	8 人																																																						
	合 計		179 人	179 人	120 人	53 人	55 人	52 人	61 人																																																						
(2) 支出科目																																																															
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="5">扶助費</td><td>中学校要・準要保護生徒援助費</td><td>18,587,789 円</td></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>4,807,177 円</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>5,526,282 円</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>5,807,414 円</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>2,446,916 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	18,587,789 円	西枇杷島中学校	4,807,177 円	清洲中学校	5,526,282 円	新川中学校	5,807,414 円	春日中学校	2,446,916 円																																									
区 分	内 容	事業費																																																													
扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	18,587,789 円																																																													
	西枇杷島中学校	4,807,177 円																																																													
	清洲中学校	5,526,282 円																																																													
	新川中学校	5,807,414 円																																																													
	春日中学校	2,446,916 円																																																													
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。																																																															

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																											
	事業名		中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）																																																
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																
	788,290 円 (△66,735 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																												
		394,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	394,290 円																																												
主管	市民一人当たりの決算額		11 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		46,370 円 (対象者 17 人)																																												
学 校 教 育 課	1 事業目的																																																		
	市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																		
	2 事業内容																																																		
	特別支援学級に在籍する生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																		
	(1) 対象者																																																		
	<table><tr><th>援助品目 学校名</th><th>給食費</th><th>学用品費</th><th>校外活動費</th><th>新入学用品費</th><th>修学旅行費</th><th>野外活動費</th></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>5 人</td><td>5 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>9 人</td><td>9 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>0 人</td><td>5 人</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17 人</td><td>17 人</td><td>5 人</td><td>7 人</td><td>1 人</td><td>7 人</td></tr></table>							援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島中学校	5 人	5 人	1 人	2 人	1 人	2 人	清洲中学校	9 人	9 人	1 人	2 人	0 人	5 人	新川中学校	3 人	3 人	3 人	3 人	0 人	0 人	春日中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合 計	17 人	17 人	5 人	7 人	1 人	7 人		
	援助品目 学校名	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																												
	西枇杷島中学校	5 人	5 人	1 人	2 人	1 人	2 人																																												
	清洲中学校	9 人	9 人	1 人	2 人	0 人	5 人																																												
	新川中学校	3 人	3 人	3 人	3 人	0 人	0 人																																												
	春日中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人																																												
	合 計	17 人	17 人	5 人	7 人	1 人	7 人																																												
	(2) 支出科目																																																		
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="5">扶助費</td><td>中学校特別支援教育就学奨励費補助金</td><td>788,290 円</td></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>248,855 円</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>352,790 円</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>186,645 円</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>0 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	788,290 円	西枇杷島中学校	248,855 円	清洲中学校	352,790 円	新川中学校	186,645 円	春日中学校	0 円																																		
	区 分	内 容	事業費																																																
扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	788,290 円																																																	
	西枇杷島中学校	248,855 円																																																	
	清洲中学校	352,790 円																																																	
	新川中学校	186,645 円																																																	
	春日中学校	0 円																																																	
3 事業成果																																																			
特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																			

科目	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園管理費	
	事業名		西枇杷島第1幼稚園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,296,059 円 (△1,638,760 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	202,650 円	6,093,409 円	
主管	市民一人当たりの決算額		92 円 (一般財源等ベース 89 円)			単位決算額	53,356 円 (園児 118 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費								
	園長の幼稚園管理計画により、幼稚園の適正な管理運営を行った。								
	ア 園児数								
	5 歳児		4 歳児		3 歳児		合 計		
	41 人		39 人		38 人		118 人		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス、上下水道及び各種医薬品など				2,031,858 円		
	役務費		樹木剪定など				116,929 円		
	委託料		非常通報装置保守業務及びダムウェーター保守点検業務など				1,174,470 円		
	使用料及び賃借料		テレビ受信料など				35,650 円		
	備品購入費		ワイヤレスアンプ				155,100 円		
	(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費								
	幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		安全帽など				615,854 円		
	備品購入費		園児用机、三輪車				95,000 円		
	負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金				31,920 円		
	3 事業成果								
円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		生涯学習推進費（生涯学習推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,218,523 円 （△21,645 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		93,000 円	0 円	0 円	0 円	390,600 円	734,923 円		
主管	市民一人当たりの決算額		18 円 （一般財源等ベース 11 円）		単位決算額		607 円 （延べ参加者 2,006 人）		
	1 事業目的 多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活・社会に還元し、学ぶよろこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。								
生涯学習課	2 事業内容								
	(1) 土曜子ども教室（14教室・16コース） 子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。								
			内 容		回 数		延べ参加者		
			サタデーキッズクラブ		25 回		529 人		
	(2) 生涯学習講座（25講座） 市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。								
	ア 知識や教養を身につける講座（教養6講座）								
			内 容		回 数		延べ参加者		
			清須アートラボ		10 回		121 人		
			天文教室		10 回		123 人		
			スペイン語入門		5 回		39 人		
			文芸講座 万葉集の魅力		3 回		105 人		
			くらしの英会話		5 回		112 人		
			メディカルアロマを学ぶ		2 回		48 人		
			合 計		35 回		548 人		
	イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味5講座）								
			内 容		回 数		延べ参加者		
			リボンレイで編み込み小物		2 回		27 人		
			自分だけの小さな苔森 苔テラリウム作り		1 回		24 人		
			初めてでも大丈夫！ トールペイント講座		2 回		29 人		
			ビーズ刺繍でブローチを つくってみよう		2 回		28 人		
			0からはじめる登山教室 （地図読み）		2 回		15 人		
			合 計		9 回		123 人		

生涯学習課	ウ	現代社会や環境についての講座（現代的課題 2 講座）		
		内 容	回 数	延べ参加者
		気象学講座	3 回	108 人
		値上げに負けない家計の節約術	1 回	9 人
		合 計	4 回	117 人
	エ	地域文化や歴史についての講座（歴史 3 講座）		
		内 容	回 数	延べ参加者
		初めて読む古文書講座	4 回	110 人
		文化財講座	4 回	153 人
		大人の山車講座	1 回	21 人
		合 計	9 回	284 人
	オ	家庭に役立つ技能についての講座（家庭 3 講座）		
		内 容	回 数	延べ参加者
		天文開放	2 回	156 人
		初めての手打ち蕎麦	2 回	21 人
		オリジナルブレンドはちみつ作り講座	2 回	16 人
		合 計	6 回	193 人
	カ	親子のふれあいを支援する講座（親子 6 講座）		
		内 容	回 数	延べ参加者
		英語であそぼ♪	4 回	84 人
		光と色で遊ぼう！LED学習	1 回	22 人
		絵本『ぐりとぐら』のカステラ作り	2 回	30 人
		和菓子をつくってみよう	2 回	27 人
		レゴロボットプログラミング講座	2 回	13 人
		親子で遊びながら学ぶ大事なお金の話	2 回	36 人
		合 計	13 回	212 人
	(3)	支出科目		
		区 分	内 容	事業費
		報償費	各教室などの講師謝金	616,000 円
		需用費	各講座の教材費など	152,112 円
			講師用お茶	19,471 円
			生涯学習講座の案内印刷費（全戸配布）	368,280 円
		役務費	郵送料	8,660 円
		委託料	サタデーキッズのエンジョイスイミング実施業務	54,000 円
	3	事業成果		
		多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。		
		土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。		

科目

款

10 教育費

項

05 社会教育費

目

01 社会教育総務費

事業名

男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

402,107 円
(+64,168 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 円

0 円

0 円

0 円

0 円

402,107 円

主管

市民一人当たりの
決算額

6 円
(一般財源等ベース 6 円)

単位決算額

1 事業目的

男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図るため、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。

2 事業内容

男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。

(1) 男女共同参画推進懇話会

期 日	内 容	参加者
8月29日（火）	審議会等の女性登用率など	10 人
2月2日（金）	男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など	9 人

(2) 男女共同参画講演会

ア 内容

期 日	講 師	演 題	参加者
9月30日（土）	清水 展人 氏	「男らしく、女らしくよりも自分らしく生きる」～あなたと共に生きる性的マイノリティ～	135 人

イ 関係団体

清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワークーふわふわ、桃栄小Pおやじの会

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	懇話会委員報償金	132,400 円
需用費	消耗品費など	7,868 円
役務費	郵送料	2,710 円
	講演会講師派遣	250,000 円
委託料	駐車場案内業務	9,129 円

3 事業成果

男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,129,300 円 (△135,700 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,129,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額		2,300 円 (会員 491 人)		
生涯学習課	1 事業目的								
	文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、清須市女性の会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。								
	(1) 会員数								
	区 分				会員数				
	西枇杷島地区				64 人				
	清洲地区				193 人				
	新川地区				234 人				
	合 計				491 人				
	(2) 女性の会が実施した事業								
	ア 女性の文化教養を高めるための事業								
	イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力								
	ウ 各種ボランティア活動								
	エ 健康教室								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市女性の会補助金			1,129,300 円		
	3 事業成果								
	文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		家庭教育推進費（家庭教育推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,178,335 円 (△14,234 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,178,335 円	
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 17 円)			単位決算額			
	1 事業目的 家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。								
生涯学習課	2 事業内容 家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族が顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。								
	(1) 家庭教育推進連絡協議会								
	期 日		内 容				参加者		
	6 月 2 8 日（水）		事業計画など				19 人		
	1 月 1 6 日（火）		活動報告など				16 人		
	(2) 尾張地区家庭教育推進協議会								
	期 日		内 容						
	5 月 3 0 日（火）		委員の委嘱及び年間活動計画など						
	9 月 1 5 日（金）		家庭教育推進活動発表など						
	1 月 1 8 日（木）		次年度活動計画など						
	(3) 親子ふれあい広場事業 清須市子育てネットワークカーふわふわに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。								
	区 分		回 数		延べ参加者				
	親子ふれあい広場		6 回		43 組、91 人				
	(4) 家庭教育推進事業 事業の実施について、小学校 8 校へそれぞれ委託した。								
	(5) 家庭の日事業 小学校 8 校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和 6 年 2 月 1 日から 2 9 日まで展示をした。								
	(6) 地域人材による家庭教育支援事業 家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で行われるよう、地域人材（家庭教育支援チームMOMO）を活用し、ふれあいサロン（7 月・1 2 月）や中学生と赤ちゃんのふれあい交流会（1 1 月）を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。								

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	家庭教育推進連絡協議会委員報償金	138,600 円
需用費	家庭の日事業に係る半紙など	249,735 円
委託料	家庭教育推進事業など	790,000 円

3 事業成果

学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		地域学校協働活動推進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	654,992 円 (△36 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		138,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	516,992 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額		54,583 円 (小・中学校 12 校)		
生涯学習課	1 事業目的								
	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進する。								
	2 事業内容								
	地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすものとして、統括的な地域学校協働活動推進員（1 人）を始め地域学校協働活動推進員（24 人）を各校に配置し、地域の実情に応じた学校と地域の双方向の連携・協働を、地域のボランティアとともに実施した。								
	(1) 地域学校協働活動推進員報酬								
	ア 推進員数								
	24 人								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		地域学校協働活動推進員報酬				519,200 円		
	(2) 地域学校協働本部費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		ボランティア養成講座講師謝金				13,200 円		
	需用費		ボランティア養成講座消耗品など				32,592 円		
	役務費		ボランティア活動保険料など				90,000 円		
	3 事業成果								
	学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。								
	また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	171,674 円 (△73,921 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	171,674 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		676 円 (参加者 254 人)		
	1 事業目的 青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。								
生涯学習課	2 事業内容								
	(1) 青少年健全育成大会（7月） 社会福祉課とタイアップし、青少年健全育成大会を開催した。								
	ア 期日・主題								
	期 日				主 題				
	7 月 1 2 日 (水)				青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう 温かい家庭づくりをめざして～				
	イ 意見発表								
	演 題						発表者		
	3つのあい（ふれあい・支えあい・助けあい） で子どもたちの豊かな成長を支える P T A 活動						清洲小学校 P T A 会 長 櫻井 鉄也 氏		
	ウ 講演								
	演 題				講 師				
	地域で見守り、育もう！子供たちの 笑顔と未来				鎌田 敏 氏				
	エ 決議 清須市家庭教育推進連絡協議会								
	オ 参加者 2 5 4 人（1 2 小・中学校、幼稚園、保育園、子ども会、保護司協議会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、更生保護女性会、人権擁護委員、民生委員児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）								
	(2) 啓発活動 広報清須で青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動、家庭の日運動を掲載し、啓発した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			啓発資材など			25,462 円		
				プログラム印刷費			57,596 円		
	役務費			郵送料			2,204 円		
				講演会講師派遣			75,000 円		
	委託料			駐車場案内業務			11,412 円		
	3 事業成果 青少年健全育成大会を開催したことにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		平和学習推進費（青少年健全育成費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,191,595 円 （△91,575 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,191,595 円	
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 （一般財源等ベース 17 円）			単位決算額		99,300 円 （小・中学校 12 校）	
生涯学習課	1 事業目的								
	非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。								
	2 事業内容								
	(1) 広島平和記念式典への参加								
	市内小学校6年生児童の代表者24人を広島平和記念式典に派遣した。								
	ア 期日								
	令和5年8月5日（土）～6日（日）								
	イ 参加者								
	西枇杷島小学校3人、古城小学校3人、清洲小学校7人、清洲東小学校3人、新川小学校2人、星の宮小学校2人、桃栄小学校2人、春日小学校2人、引率教諭4人、生涯学習課職員1人及び添乗員1人								
	(2) 普及啓発								
	ア 「原爆の子の像」に各校で作成した千羽鶴を一部捧げた。								
	市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴の一部を派遣児童が平和記念公園にある「原爆の子の像」に捧げた。								
	また、その他の千羽鶴は市立図書館に展示した。								
	イ 書道作品、被爆写真・核兵器被害パネル展								
	8月に市立図書館にて市内小学校6年生の書道優秀作品、原爆と人間パネルを展示した。								
(3) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
旅費			引率者普通旅費				22,000 円		
需用費			広島平和記念式典参加者記念品、平和文集印刷代など				221,194 円		
役務費			保険料（傷害保険・旅行変更保険）など				20,716 円		
委託料			広島派遣研修				927,685 円		
3 事業成果									
児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、式典の厳粛な雰囲気を体験し、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができた。									
平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成により、すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。									
また、折り鶴・書道作品及びパネルを市立図書館に展示することで市民に平和を啓発することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		二十歳のつどい開催費（青少年健全育成費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	857,209 円 (△342,598 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	857,209 円		
主管	市民一人当たりの決算額		12 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額		1,299 円 (対象者 660 人)		
生涯学習課	1 事業目的 二十歳を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、二十歳のつどいを開催する。								
	2 事業内容 対象者による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。 なお、春日公民館大ホール改修工事により、清洲市民センターを会場とし、午前・午後の2部制にて中学校単位で開催した。								
	(1) 日時 令和6年1月6日（土）午前の部 午前11時から 午後の部 午後2時30分から								
	(2) 場所 清洲市民センター								
	(3) 出席状況								
	住民登録者 (※)		出席者			出席率			
			うち市外出席者						
	660 人		502 人			6 人		77.0%	
	※ 令和5年11月20日現在								
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		花代及び記念品代など				696,319 円			
		案内はがき				91,476 円			
役務費		文書郵送料				7,426 円			
		吊看板書換				35,200 円			
委託料		駐車場案内業務				26,788 円			
3 事業成果 対象者の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にすることができた。 また、地域への愛着が一層育まれ、地域の活性化につなげることができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		青少年団体補助金（青少年健全育成費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	161,200 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		3,042 円 (団員 53 人)		
生涯学習課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付した。								
	(1) 団員数 53人								
	(2) ボーイスカウト清須第1団が実施した事業など								
	ア 進級プログラムの実施（月2回程度）								
	イ 子ども健全育成活動（2か月に1回程度）								
	ウ 庄内川美化活動（1月）								
	エ 河川環境美化実践活動奉仕（年2回）								
	オ 市民体育祭（新川地区）奉仕（雨天中止）								
	カ 能登半島地震義援金募金奉仕（2月）								
	キ 一般児童向け自然体験イベント（5月、10月、1月）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		ボーイスカウト清須第1団補助金				161,200 円		
	3 事業成果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		国際交流協会補助金（国際交流推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	400,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		1,732 円 （会員 法人 31 団体、個人 200 人）		
生涯学習課	1 事業目的 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。								
	(1) 会員数								
	ア 法人会員								
	31 団体								
	イ 個人会員								
	200 人								
	(2) 清須市国際交流協会が実施した主な事業								
	ア 食文化講座（ベトナム料理）								
	期 日			場 所			参加者		
	6 月 25 日（日）			ベトナムレストラン			38 人		
	イ 国際理解講座（トルコ理解）								
	期 日			場 所			参加者		
	9 月 2 日（土）			清洲市民センター			44 人		
	ウ 外国料理教室（トルコ料理）								
	期 日			場 所			参加者		
	12 月 9 日（土）			春日公民館			38 人		
	エ きよす国際交流まつり								
	期 日			場 所			参加者		
	2 月 18 日（日）			西枇杷島会館			237 人		
	オ 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市国際交流協会補助金			400,000 円		
	3 事業成果 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		文化活動費（文化振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,141,530 円 (+936,317 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,141,530 円	
主管	市民一人当たりの決算額		75 円 (一般財源等ベース 75 円)			単位決算額	825 円 (参加者 6,231 人)		
生涯学習課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 納涼盆踊り 盆踊りを開催し、市民の親睦と活力ある地域づくりの推進に寄与した。								
	期 日			場 所			参加者		
	8 月 5 日（日）			清洲城広場			約 2,000 人		
	(2) カラオケ発表会 文化協会カラオケ関係部門会員の出演による発表会を開催することにより、市民にカラオケ文化への関心を高めることができた。								
	期 日			場 所			参加者		
	9 月 10 日（日）			カルチバ新川			約 300 人		
	(3) 文化展 文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催した。								
	期 日			場 所			延べ参加者		
	11 月 4 日（土） ～ 5 日（日）			ARCO 清洲			約 3,000 人		
	(4) 芸能発表会 文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会の開催により、市民に芸能文化活動への関心を高めることができた。								
	期 日			場 所			延べ参加者		
	11 月 18 日（土） ～ 19 日（日）			清洲市民センター			約 600 人		
	(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。								
	期 日			場 所			参加者		
	1 月 14 日（日）			清洲市民センター			41 人		
	(6) 芸術劇場 「きよす寄席 桂 九雀独演会」を開催した。								
	期 日			場 所			参加者		
	2 月 17 日（土）			清洲市民センター			290 人		
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			ポスター・チラシなど印刷代				43,230 円	
				太鼓及び備品修理				69,300 円	
	役務費			出演者派遣料				330,000 円	
	委託料			各事業開催業務				4,699,000 円	
	3 事業成果 文化事業の開催、文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		歴史文化振興費（文化振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	304,020 円 （△2,676 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	304,020 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的								
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。								
	2 事業内容								
	市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。								
	(1) 歴史文化振興員								
	清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査・研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などに従事した。								
	(2) 場所								
	春日公民館内								
	(3) 歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査								
	古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用した。								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			コピー代及び展示用消耗品など			264,976 円		
	役務費			郵送料			4,724 円		
	使用料及び賃借料			電子計算機借上料			34,320 円		
3 事業成果									
目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		文化協会補助金（文化振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,743,000 円 (△378,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,743,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		25 円 (一般財源等ベース 25 円)			単位決算額	2,100 円 (会員 830 人)		
生涯学習課	1 事業目的								
	芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入クラブ数								
	区 分					クラブ数			
	10 人以上					32 クラブ			
	10 人未満					36 クラブ			
	合 計					68 クラブ			
	(2) 会員数								
	830 人								
	(3) 清須市文化協会が実施した事業								
	ア 文協だよりの発行（7 月）								
	イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導								
	ウ 県文化協会事業との協働（県文連美術展など）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市文化協会補助金			1,743,000 円		
3 事業成果									
清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	事業名		清洲市民センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	29,491,593 円 (△1,072,811 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	2,328,110 円	0 円	0 円	410 円	27,163,073 円	
主管	市民一人当たりの決算額		429 円 (一般財源等ベース 395 円)			単位決算額	661 円 (延べ利用者 44,602 人)		
生涯学習課	1 事業目的								
	生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容								
	清洲市民センター、朝日公民館及び一場公民館を適切に管理した。								
	(1) 清洲市民センター管理費								
	ア 清洲市民センター利用状況								
			部屋名	延べ利用回数		延べ利用者数			
	1 階		ホール	242 回		12,367 人			
	2 階		201 集会室	212 回		4,851 人			
			202 和室	343 回		3,163 人			
			203 会議室	90 回		543 人			
	3 階		302 視聴覚室	172 回		3,464 人			
			303 会議室	255 回		3,625 人			
			304 研修室	369 回		2,324 人			
			305 研修室	322 回		1,885 人			
		306 研修室	402 回		2,543 人				
		307 研修室	388 回		5,272 人				
		合 計	2,795 回		40,037 人				
イ 朝日公民館利用状況									
		部屋名	延べ利用回数		延べ利用者数				
1 階		ホール	63 回		346 人				
		会議室	3 回		18 人				
2 階		会議室	62 回		620 人				
		和室	46 回		330 人				
		合 計	174 回		1,314 人				
ウ 一場公民館利用状況									
		部屋名	延べ利用回数		延べ利用者数				
		1 号会議室	98 回		2,511 人				
		2 号会議室	0 回		0 人				
		3 号会議室	107 回		740 人				
		合 計	205 回		3,251 人				

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	585,988 円
	電気	6,764,339 円
	ガス	3,366,584 円
	上下水道	661,546 円
	フラッグポール修繕及び３０７研修室ファンコイル修繕など	743,380 円
役務費	電話代及び火災保険料など	545,483 円
委託料	館内清掃業務など	7,760,480 円
	施設警備業務	475,200 円
	消防設備などの保守業務	3,831,960 円
	市民センター受付管理業務など	3,014,575 円
	樹木等管理業務	436,300 円
使用料及び賃借料	土地借上料	515,212 円
	器具使用料	774,546 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	16,000 円

３ 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	事業名		春日公民館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	104,037,594 円 (△19,339,030 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	2,331,420 円	0 円	57,000,000 円	219,110 円	44,487,064 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,515 円 (一般財源等ベース 648 円)			単位決算額		4,130 円 (延べ利用者 25,191 人)	
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。								
	(1) 春日公民館管理費								
	ア 利用状況								
			部屋名	延べ利用回数		延べ利用者数			
	1 階	大ホール		15 回		1,626 人			
		練習室		306 回		2,443 人			
		楽屋		15 回		79 人			
	2 階	大会議室		272 回		6,792 人			
		中会議室		231 回		1,990 人			
	3 階	教養室		222 回		1,365 人			
		研修室		329 回		3,209 人			
		料理教室		118 回		1,010 人			
		実習室		131 回		1,049 人			
	視聴覚室		268 回		5,628 人				
		合 計	1,907 回		25,191 人				
イ 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
需用費		消耗品費など			277,201 円				
		電気			6,588,957 円				
		ガス			48,413 円				
		水道			213,217 円				
		消防設備（誘導灯等）修繕など			971,740 円				
役務費		電話代、火災保険料など			426,226 円				
委託料		館内清掃業務			8,635,000 円				
		施設警備業務			250,800 円				
		消防設備などの保守業務			6,862,900 円				
		春日公民館夜間受付管理業務など			2,852,572 円				
		樹木剪定業務			181,500 円				
使用料及び賃借料		土地借上料			5,705,298 円				
		器具使用料			1,123,770 円				

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	大ホール特定天井等改修工事	69,900,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		文化財保護事業費（文化財保護費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	187,958 円 (△18,480 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,958 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的								
	文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。								
	2 事業内容								
	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。また、文化財講座などを開催した。								
	(1) 文化財講座								
	回 数				延べ参加者				
	4 回				153 人				
	(2) 文化財講演会								
	回 数				参加者				
	1 回				51 人				
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など								
	有無照会		発掘届出		発掘通知		発掘調査		確認調査
	0 件		117 件		10 件		3 件		0 件
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		文化財講座及び文化財講演会講師謝金				55,000 円		
	役務費		文化財講座講師派遣料				10,000 円		
	委託料		検見塚草刈業務				122,958 円		
	3 事業成果								
	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		指定文化財補助金（文化財保護費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,823,000 円 （+788,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,823,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		143 円 （一般財源等ベース 143 円）		単位決算額		446,500 円 （補助件数 22 件）		
生涯学習課	1 事業目的 市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 指定文化財修理補助金 清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金（補助額は事業費の5分の4で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）を交付した。								
	区 分				補助件数				
	有形民俗文化財（山車）				2 件				
	(2) 指定文化財公開補助金 祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に、所有者に対し、補助金（補助額は、公開の方法により異なる）を交付した。								
	区 分				補助件数				
	有形民俗文化財（山車）				5 件				
	(3) 指定文化財管理補助金 指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金（1件につき3万円）を交付した。								
	区 分				補助件数				
	有形文化財及び有形民俗文化財（山車）				13 件				
	(4) 保存施設整備費補助金 橋詰町王義之車を所有する橋詰町に対し、山車の適切な保管のため、山車蔵整備にかかる補助金を交付した。								
	(5) 西枇杷島町山車保存会運営補助金 指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			指定文化財修理補助金			4,494,000 円		
				指定文化財公開補助金			500,000 円		
				指定文化財管理補助金			390,000 円		
				保存施設整備費補助金			4,389,000 円		
				西枇杷島町山車保存会運営補助金			50,000 円		
	3 事業成果 修理費、管理費、保存施設の整備費に係る費用及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		西枇杷島問屋記念館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,889,089 円 (△1,759,342 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,889,089 円	
	市民一人当たりの決算額		115 円 (一般財源等ベース 115 円)			単位決算額	3,974 円 (来館者 1,985 人)		
主管									
生涯学習課	1 事業目的								
	歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。								
	(1) 開館日数								
	281日								
	(2) 来館者								
	1,985人								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			138,486 円		
				電気			198,159 円		
				水道			26,346 円		
				トイレ補修及びその他修繕など			173,800 円		
	役務費			電話代、火災保険料など			162,478 円		
	委託料			トイレ清掃業務			144,578 円		
				消防設備などの保守業務			85,863 円		
				問屋記念館施設管理業務			2,213,869 円		
				緑地樹木管理業務			2,695,000 円		
	工事請負費			中庭東壁矢羽根等補修工事			1,217,700 円		
				石垣及び管理棟雨漏り補修工事			456,610 円		
				土壁補修工事			376,200 円		
	3 事業成果								
	市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。								

科目

主管

生涯学習課

款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
事業名		歴史資料展示室費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
1,421,971 円 (△1,623 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,421,971 円		
市民一人当たりの決算額		21 円 (一般財源等ベース 21 円)			単位決算額	101 円 (延べ入場者 14,112 人)		
1 事業目的 歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。								
2 事業内容								
(1) 歴史資料展示室管理費 歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。								
ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
需用費		防虫剤及び資料保存箱など				88,531 円		
委託料		資料展示室等燻蒸業務				607,750 円		
(2) 歴史資料展示室事業費								
ア 企画展 戦争と暮らしー庶民と戦争ーⅡ								
期 日					延べ入場者数			
4 月 1 5 日 (土) ～ 8 月 2 7 日 (日)					6,008 人			
イ 企画展 語り伝える市場のあとー清須市収蔵品展ー								
期 日					延べ入場者数			
9 月 1 6 日 (土) ～ 1 2 月 2 4 日 (日)					4,440 人			
ウ 企画展 清須の名産物今昔ー農作物の変遷ー								
期 日					延べ入場者数			
1 月 1 3 日 (土) ～ 3 月 3 1 日 (日)					3,664 人			
エ 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
需用費	展示用資材など				35,210 円			
	チラシ・ポスター印刷費				86,790 円			
役務費		郵送料				3,750 円		
委託料		企画展（戦争と暮らし、語り伝える市場のあと及び清須の名産物今昔）パネルなど作成業務				599,940 円		
3 事業成果 歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。								

科目

款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
事業名		にしびさわやかプラザ費				
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳				
21,808,099 円 (△22,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
	0 円	3,255,960 円	0 円	0 円	550 円	18,551,589 円
市民一人当たりの決算額		318 円 (一般財源等ベース 270 円)		単位決算額	787 円 (延べ利用者 27,710 人)	

主管

1 事業目的

勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。

2 事業内容

にしびさわやかプラザを適切に管理した。

(1) にしびさわやかプラザ管理費

ア 利用状況

区 分	延べ利用回数	延べ利用者数
学習室	402 回	4,353 人
研修室	200 回	4,384 人
会議室	463 回	2,660 人
和室	327 回	1,915 人
多目的ホール	1,392 回	12,833 人
トレーニング室		1,565 人
合 計	2,784 回	27,710 人

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	438,661 円
	電気	4,013,013 円
	ガス	1,844,451 円
	上下水道	331,339 円
	自動扉修繕及びトイレベビーチェア取替修繕など	1,037,080 円
役務費	電話代、火災保険料など	307,273 円
委託料	清掃業務	3,850,631 円
	警備業務	250,800 円
	空調設備等保守点検業務	3,241,040 円
	受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など	5,738,981 円
使用料及び賃借料	複写機及び印刷機などの器具使用料	754,830 円

3 事業成果

にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	事業名		夢広場はるひ費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	294,967,015 円 (+86,928,399 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,520,000 円	0 円	0 円	126,000,000 円	762,170 円	166,684,845 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,294 円 (一般財源等ベース 2,427 円)		単位決算額		1,475 円 (延べ来館者 200,005 人)		
	1 事業目的 市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。								
生涯学習課	2 事業内容								
	(1) 夢広場はるひ管理費								
	指定管理による管理運営を行った。								
	ア 指定管理者								
	TRC・名古屋三越グループ共同事業体								
	イ 利用状況								
	区 分				延べ来館者数				
	市立図書館				182,185 人				
	はるひ美術館				17,820 人				
	合 計				200,005 人				
	ウ 電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額								
	安定的・継続的に施設運営ができるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。								
	エ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ブックスタート配付絵本など			375,870 円		
委託料			指定管理業務			140,371,000 円			
			指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）			1,618,765 円			
			図書館システム保守業務			1,207,800 円			
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			125,400 円			
使用料及び賃借料			電子計算機器などの借上料			3,569,280 円			
(2) 夢広場はるひ整備費									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			市立図書館大規模改修工事に係る監理業務など			6,524,700 円			
工事請負費			市立図書館及びはるひ美術館エレベーター改修工事並びに市立図書館大規模改修工事			141,111,000 円			
3 事業成果									
指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。									

科目

款

10 教育費

項

05 社会教育費

目

04 社会教育施設費

事業名

西枇杷島会館費

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

10,336,976 円
(△775,740 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 円

670,550 円

0 円

0 円

0 円

9,666,426 円

市民一人当たりの決算額

150 円
(一般財源等ベース 141 円)

単位決算額

723 円
(延べ利用者 14,299 人)

主管

1 事業目的

地域文化の振興及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。

2 事業内容

西枇杷島会館を適切に管理した。

(1) 西枇杷島会館管理費

ア 利用状況

部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数
2 階	ホール	188 回	8,377 人
	会議室Ⅰ	49 回	1,535 人
	会議室Ⅱ	215 回	3,535 人
	料理室	37 回	852 人
合 計		489 回	14,299 人

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	162,904 円
	電気	3,170,475 円
	ガス	1,068,232 円
	水道	273,035 円
	トイレ洗面器排水修繕など	193,600 円
役務費	電話代など	142,090 円
委託料	館内清掃業務など	1,858,652 円
	施設警備業務	124,080 円
	空調設備などの保守点検業務	1,707,035 円
	西枇杷島会館受付管理業務など	1,599,385 円
使用料及び賃借料	清掃用モップなどの賃借料	37,488 円

3 事業成果

西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		体育振興費（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,719,409 円 （+361,458 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	1,000 円	5,718,409 円	
主管	市民一人当たりの決算額		83 円 （一般財源等ベース 83 円）			単位決算額			
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。								
	2 事業内容								
	(1) 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じるスポーツ教室、体育祭、スポーツ行事等を開催した。								
	ア スポーツ教室（生涯学習講座）								
	(ア) 海洋性スポーツ体験教室								
	開催日			場 所			参加者		
	8 月 2 0 日（日）			庄内川			18 人		
	イ 体育祭等								
	(ア) にしびスポーツフェスティバル								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 日（日）			西枇杷島小学校及びさわやかプラザ			約 1,000 人		
	(イ) 春日体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 日（日）			春日小学校			約 400 人		
	(ウ) 清洲体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 5 日（日）			清洲中学校			天候不良のため中止		
	(エ) 新川体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 5 日（日）			新川中学校			天候不良のため中止		
	ウ 第 1 6 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会								
	開催日			場 所			参加者 （監督・コーチ・選手）		
	1 2 月 2 日（土）			愛・地球博記念公園			35 人		
	エ 市民親睦スポーツ大会（ソフトボール大会）								
	開催日			場 所			参加者 （監督・コーチ・選手）		
	1 0 月 2 9 日（日）			西枇杷島ソフトボール場			約 160 人		

(2) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種 別	支給者数	出場種目
個人	36人	ソフトボール、サッカー、バレーボール、アルティメット、ガッツ、ホッケー、ボウリング、テニス、卓球、水泳、バドミントン、バスケットボール、ペタンク、スキー、弓道、アーチェリー及びダンス
団体	2団体	インディアカ、ソフトボール

(3) 小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施した。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	全国大会等出場者激励費	753,700 円
需用費	各事業に係る消耗品費など	99,661 円
役務費	各事業に係る傷害保険料	31,320 円
委託料	各地区体育祭等開催業務など	4,775,468 円
使用料及び賃借料	各事業に係る駐車場代など	59,260 円

3 事業成果

各種大会などの開催により、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		清須ウォーク費（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,926,000 円 （+33,550 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,926,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		43 円 （一般財源等ベース 43 円）		単位決算額		2,926 円 （参加者 1,000 人）		
	1 事業目的 ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、豊かな水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。								
スポーツ課	2 事業内容 参加者が清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。								
	(1) 2023秋 清須ウォーク								
	開催日				参加者				
	11月26日（日）				253 人				
	(2) 2024春 清須ウォーク								
	開催日				参加者				
	3月30日（土）				747 人				
	(3) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
	委託料		2023秋・2024春 清須ウォーク開催業務				2,926,000 円		
	3 事業成果 市内の地域資源などを活用したウォーキング大会を開催し、健康増進及び体力向上に寄与するとともに、市内外の方に清須市の魅力を発信することができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		体育協会補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,033,600 円 （△306,800 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,033,600 円		
主管	市民一人当たりの決算額		73 円 （一般財源等ベース 73 円）		単位決算額		2,734 円 （会員 1,841 人）		
スポーツ課	1 事業目的								
	スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入状況（令和6年3月31日現在）								
	区 分				会員数				
	部会数				28 部会				
	一般会員数				1,300 人				
	スポーツ少年団員数				541 人				
	合 計				28 部会、1,841 人				
	(2) 清須市体育協会の事業								
	体育協会主催の各部会大会など								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			体育協会補助金			5,033,600 円		
3 事業成果									
健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		レクリエーション協会補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	344,500 円 （+70,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	344,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		1,531 円 （会員 225 人）		
スポーツ課	1 事業目的 レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入状況（令和6年3月31日現在）								
	区 分				会員数				
	クラブ数				9 クラブ				
	会員数				225 人				
	(2) 清須市レクリエーション協会の事業								
	ア レクリエーションの集い								
	イ 市民レクリエーション教室など								
	ウ ウォーキング大会								
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			レクリエーション協会補助金			344,500 円			
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費					
	事業名		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金（体育振興費）										
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳										
	23,400 円 (△5,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	23,400 円						
主管	市民一人当たりの決算額		0 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		1,300 円 (会員 18 人)						
	1 事業目的 海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的とした B & G 春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。 2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。 (1) 会員数（令和 6 年 3 月 3 1 日現在） 1 8 人 (2) B & G 春日海洋クラブの事業 ア 海洋性スポーツ（海洋性スポーツ体験教室、愛知県 B&G キッズマリンフェスティバル） イ レクリエーションスポーツ（スノーボード教室、ボッチャ・モルック体験教室） (3) 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>B & G 春日海洋クラブ活動費補助金</td><td>23,400 円</td></tr></table> 3 事業成果 海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、子どもたちの豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。								区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金
区 分	内 容	事業費											
負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	23,400 円											

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		
	事業名		子ども会活動費補助金（体育振興費）							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	3,565,360 円 (+585,600 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,565,360 円		
主管	市民一人当たりの決算額		52 円 (一般財源等ベース 52 円)			単位決算額		1,373 円 (会員 2,596 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的									
	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。									
	2 事業内容									
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。									
	(1) 補助内容									
	ア 清須市子ども会連絡協議会									
	総会費、研修費及び安全共済会保険料など									
	イ 各地区子ども会									
	活動費、安全共済会保険料及び大なわとび大会									
	(2) 会員数（令和6年3月31日現在）									
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		合 計	
	658 人		1,087 人		748 人		103 人		2,596 人	
	(3) 各地区子ども会の事業									
	ア 大なわとび大会									
	イ 各地区体育祭への参加									
ウ 各地区お祭りへの参加など										
(4) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
負担金、補助及び交付金		子ども会運営費補助金				1,414,000 円				
		傷害保険費補助金				351,360 円				
		総会及び研修費等事業費補助金				1,800,000 円				
3 事業成果										
豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。										

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	360,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		981 円 （会員 367 人）		
	1 事業目的 子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。								
スポーツ課	2 事業内容 清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図るための補助金を交付した。								
	(1) スポーツ教室の開催								
	種目数			教室数		延べ参加者数			
	16 種目			18 教室		10,923 人			
	(2) 会員数（令和6年3月31日現在）								
	小学生以下			中学生		一般（高校生以上65歳未満）			
	32 人			7 人		155 人			
	65歳以上			親子会員		合 計			
	92 人			81 人（40組）		367 人			
	(3) クラブ啓発事業の開催 スプリングフェスティバル								
	開催日				参加者				
	2月25日（日）				171 人				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金				360,000 円		
3 事業成果 総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図ることにより、地域におけるスポーツ活動や交流の場づくりを推進することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		学校施設開放費（体育施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	828,109 円 (△49,997 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	828,109 円		
主管	市民一人当たりの決算額		12 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額		107 円 (利用回数 7,744 回)		
スポーツ課	1 事業目的 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。								
	2 事業内容 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放した。								
	(1) 利用回数								
	区 分		学校施設					夜間照明施設	
			体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場		
	西枇杷島小学校		624 回		288 回				
	古城小学校		251 回		292 回				
	清洲小学校		396 回		176 回				
	清洲東小学校		413 回		141 回			201 回	
	新川小学校		424 回		202 回				
	星の宮小学校		257 回		208 回				
	桃栄小学校		410 回		201 回				
	春日小学校		354 回		200 回				
	西枇杷島中学校		130 回		21 回				
	清洲中学校		149 回		46 回	1,330 回	228 回	43 回	
新川中学校		272 回	105 回	57 回			26 回		
春日中学校		187 回		112 回					
合 計		3,867 回	105 回	1,944 回	1,330 回	228 回	270 回		
(2) 支出科目									
区 分		内 容					事業費		
需用費		消耗品費					129,032 円		
委託料		清洲中学校テニスコート整備業務					119,900 円		
使用料及び賃借料		清洲中学校駐車場土地借上料					579,177 円		
3 事業成果 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができた。									

科目

主管

ス
ポ
ー
ツ
課

款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
事業名		清洲勤労福祉会館費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
286,192,076 円 (+129,880,594 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	18,298,000 円	0 円	0 円	90,000,000 円	0 円	177,894,076 円		
市民一人当たりの決算額		4,167 円 (一般財源等ベース 2,590 円)			単位決算額	1,014 円 (延べ利用者 282,142 人)		
1 事業目的 市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。								
2 事業内容								
(1) 清洲勤労福祉会館管理費								
指定管理者による管理運営を行った。								
ア 指定管理者								
ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ								
イ 利用者数								
区 分				延べ利用者数				
プール				176,432 人				
ホール・会議室など				105,710 人				
合 計				282,142 人				
ウ 電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額								
安定的・継続的に施設運営ができるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。								
エ 支出科目								
区 分			内 容			事業費		
役務費			火災保険料及び建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務			1,079,756 円		
委託料			指定管理業務			74,600,000 円		
			指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）			10,933,238 円		
使用料及び賃借料			土地借上料			31,108,282 円		
(2) 清洲勤労福祉会館整備費								
ヒートポンプ等改修工事などを行った。								
ア 支出科目								
区 分			内 容			事業費		
委託料			ヒートポンプ等改修工事に係る実施設設計及び監理業務			42,831,000 円		
工事請負費			ヒートポンプ等改修工事			124,344,000 円		
			特別和室屋根瓦修繕工事			1,295,800 円		
3 事業成果								
指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを行うことができた。								

科目

主管

ス
ポ
ー
ツ
課

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事業名		新川地域文化広場費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
233,044,632 円 (+103,087,950 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
		0 円	0 円	0 円	124,000,000 円	0 円	109,044,632 円	
市民一人当たりの決算額		3,393 円 (一般財源等ベース 1,588 円)			単位決算額	2,353 円 (延べ利用者 99,037 人)		
1 事業目的								
市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。								
2 事業内容								
(1) 新川地域文化広場管理費								
指定管理者による管理運営を行った。								
ア 指定管理者								
(株) スポーツマックス・三幸（株）共同事業体								
イ スポーツセンター利用者数								
区 分				延べ利用者数				
プール				23,312 人				
スタジオ				29,594 人				
アスレチックジム				46,131 人				
合 計				99,037 人				
ウ 文化ホール利用回数								
区 分				利用回数				
ホール				215 回				
エ 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
役務費		火災保険料				42,940 円		
委託料		指定管理業務				57,180,000 円		
使用料及び賃借料		土地借上料				22,324,974 円		
(2) 新川地域文化広場整備費								
プール天井・エントランス非構造部材耐震改修工事を行った。								
ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
委託料		プール及びエントランス天井等耐震改修工事に係る監理業務				4,378,000 円		
工事請負費		プール及びエントランス天井等耐震改修工事				143,407,000 円		
補償、補填及び賠償金		施設休業に伴う補償				5,711,718 円		
3 事業成果								
指定管理者の持つ経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		春日B＆G体育館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	69,336,062 円 (+60,823,482 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	2,566,420 円	0 円	0 円	0 円	66,769,642 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,009 円 (一般財源等ベース 972 円)		単位決算額		43,200 円 (利用回数 1,605 回)		
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日B＆G体育館を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 春日B＆G体育館管理費								
	市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。								
	ア 利用回数								
	区 分				利用回数				
	アリーナ				1,037 回				
	ミーティングルーム				248 回				
	武道場				223 回				
	多目的運動場				97 回				
	合 計				1,605 回				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		医薬品、清掃及び除草用品など				53,526 円		
			ガス及び水道				140,952 円		
			施設修繕料				289,850 円		
	役務費		電話使用料				122,938 円		
			火災保険料				78,509 円		
	委託料		夜間警備業務				250,800 円		
			消防設備保守業務など				70,400 円		
			受付管理業務				2,145,817 円		
			樹木剪定業務				242,000 円		
	使用料及び賃借料		清掃用具借上料				37,620 円		
			テレビ受信料				13,650 円		
	備品購入費		卓球台購入				1,529,000 円		
(2) 春日B＆G体育館整備費									
武道場及びミーティングルーム改修工事を行った。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		武道場及びミーティングルーム改修工事に係る監理業務				2,310,000 円			
工事請負費		武道場及びミーティングルーム改修工事				62,051,000 円			
3 事業成果									
施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		屋外社会体育施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,008,686 円 (△23,409,963 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	3,151,570 円	0 円	0 円	67,800 円	3,789,316 円	
主管	市民一人当たりの決算額		102 円 (一般財源等ベース 55 円)			単位決算額	847 円 (利用回数 8,278 回)		
スポーツ課	1 事業目的								
	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。								
	2 事業内容								
	各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。								
	(1) 西枇杷島野球場管理費								
	ア 利用回数								
	475回（うち67回は夜間照明施設利用）								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			補充用土など				87,674 円	
				電気				1,505,241 円	
				設備修繕料				90,160 円	
	委託料			内野整地及び電気保安管理業務				453,420 円	
	(2) 春日グラウンド管理費								
	ア 利用回数								
	983回（うち57回は夜間照明施設利用）								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			補充用土など				29,013 円	
				電気及び水道				1,536,618 円	
				設備修繕料				49,456 円	
	役務費			浄化槽清掃手数料				63,900 円	
				火災保険料				721 円	
	委託料			トイレ清掃業務など				649,726 円	
	(3) テニスコート管理費								
	ア 利用回数								
	西枇杷島			新 川		春 日		合 計	
	1,065 回			3,734 回		640 回		5,439 回	

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	テニス用ネットなど	121,701 円
	電気	609,088 円
	修繕料	101,800 円
委託料	コート整備業務など	297,000 円
使用料及び賃借料	西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料	650,691 円

(4) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日 B & G 多目的運動場	合 計
384 回	900 回	97 回	1,381 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	設備修繕料など	99,966 円
役務費	トイレ汚泥汲み取り業務	26,711 円
委託料	グラウンド除草業務	77,000 円

(5) 春日グラウンド整備費

春日グラウンドのトイレの改修工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	トイレ改修工事	558,800 円

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 給食センター費	
	事業名		学校給食センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	494,023,309 円 (+12,332,486 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			79,295,000 円	0 円	0 円	0 円	227,419,298 円	187,309,011 円	
主管	市民一人当たりの決算額		7,192 円 (一般財源等ベース 2,727 円)			単位決算額	75,643 円 (給食調理数 6,531 食)		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的								
	安全・安心でおいしい給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。								
	また、給食献立の充実と学校における食育の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 学校給食センター管理費								
	児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターの適正な管理を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			193,875 円		
				電気、ガス及び上下水道			62,799,899 円		
				修繕料			7,204,696 円		
	委託料			保守点検業務など			15,200,790 円		
	工事請負費			食器洗浄機洗浄ポンプ取替			1,148,400 円		
	(2) 学校給食センター運営費								
	適正な衛生管理のもと、使用食材の安全性を確保し、児童、生徒及び園児に献立内容の充実した給食を提供した。								
ア 給食調理数見込（教職員及び保育士を含む）（基準日 令和6年3月）									
区 分			設置数			調理数（見込）			
小学校			8 校			4,343 食			
中学校			4 校			2,050 食			
幼稚園			1 園			138 食			
小 計			12 校・1 園			6,531 食			
保育園			12 園			1,751 食			
合 計			12 校・13 園			8,282 食			
イ 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			薬品、衛生用品及び被服など			10,417,521 円			
			配送用コンテナ（13 台）及び保冷バット（小学校用更新分 160 個）			15,983,000 円			
			賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）			327,925,284 円			
委託料			給食配送・回収業務			39,996,000 円			
備品購入費			器具類消毒保管庫			1,540,000 円			

(3) 給食費無償化事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和5年9月から令和5年11月までの3か月間、市立小・中学校の学校給食費を無償化した。

(4) 原材料価格高騰分の公費負担

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食に係る原材料の価格高騰分の公費負担を行った。

3 事業成果

学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
国民健康保険税	1,295,399,470	1,249,550,721	△45,848,749	96.5
県支出金	4,062,679,043	4,104,934,389	42,255,346	101.0
財産収入	1	1	0	100.0
繰入金	640,155,644	727,840,723	87,685,079	113.7
繰越金	98,439,339	119,827,791	21,388,452	121.7
諸収入	19,125,239	16,468,570	△2,656,669	86.1
国庫支出金	0	145,000	145,000	皆増
合 計	6,115,798,736	6,218,767,195	102,968,459	101.7

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	62,947,012	68,704,240	5,757,228	109.1
保険給付費	4,031,491,697	4,058,882,564	27,390,867	100.7
国民健康保険事業費納付金	1,778,327,712	1,858,653,978	80,326,266	104.5
保健事業費	39,546,684	38,984,965	△561,719	98.6
基金積立金	1	1	0	100.0
諸支出金	83,657,839	111,568,191	27,910,352	133.4
合 計	5,995,970,945	6,136,793,939	140,822,994	102.3

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉑	調定額 (円) ㉒	収入済額(決算額) (円) ㉓
国民健康保険税	1,252,566,000	1,546,972,261	1,249,550,721
県支出金	4,109,998,000	4,104,934,389	4,104,934,389
財産収入	1,000	1	1
繰入金	754,323,000	727,840,723	727,840,723
繰越金	119,827,000	119,827,791	119,827,791
諸収入	7,000	16,468,570	16,468,570
国庫支出金	0	145,000	145,000
合 計	6,236,722,000	6,516,188,735	6,218,767,195 ㉔

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和4年度末現在高	
		㉑	市民一人当たりの現在高 ㉒ (㉑/68,936人)
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77,009	1

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②－③－④	予算現額に対す る増減額 (円) ⑤－①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤／①	対調定額 ⑤／②	決算額構成比 ⑤／⑥
24,557,881	272,863,659	△3,015,279	99.8	80.8	20.1
0	0	△5,063,611	99.9	100.0	66.0
0	0	△999	0.1	100.0	0.0
0	0	△26,482,277	96.5	100.0	11.7
0	0	791	100.0	100.0	1.9
0	0	16,461,570	235,265.3	100.0	0.3
0	0	145,000	皆増	100.0	0.0
24,557,881	272,863,659	△17,954,805	99.7	95.4	100.0

(単位 円)

令和5年度中の増減		令和5年度末現在高		前年度比	
積立額 ⑦	取り崩し額 ⑧	⑨ (⑦＋⑧－⑩)	市民一人当 りの現在高 ⑪ (⑨／68,686人)	⑨－⑦	市民一人当 りの現在高 ⑫ (⑪－⑧)
1	0	77,010	1	1	0

(5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度課税分	1,189,331,000	1,276,537,700	1,186,153,783	0
滞納繰越分	63,235,000	270,434,561	63,396,938	24,557,881
合 計	1,252,566,000	1,546,972,261	1,249,550,721 ⑤	24,557,881

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和 5 年度	90,383,917
令和 4 年度	68,097,782
令和 3 年度	44,209,284
令和 2 年度	37,982,269
令和 元年度以前	32,190,407
合 計	272,863,659

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和 5 年度	1,942,800

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	13 人 1,450,600
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	
地方税法第 18 条	365 人 23,107,281
合 計	24,557,881

収入未済額 (円) ③－④－⑤	決算額 構成比 (%) ⑥／⑦	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑧／⑨	被保険者〔令和 5年度末〕 ⑩
		(%) ⑥／③	前年度 ⑦	対前年度 ⑧／③－⑦		
90,383,917	94.93	92.77	92.62	0.15	113,782	10,982 人
182,479,742	5.07	23.43	26.35	△2.92		
272,863,659	100.00	80.65	81.24	△0.59		

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	75,940,000	68,704,240	0
保険給付費	4,120,585,000	4,058,882,564	0
国民健康保険事業費 納付金	1,858,656,000	1,858,653,978	0
保健事業費	55,511,000	38,984,965	0
基金積立金	1,000	1	0
諸支出金	111,568,400	111,568,191	0
予備費	14,460,600	0	0
合 計	6,236,722,000	6,136,793,939 ④	0

不用額 (円) ①－②－③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②／68,686 人
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／④	
7,235,760	90.5	1.1	1,000
61,702,436	98.5	66.2	59,093
2,022	100.0	30.3	27,060
16,526,035	70.2	0.6	568
999	0.1	0.0	0
209	100.0	1.8	1,625
14,460,600	0.0	0.0	0
99,928,061	98.4	100.0	89,346

科目	款			項			目		
	事業名		国民健康保険事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,136,793,939 円 (+140,822,994 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,105,079,389 円	0 円	0 円	0 円	9,100,446 円	2,022,614,104 円		
主管	市民一人当たりの決算額		89,346 円 (一般財源等ベース 29,447 円)		単位決算額		536,011 円 (被保険者 11,449 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 一般状況								
	ア 年度平均（月平均）								
	区 分						内 容		
	世帯						7,685 世帯		
	被保険者				一般		11,449 人		
					退職者		0 人		
					合 計		11,449 人		
	前期高齢者被保険者 65 歳～74 歳（再掲）						4,682 人		
	介護保険第 2 号被保険者（再掲）						3,878 人		
	イ 指標実績								
	区 分						内 容		
	保険税収入率（（収入済額－還付未済額）／調定額）						80.65%		
	現年課税分（（収入済額－還付未済額）／調定額）						92.77%		
	滞納繰越分（（収入済額－還付未済額）／調定額）						23.43%		
	1 人当たり医療給付費（※1）						352,043 円		
	保健事業比率（※2）						3.12%		
	※1 1 人当たり医療給付費＝{療養諸費（審査支払手数料を除く）＋高額療養費＋移送費}／平均被保険者数（一般＋退職）								
	※2 保健事業比率＝保健事業費／保険税収入額								
	(2) 保険給付費（保険給付の状況）								
	国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。								
	ア 療養給付費								
	区 分		1 人当たり	1 件当たり	件 数	事業費			
	一般		302,524 円	16,829 円	205,809 件	3,463,594,641 円			
退職者		0 円	0 円	0 件	0 円				
イ 療養費									
区 分		1 人当たり	1 件当たり	件 数	事業費				
一般		4,629 円	8,022 円	6,607 件	52,999,996 円				
退職者		0 円	0 円	0 件	0 円				

ウ 審査支払手数料

支給額（平均）	件 数	事業費
48.38 円／件	211,822 件	10,247,911 円

エ 高額療養費

区 分	1 人当たり	1 件当たり	件 数	事業費
一般	44,890 円	60,089 円	8,553 件	513,944,916 円
退職者	0 円	0 円	0 件	0 円

オ その他保険給付

区 分	支給額	件 数	事業費
出産育児一時金	500,000 円以内／件	29 件	13,530,520 円
葬祭費	50,000 円／件	91 件	4,550,000 円
傷病手当金	—	1 件	8,700 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金（保険料負担）を納めた。

ア 医療給付費

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	110,821 円	11,449 人	1,268,785,206 円
退職被保険者医療給付費 (過年度精算分)	0 円	0 人	55,310 円

イ 後期高齢者支援金

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者 支援金	37,842 円	11,449 人	433,247,643 円

ウ 介護納付金

区 分	1 人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
介護納付金	40,373 円	3,878 人	156,565,819 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額（平均）	件 数	事業費
10,270 円／件	3,185 件	32,705,689 円

イ 保健事業費（人間ドック補助事業）

支給額（限度額）	件 数	事業費
15,000 円以内／件	190 件	2,848,500 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の6年目として、適正な財政運営を行うことができた。

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
介護保険料	1,164,614,812	1,159,874,777	△4,740,035	99.6
使用料及び手数料	30,000	80,000	50,000	266.7
国庫支出金	1,012,185,510	1,035,530,294	23,344,784	102.3
支払基金交付金	1,214,934,000	1,294,546,556	79,612,556	106.6
県支出金	682,828,025	706,604,210	23,776,185	103.5
財産収入	143,668	229,874	86,206	160.0
繰入金	844,107,000	819,101,000	△25,006,000	97.0
繰越金	296,498,103	207,684,840	△88,813,263	70.0
諸収入	291,265	2,475,490	2,184,225	849.9
合 計	5,215,632,383	5,226,127,041	10,494,658	100.2

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	100,521,541	112,652,059	12,130,518	112.1
保険給付費	4,413,087,246	4,610,050,003	196,962,757	104.5
地域支援事業費	195,902,610	194,505,205	△1,397,405	99.3
基金積立金	155,099,668	110,198,874	△44,900,794	71.1
諸支出金	143,336,478	112,199,945	△31,136,533	78.3
合 計	5,007,947,543	5,139,606,086	131,658,543	102.6

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉑	調定額 (円) ㉒	収入済額(決算額) (円) ㉓
介護保険料	1,157,112,000	1,185,206,440	1,159,874,777
使用料及び手数料	50,000	80,000	80,000
国庫支出金	1,021,776,000	1,035,530,294	1,035,530,294
支払基金交付金	1,307,033,000	1,294,546,556	1,294,546,556
県支出金	715,692,000	706,604,210	706,604,210
財産収入	230,000	229,874	229,874
繰入金	819,101,000	819,101,000	819,101,000
繰越金	207,684,000	207,684,840	207,684,840
諸収入	984,000	2,475,490	2,475,490
合 計	5,229,662,000	5,251,458,704	5,226,127,041 ㉔

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和4年度末現在高	
		㉑	市民一人当たりの現在高 ㉒ (㉑/68,936人)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	461,747,318	6,698

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②－③－④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤－①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤／①	対調定額 ⑤／②	決算額構成比 ⑤／⑥
8,576,300	16,755,363	2,762,777	100.2	97.9	22.2
0	0	30,000	160.0	100.0	0.0
0	0	13,754,294	101.3	100.0	19.8
0	0	△12,486,444	99.0	100.0	24.8
0	0	△9,087,790	98.7	100.0	13.5
0	0	△126	99.9	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	15.7
0	0	840	100.0	100.0	4.0
0	0	1,491,490	251.6	100.0	0.0
8,576,300	16,755,363	△3,534,959	99.9	99.5	100.0

(単位 円)

令和5年度中の増減		令和5年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取り崩し額 ④	⑤ (①+③－④)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤／68,686人)	⑤－①	市民一人当たりの現在高 ⑦－②
110,198,874	27,697,000	544,249,192	7,924	82,501,874	1,226

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	1,155,612,000	1,164,106,800	1,156,353,900	0
滞納繰越分	1,500,000	21,099,640	3,520,877	8,576,300
合 計	1,157,112,000	1,185,206,440	1,159,874,777 ⑤	8,576,300

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和5年度	7,752,900
令和4年度	8,702,763
令和3年度	299,700
令和2年度	0
令和元年度以前	0
合 計	16,755,363

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和5年度	1,819,100

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
介護保険法第200条	193人 8,576,300

収入未済額 (円) ③－④－⑤	決算額 構成比 (%) ⑥／⑦	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑧／⑨	被保険者〔令和 5年度末〕 ⑩
		(%) ⑥／③	前年度 ⑪	対前年度 ⑥／③－⑪		
7,752,900	99.70	99.18	99.05	0.13	71,452	16,233 人
9,002,463	0.30	16.67	11.64	5.03		
16,755,363	100.00	97.71	97.60	0.11		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	121,198,000	112,652,059	0
保険給付費	4,667,146,000	4,610,050,003	0
地域支援事業費	217,056,000	194,505,205	0
基金積立金	110,199,000	110,198,874	0
諸支出金	113,063,000	112,199,945	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	5,229,662,000	5,139,606,086 ④	0

不用額 (円) ㊤－㊥－㊦	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ㊥／68,686 人
	対予算現額 ㊥／㊤	決算額構成比 ㊥／㊦	
8,545,941	92.9	2.2	1,640
57,095,997	98.8	89.7	67,118
22,550,795	89.6	3.8	2,832
126	100.0	2.1	1,604
863,055	99.2	2.2	1,634
1,000,000	0.0	0.0	0.0
90,055,914	98.3	100.0	74,828

科目	款			項			目		
	事業名		介護保険事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,139,606,086 円 (+131,658,543 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,742,134,504 円	80,000 円	0 円	0 円	1,912,072,430 円	1,485,319,152 円		
主管	市民一人当たりの決算額		74,828 円 (一般財源等ベース 21,625 円)		単位決算額		316,615 円 (第1号被保険者数 16,233 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。 また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。								
	2 事業内容								
	介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。								
	(1) 第1号被保険者数（令和6年3月末）								
	区 分				対象者				
	65歳以上75歳未満				7,054 人				
	75歳以上				9,179 人				
	合 計				16,233 人				
	(2) 申請の状況								
	区 分				申請者				
	新規申請				997 人				
	更新申請				1,011 人				
	変更申請				294 人				
	(3) 賦課徴収状況								
	区 分				収入額				
	現年度分		特別徴収		1,060,613,100 円				
			普通徴収		95,740,800 円				
	滞納繰越分				3,520,877 円				
	合 計				1,159,874,777 円				
(4) 保険給付									
区 分				事業費					
介護給付費				4,256,041,730 円					
介護予防給付費				106,695,624 円					
高額介護サービス費				129,475,362 円					
高額医療合算介護（介護予防）サービス費				18,909,263 円					
特定入所者介護サービス費				96,372,285 円					
審査支払手数料				2,555,739 円					
合 計				4,610,050,003 円					

高 齢 福 祉 課	(5) 介護認定（令和6年3月末）		
	区 分		対象者
	要介護等認定調査件数		2,297 件
	要介護等認定審査件数		2,184 件
	要介護等認定 状況	要支援 1	295 人
		要支援 2	513 人
		要介護 1	439 人
		要介護 2	568 人
		要介護 3	406 人
		要介護 4	390 人
		要介護 5	247 人
		合 計	2,858 人
	(6) 事業対象者（令和6年3月末）		
	区 分		対象者
	チェックリスト実施件数（新規）		30 件
	事業対象者		88 人
	(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）		
	区 分		事業費
	第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	23,417,543 円
		きよす家事サポートサービス（委託）	612,060 円
	第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	44,008,549 円
		きよす集中リハビリサービス（委託）	8,647,600 円
	介護予防ケアマネジメント事業費		9,097,269 円
	高額介護予防サービス費相当事業費		14,038 円
	合 計		85,797,059 円
	(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）		
	ア 介護予防普及啓発事業		
	区 分		回 数
	清須市民げんき大学（官学連携）		16 回
	チャレンジ教室（認知症予防教室）		132 回
	やろまいか教室		83 回
	つながろまいか教室		24 回
	イ 地域介護予防活動支援事業		延べ利用者数
	区 分		回 数
	いこまいか教室		1,239 回
	ウ 地域リハビリテーション活動支援事業		延べ利用者数
	区 分		回 数
	介護予防ケアマネジメント支援事業		1 回
	住民主体運動教室等活動支援事業		7 日

高 齢 福 祉 課	(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）	
	ア 包括的支援事業	
	区 分	事業費
	地域包括支援センター運営費	69,134,401 円
	在宅医療・介護連携推進事業費	394,518 円
	生活支援体制整備事業費	10,424,000 円
	認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	947,405 円
	地域包括ケアシステム推進費	316,159 円
	合 計	81,216,483 円
	イ 任意事業	
	区 分	事業費
	介護給付等費用適正化費	114,408 円
	家族介護支援費	540,008 円
	成年後見制度利用支援費	449,621 円
	福祉用具・住宅改修支援費	24,000 円
	認知症サポーター等養成費	148,724 円
	地域自立生活支援費	516,732 円
	合 計	1,793,493 円
	(10) その他諸費	
	区 分	事業費
	審査支払手数料	197,283 円
	3 事業成果	
	保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。 また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。	

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
後期高齢者医療保険料	838,433,100	867,154,900	28,721,800	103.4
繰入金	766,207,343	791,602,413	25,395,070	103.3
繰越金	30,393,672	32,881,350	2,487,678	108.2
諸収入	18,718,126	586,100	△18,132,026	3.1
合 計	1,653,752,241	1,692,224,763	38,472,522	102.3

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和4年度 決算額 (円) ①	令和5年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	18,753,345	7,155,703	△11,597,642	38.2
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,558,693,528	1,662,685,735	103,992,207	106.7
諸支出金	43,424,018	10,495,015	△32,929,003	24.2
合 計	1,620,870,891	1,680,336,453	59,465,562	103.7

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
後期高齢者医療保険料	861,706,000	877,184,800	867,154,900
繰入金	791,603,000	791,602,413	791,602,413
繰越金	32,882,000	32,881,350	32,881,350
諸収入	717,000	586,100	586,100
合 計	1,686,908,000	1,702,254,663	1,692,224,763 ④

(4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	860,276,000	868,969,200	864,412,000	0
滞納繰越分	1,430,000	8,215,600	2,742,900	2,315,700
合 計	861,706,000	877,184,800	867,154,900 ⑤	2,315,700

(5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和5年度	4,557,200
令和4年度	3,043,500
令和3年度	39,700
令和2年度	73,800
令和元年度以前	0
合 計	7,714,200

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②－③－④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤－①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤／①	対調定額 ⑤／②	決算額構成比 ⑤／⑥
2,315,700	7,714,200	5,448,900	100.6	98.9	51.2
0	0	△587	100.0	100.0	46.8
0	0	△650	100.0	100.0	2.0
0	0	△130,900	81.7	100.0	0.0
2,315,700	7,714,200	5,316,763	100.3	99.4	100.0

収入未済額 (円) ②－③－④	決算額 構成比 (%) ⑤／⑥	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。)			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑦／⑧	被保険者 [令和 5年度末] ⑨
		(%) ⑤／②	前年度 ⑦	対前年度 ⑤／②－⑦		
4,557,200	99.68	99.43	99.35	0.08	93,858	9,239 人
3,157,000	0.32	33.39	40.40	△7.01		
7,714,200	100.0	98.81	98.83	△0.02		

(6) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和 5 年度	424, 300

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第 1 6 0 条	32 人 2, 315, 700

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第 1 6 0 条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から 2 年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	8, 255, 000	7, 155, 703	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	1, 666, 935, 000	1, 662, 685, 735	0
諸支出金	10, 718, 000	10, 495, 015	0
予備費	1, 000, 000	0	0
合 計	1, 686, 908, 000	1, 680, 336, 453 ④	0

不用額 (円) ㊱－㊲－㊳	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ㊲／68,686 人
	対予算現額 ㊲／㊱	決算額構成比 ㊲／㊴	
1,099,297	86.7	0.4	104
4,249,265	99.7	99.0	24,207
222,985	97.9	0.6	153
1,000,000	0.0	0.0	0
6,571,547	99.6	100.0	24,464

科目	款			項			目		
	事業名		後期高齢者医療事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,680,336,453 円 (+59,465,562 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,628,672,936 円	51,663,517 円		
主管	市民一人当たりの決算額		24,464 円 (一般財源等ベース 752 円)		単位決算額		181,874 円 (被保険者 9,239 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行った。								
	(1) 被保険者数（令和6年3月末現在）								
	区 分					対象者			
	65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）					269 人			
	75歳以上					8,970 人			
	合 計					9,239 人			
	(2) 賦課徴収状況								
	区 分					収入済額			
	現年度分			特別徴収		448,296,000 円			
				普通徴収		416,116,000 円			
	滞納繰越分			普通徴収		2,742,900 円			
	合 計					867,154,900 円			
	(3) 保険給付								
	区 分			件 数		事業費			
	療養給付費			275,192 件		8,044,408,417 円			
	療養費			9,470 件		125,214,453 円			
	高額療養費			(再掲) 19,513 件		126,358,013 円			
	合 計			304,175 件		8,295,980,883 円			
	(4) 葬祭費								
	支給額			件 数		事業費			
	50,000 円／件			532 件		26,600,000 円			
	(5) 傷病手当金								
	区 分			件 数		事業費			
	傷病手当金			1 件		1,313 円			
	3 事業成果 愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。								